

令和5年度

事業報告書
収支決算書

相模原商工会議所

令和5年度 事業報告書

目次

| | | | |
|--------------------------------|----|----------------------------|-----|
| I はじめに (令和5年度を振り返って) | 1 | (6) 委員会 | 41 |
| II 事項別状況 | 2 | (7) 青年部・女性会 | 45 |
| 創立 50 周年記念事業実施報告 | 2 | (8) 内部団体 | 48 |
| 1. 定款および規約等 | | (9) その他の会議 | 55 |
| (1) 定 款 | 5 | 7. 事 業 | |
| 2. 組 織 | | (1) 行 動 計 画 | 57 |
| (1) 会 員 | 6 | (2) 各 種 事 業 | 58 |
| (2) 特 別 会 員 | 8 | (3) 意見要望活動 | 76 |
| (3) 特定商工業者 | 8 | (4) 調 査 ・ 研 究 | 113 |
| (4) 役 員 | 8 | (5) 広 報 | 113 |
| (5) 議 員 | 11 | (6) 証 明 | 114 |
| (6) 正副部会長 | 15 | (7) その他事業・各種行事 | 115 |
| (7) 委 員 | 17 | (8) 労働保険の事務代行 | 117 |
| (8) 顧 問 | 18 | (9) 技術技能普及検定 | 117 |
| (9) 名 誉 会 頭 | 18 | (10) 経営改善普及事業 | 118 |
| (10) 名誉副会頭 | 18 | (11) 受 託 事 業 | 123 |
| (11) 名誉議員 | 18 | (12) 共 済 事 業 | 129 |
| 3. 選挙及び選任 | | 8. 登 録 | |
| (1) 議 員 | 19 | (1) 法定台帳の作成 | 131 |
| (2) 役 員 | 19 | (2) 法定台帳定期訂正 | 131 |
| 4. 事 務 局 | | (3) 登録業者数 | 131 |
| (1) 事務局の機構 | 19 | (4) 法定台帳の管理 | 131 |
| (2) 事務局職員 | 22 | (5) 法定台帳の運用 | 131 |
| 5. 庶 務 | | 9. 会館事務室等 | |
| (1) 文 書 | 23 | (1) 土 地 | 132 |
| (2) 表彰・受賞 | 23 | (2) 建 物 | 132 |
| (3) 慶 弔 | 26 | (3) 施 設 | 132 |
| (4) 後 援 | 26 | (4) 貸室への入居団体 | 132 |
| 6. 会 議 | | (5) 貸会議室利用 | 132 |
| (1) 議員総会 | 28 | 10. 関係団体への加入及び連携 | |
| (2) 常議員会 | 29 | (1) 日本商工会議所 | 133 |
| (3) 監 事 会 | 33 | (2) 関東商工会議所連合会 | 133 |
| (4) 正副会頭会議 | 33 | (3) 神奈川県商工会議所連合会 | 133 |
| (5) 部 会 会 議 | 37 | | |

※本文中氏名等の敬称は原則省略

I はじめに（令和5年度を振り返って）

令和5年度は、国内では賃上げや常態化する人手不足、インバウンドの大幅回復とともに、令和6年3月には4万円を超える日経平均株価の史上最高値の更新や、外国為替・米ドル対円相場は一時160円となる円安傾向が続き、国外においても、ロシアのウクライナ侵略が継続し、中東情勢の緊迫化など、めまぐるしい変化がありました。

特に、国内の社会変化では、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって、全国的にイベントが再開し、インバウンド需要が復活しました。

このような中であって、相模原商工会議所は創立50周年の佳節を迎えました。5月には記念式典を行い、その中で「会員と共に変革し、次の50年へ」のスローガンを掲げ、堅実なる歩みを進めるべく、「50周年記念式典宣言(*)」を行いました。（* 下段別掲）

市内の景況感は、当所で実施した令和6年1月～3月期の景気観測調査では、「円安によるコスト高、消費意欲の減退により、小売業や製造業の景況はやや悪化したが、人の動きは活発でありサービス業は好況に向っている」との結果でした。

しかしながら、中小企業・小規模事業者にとって、依然、厳しい経済環境が続く中、小規模事業者支援の要であるマル経資金の取扱件数について、当商工会議所では、5年連続して前年の実績を上回っており、マル経制度50周年をむかえた令和5年度は、110件（対前年比+39件）となりました。

当所では、相模原市の補助を受け、マル経の「利子補給制度」を実施しており、日本政策金融公庫との綿密な連携のもと、事業者の目線に立って、今後も伴走型支援に努めていきたいと考えています。

コロナ禍がもたらした環境変化の中で、従来のビジネスモデルや働き方が大きく変わり、新たな価値観やニーズが生まれてきた反面、いわゆるゼロ・ゼロ融資の返済開始や、インボイス制度、DXへの対応など、対応すべき諸課題も多様化しています。

このような中、今後も地域総合経済団体としての役割を認識し、役員・議員・職員が一丸となり、相模原市経済を支える、中小・小規模事業者に寄り添い、様々な支援策を総動員して、これまで以上に伴走型支援に努め、活力ある事業所をさらに増やすべく今後も諸事業に積極的に取り組んでまいります。

以下、令和5年度の事業概要を項目別に報告いたします。

「50周年記念式典宣言」

1. 地域総合経済団体としての幅広い分野連携のもと、総合的見地から公共の諸課題を認識し、中小企業等の活力強化と地域経済の活性化のため、政策提言及び自らの事業活動を積極的に展開する
2. ビヨンドコロナ、脱炭素化をはじめめまぐるしい社会の変化や、産業技術・科学技術の目覚ましい革新の中で、果敢に変革に挑戦し続ける地域企業を全力で後押しし、支援機関としての責務を全うする
3. 時代・社会に応じた多様なビジネスや価値に対して理解を深めるとともに、未来への想像力を高め、様々な事業者の協働や連携による新たな価値の創造を支援し、産業活性化を図る
4. 地域の諸資源を最大限に活かすとともに、デジタル技術やリニア中央新幹線等の交通網の活用により広域連携を一層推進し、地域の新たな魅力の創造を推進する
5. 相模原市の飛躍的な産業発展に尽力してきた相模原商工会議所の50年の歴史、またその前身となった相模原市商工会の歴史を誇りに、新たな時代に対応するべく組織の強化を図りながら、地域に信頼される地域総合経済団体たるべく邁進する

Ⅱ 事項別状況

創立 50 周年記念事業実施報告

相模原商工会議所は昭和 48 年（1973 年）4 月に商工会から商工会議所に移行し、令和 5 年度に創立 50 周年を迎えた。これを機に当所の 50 年間の足跡を振り返り、これまでの功績や意義を再認識するとともに、運営を支えていただいた役員、議員、会員及び関係機関等への感謝の意を示し、また将来を見据えたビジョンや組織変革のメッセージを発信することで地域事業者に対する訴求力を高め、かつ地域総合経済団体としての存在意義の向上を目的とした各種事業を以下の通り実施した。

(1) 記念事業

① リニア視察会

相模原のまちづくりの核であるリニア中央新幹線についての理解を深めるため、東海旅客鉄道株の実験施設である「山梨リニア実験センター」の視察、及びリニア車両の試乗を行う視察事業を実施した。

日 程 令和 5 年 4 月 12 日

会 場 J R 東海山梨リニア実験センター（山梨県都留市小形山 271-2）

参加者 42 名

内 容 (1) リニア中央新幹線及び実験線概要説明
(2) 車両視察
(3) 改良型試験車試乗

協 力 東海旅客鉄道株

② 式典

創立 50 周年の記念式典を実施。市内外の来賓、役員議員、会員及び関係者らが参加し、これまでの歴史を振り返る動画の上映や未来に向けた記念式典宣言、永年会員 323 社への特別表彰などを実施した。

日 程 令和 5 年 5 月 16 日

会 場 けやき会館

参加者 288 名

内 容 記念式典
(1) 会頭式辞
(2) 来賓祝辞
(3) 特別表彰（永年会員表彰 323 社）
(4) 記念動画上映
(5) 50 周年記念式典宣言

③ 演奏会

来賓、会員並びに市民らを対象に、（公財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラコンサートを実施した。

日 程 令和5年5月16日
 会 場 相模原市民会館
 参加者 625名
 内 容 オーケストラ演奏会「Brillanteー未来への共奏ー」
 演 奏 (公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団

④交流会

会員事業所の交流促進、商機創出のための交流会を実施。役員、部会長らが参加会員のマッチングのコーディネーターを務め、新たな企業交流を行った。

日 程 令和6年1月10日
 会 場 相模原市民会館
 参加者 53名
 内 容 会員交流会

⑤講演会

会員、市民等を対象とした記念講演会を開催。講師に工藤公康氏（福岡ソフトバンクホークス元監督）を招き、「組織を動かす信念と覚悟」をテーマに講演を行った。

日 程 令和6年1月30日
 会 場 杜のホールはしもと
 参加者 385名
 内 容 講演会「組織を動かす信念と覚悟」
 講 師 福岡ソフトバンクホークス 元監督 工藤公康

(2) 実行委員会

①組織

| 役職名 | 氏 名 | 事業所名等 | 事業所役職 |
|--------|-------|------------------|-------|
| 実行委員長 | 秋森 三男 | (株)秋森鉄筋 | 取締役会長 |
| 実行委員 | 篠崎 栄治 | 日栄建設(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 原 幹朗 | 北辰企業(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 一ノ瀬 裕 | 一ノ瀬税務会計事務所 | 所長 |
| 〃 | 冢住 悦子 | (株)広和産業 | 代表取締役 |
| 〃 | 長谷川 伸 | 相模原商工会議所 | 専務理事 |
| 〃 | 古橋 裕一 | 相陽建設(株) メープルショップ | 代表取締役 |
| 〃 | 山崎 利宏 | 城山工業(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 細田 明彦 | 細田明彦税理士事務所 | 所長 |
| 〃 | 谷津 弘 | 谷津建設(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 唐橋 和男 | (株)サーティーフォー | 代表取締役 |
| 〃 | 岡田 聰 | 日本通運(株) 神奈川西支店 | 次長 |
| 〃 | 毛利 則彦 | (株)横浜銀行 相模原駅前支店 | 支店長 |
| 〃 | 中田 克己 | (株)かつまさ | 代表取締役 |
| オブザーバー | 杉岡 芳樹 | 相模ガス(株) | 代表取締役 |

②会議

| 会議名 | 日程 | 議題 | 出席者 |
|-----|----------|--|-----|
| 第1回 | 5. 2. 15 | ・ 創立 50 周年記念事業実施概要（案）について | 12 |
| 第2回 | 5. 3. 3 | ・ 創立 50 周年記念事業実施概要（第2案）について | 13 |
| 第3回 | 5. 3. 14 | ・ 記念式典について ・ 記念演奏会について ・ 会員交流会について ・ その他 | 13 |
| 第4回 | 5. 4. 18 | ・ 記念式典・記念演奏会について ・ 会員交流会について | 14 |
| 第5回 | 5. 8. 22 | ・ 記念式典・記念演奏会の報告について ・ 会員交流会について ・ 講演会について ・ 事業アーカイブについて ・ 視察について | 16 |

※第1回から第3回実行委員会は令和4年度中の開催

(3) 広報

- ①日本商工会議所「会議所ニュース」特集号
- ②さがみはら商工会議所会報
- ③HP特設ページ
- ④動画サイトへの動画掲載
- ⑤神奈川新聞 相模原・県央版

(4) その他

- ①周年ロゴ



ロゴマークは 50 の数字をベースに 2 つの円で商工会議所と会員の皆様のつながりと、「Sagami-hara」の S を、縦方向に延びるラインは将来に向けた成長・上昇を表し、イメージカラーのゴールドは地域の企業が放つ輝きを表現している。

1. 定款および規約等

(1) 定 款

当該年度において定款の変更なし。

(2) 規約等

①規 約

当該年度において定款の変更なし。

②規 則

- a. 令和6年3月18日の第246回常議員会にて「相模原商工会議所就業規則」（昭和48年相商工規則第7号）の一部を改正。

（改正の概要）

- ・ 1週間の起算日を土曜日に変更した。
- ・ 年次休暇の1日未満の時間数について翌年への繰越を可能とした。
- ・ 高年齢者雇用安定法の改正による高年齢者の就業機会の確保のため再任用職員の定年を一律65歳に変更した。
- ・ 在宅勤務の条文を追加した。
- ・ その他所要の改正を行った。

- b. 令和6年3月18日の第246回常議員会にて「相模原商工会議所給与規則」（昭和48年相商工規則第8号）の一部を改正

（改正の概要）

- ・ 相模原市一般職の給与の改定状況に準じ、給料表の改定をした。
- ・ 期末手当の在職期間に応じた支給割合の区分を改定した。
- ・ 時間外手当等の計算方法について厳密化されるよう記載を変更した。
- ・ その他所要の改正を行った。

- c. 令和6年3月18日の第246回常議員会にて「相模原商工会議所再任用職員規則」（平成18年相商工規則第33号）の一部を改正

（改正の概要）

- ・ 再任用の給与の細目について定めるための改定を行った。
- ・ その他所要の改正を行った。

- d. 令和6年3月18日の第246回常議員会にて「相模原商工会議所労働保険事務組合事務処理規則」（昭和62年相商工規則第14号）の一部を改正

（改正の概要）

- ・ 神奈川労働局が保有する「労働保険事務組合事務処理規約例」に則った規則に改めるための所要の改定を行った。

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

a. 会員数の推移

| 区 分 | 令和4年度末 会 員 数 | 新 規 加入者数 | 脱退者数 | 令和5年度末 会 員 数 |
|-----|-----------------|-------------|------|-----------------|
| 個 人 | 1,070 | 58 | 64 | 1,048 |
| 法 人 | 3,362 | 111 | 103 | 3,386 |
| 団 体 | 90 | 2 | 1 | 91 |
| 合 計 | 4,522 | 171 | 168 | 4,525 |

※期中に組織変更（個人⇔法人等）した会員数も令和5年度末会員数に反映した。

b. 地域別会員数

| 中央区 | | 南区 | | 緑区 | |
|---------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 町 名 | 会員数 | 町 名 | 会員数 | 町 名 | 会員数 |
| 相生 | 31 | 旭町 | 5 | 相原 | 19 |
| 青葉 | 18 | 麻溝 | 84 | 大島 | 64 |
| 小山 | 18 | 新磯 | 41 | 大上 | 86 |
| 鹿沼 | 45 | 磯野 | 37 | 山九 | 11 |
| 上上 | 227 | 鶉野 | 19 | 上下 | 96 |
| 矢部 | 12 | 大野 | 77 | 下田 | 10 |
| 共陽 | 19 | 上上 | 46 | 西橋 | 89 |
| 向陽 | 2 | 上鶴 | 71 | 二橋 | 33 |
| 小町 | 19 | 北鶴 | 5 | 橋本 | 164 |
| 相模 | 193 | 古淵 | 133 | 橋本 | 113 |
| 下九 | 21 | 栄大 | 5 | 東橋 | 44 |
| 水郷 | 22 | 相模 | 379 | 元橋 | 7 |
| すすきの | 4 | 相模 | 69 | | |
| 清根 | 73 | 下新 | 58 | | |
| 高根 | 8 | 新相 | 21 | | |
| 田名(中央区) | 291 | 相武 | 42 | | |
| 田名塩 | 61 | 相武 | 31 | | |
| 中央 | 129 | 相当 | 10 | そ の 他 | 328 |
| 代田 | 100 | 西大 | 41 | | |
| 並木 | 14 | 東大 | 21 | | |
| 東淵 | 57 | 東林 | 10 | | |
| 光が丘 | 10 | 双大 | 79 | | |
| 氷川 | 6 | 文松 | 7 | | |
| 富土 | 46 | 文松 | 10 | | |
| 淵野 | 115 | が枝 | 27 | | |
| 淵野 | 35 | 御南 | 19 | | |
| 星が丘 | 33 | 豊若 | 49 | | |
| 松が丘 | 5 | | 4 | | |
| 緑が丘 | 20 | | 45 | | |
| 南橋 | 58 | | | | |
| 宮下 | 38 | | | | |
| 宮本 | 24 | | | | |
| 弥部 | 8 | | | | |
| 矢部 | 96 | | | | |
| 矢部 | 1 | | | | |
| 陽光 | 54 | | | | |
| 横山 | 52 | | | | |
| 横山 | 39 | | | | |
| 由野 | 12 | | | | |
| 合 計 | | 合 計 | | 合 計 | 4,525 |

c. 会費負担口数別会員数

| 負担口数 | 会員数 | 負担口数 | 会員数 | 負担口数 | 会員数 |
|------|-------|------|-----|-------|-----|
| 1 | 3,121 | 15 | 16 | 40 | 2 |
| 2 | 517 | 16 | 1 | 42 | 1 |
| 3 | 281 | 17 | 3 | 46 | 1 |
| 4 | 168 | 18 | 9 | 48 | 1 |
| 5 | 110 | 20 | 8 | 49 | 2 |
| 6 | 14 | 21 | 2 | 50 | 5 |
| 7 | 101 | 22 | 4 | 60 | 5 |
| 8 | 92 | 24 | 2 | 70 | 1 |
| 9 | 1 | 25 | 6 | 160 | 1 |
| 10 | 31 | 28 | 5 | 180 | 1 |
| 11 | 2 | 30 | 2 | 190 | 1 |
| 12 | 4 | 35 | 3 | 288 | 1 |
| 合 | | 計 | | 4,525 | |

d. 部会別会員数

| 部会名 | 所 属 業 種 | 会員数 | 会員口数 |
|---------|---|-------|----------|
| 商業部会 | 食料品、食肉、鮮魚、青果、米、菓子、酒、衣料品、寝具、雑貨、化粧品、医薬品、はきもの、陶器、金物、書籍、生花、動物、家具、写真材料、電気器具、時計、玩具、自転車、自動車、燃料他の卸小売他 | 883 | 2,504.25 |
| 工業部会 | 金属製品、化学製品、紙製品、繊維製品、ゴム製品、電気器具、車輛部品、情報サービス、印刷、通信器具、食品他の製造加工他 | 715 | 2,831.00 |
| サービス業部会 | 理容、美容、自動車整備、広告、クリーニング、物品賃貸、娯楽、情報サービス、自由業他 | 1,084 | 1,760.80 |
| 建設業部会 | 建築工事、土木工事、木工工事、電気工事、鉄骨工事、舗装工事、管工事、左官工事、塗装工事、板金工事、タイル工事、設備工事、建材建具、硝子、木材、建築設計他 | 837 | 1,536.00 |
| 不動産業部会 | 不動産取引、不動産賃貸・管理他 | 201 | 258.00 |
| 交通運輸業部会 | 旅客運送、貨物運送、倉庫他 | 114 | 447.00 |
| 金融保険業部会 | 銀行、証券、保険、金融他 | 89 | 303.00 |
| 飲食宿泊業部会 | 飲食、飲食サービス、ホテル、旅館他 | 274 | 250.00 |
| 合 計 | | 4,197 | 9,890.05 |

※特別会員を除く

(2) 特別会員

| 区 分 | 会 員 数 | 会 員 口 数 |
|-----|-------|---------|
| 個 人 | 55 | 58 |
| 法 人 | 260 | 694.4 |
| 団 体 | 13 | 144 |
| 合 計 | 328 | 896.4 |

(3) 特定商工業者

会員・非会員別特定商工業者数（令和6年3月31日現在）

| 区 分 | 特定商工業者数 | 内 訳 | |
|-----|---------|-------|------------|
| | | 会 員 数 | 非会員数 |
| 個 人 | 6 | 6 | 0(0) |
| 法 人 | 5,132 | 2,312 | 2,820(701) |
| 合 計 | 5,138 | 2,318 | 2,820(701) |

※（）内は非会員のうち負担金納入者数

(4) 役 員

① 役員の数及び実数

| 区 分 | 定 数 | 実 数 |
|-------|-----|-----|
| 会 頭 | 1 | 1 |
| 副 会 頭 | 5 | 5 |
| 専務理事 | 1 | 1 |
| 常 議 員 | 46 | 46 |
| 監 事 | 3 | 3 |
| 理 事※ | 2 | 1 |
| 合 計 | 58 | 57 |

※理事は定数内の人数を置くことができる

② 役員の名等

| 役職名 | 氏 名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|------------|--------|
| 会 頭 | 杉岡 芳樹 | 相模ガス㈱ | 代表取締役 |
| 副会頭 | 秋森 三男 | ㈱秋森鉄筋 | 取締役会長 |
| 〃 | 篠崎 栄治 | 日栄建設㈱ | 代表取締役 |
| 〃 | 原 幹朗 | 北辰企業㈱ | 代表取締役 |
| 〃 | 一ノ瀬 裕 | 一ノ瀬税務会計事務所 | 所長 |
| 〃 | 畷住 悦子 | ㈱広和産業 | 代表取締役 |
| 専務理事 | 長谷川 伸 | 相模原商工会議所 | 専務理事 |
| 常議員 | 角田 実 | ㈲かどや | 代表取締役 |
| 〃 | 吉田 茂司 | ㈱GROSEBAL | 代表取締役 |

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-----|---------|-----------------------|---------|
| 常議員 | 長瀬 徹 | (株)ジェイコム湘南・神奈川相模原・大和局 | 局長 |
| 〃 | 川合 靖一 | (株)ジェイ・ホールディングス | 代表取締役 |
| 〃 | 古橋 裕一 | 相陽建設(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 荒俣 大 | 東京ユーキ(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 中村 太郎 | (株)中村書店 | 専務取締役 |
| 〃 | 中村 昌治 | (有)石神前中村商店 | 代表取締役 |
| 〃 | 香川 健 | 東京ガス(株) 神奈川西支店 | 支店長 |
| 〃 | 佐々木 英一郎 | 東日本電信電話(株) 相模原事業所 | 事業所長 |
| 〃 | 遠藤 理子 | アイフォーコムホールディングス(株) | 取締役 |
| 〃 | 横江 利夫 | 旭フォークリフト(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 井上 毅 | (株)イノウエ | 代表取締役社長 |
| 〃 | 西澤 勇司 | (株)キャロットシステムズ | 代表取締役 |
| 〃 | 甲斐 美利 | (株)向洋技研 | 代表取締役 |
| 〃 | 鈴木 克人 | 相模ピーシーアイ(株) | 代表取締役社長 |
| 〃 | 那須 隆仁 | 三恵エンジニアリング(株) | 専務取締役 |
| 〃 | 山崎 利宏 | 城山工業(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 秋山 直樹 | 新光ネームプレート(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 池村 信二 | 日本テクノ(株) | 取締役 |
| 〃 | 杉本 祥一 | (株)ハイスポット | 代表取締役 |
| 〃 | 早川 正彦 | (有)早川銘板製作所 | 代表取締役 |
| 〃 | 大石 雄大 | (株)マーク電子 | 専務取締役 |
| 〃 | 吉田 英訓 | (株)ミヨシ・ロジスティックス | 代表取締役社長 |
| 〃 | 山田 秀明 | ユニオンマシナリ(株) | 代表取締役社長 |
| 〃 | 比嘉 賢太郎 | 横浜金属(株) | 代表取締役社長 |
| 〃 | 稲場 義夫 | (株)リガルジョイント | 取締役 |
| 〃 | 柴田 正隆 | ウイツグループホールディングス(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 原 正弘 | (株)清和サービス | 代表取締役 |
| 〃 | 細田 明彦 | 細田明彦税理士事務所 | 所長 |
| 〃 | 岩谷 房雄 | 瑞穂事務所 | 所長 |
| 〃 | 山中 仁 | (有)山中自動車商会 | 代表取締役 |
| 〃 | 櫻内 康裕 | (株)櫻内工務店 | 代表取締役 |
| 〃 | 佐藤 醸治 | (株)佐藤清建築設計事務所 | 代表取締役 |
| 〃 | 白井 健一郎 | 東神興業(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 中島 一弘 | (株)中島建設 | 代表取締役 |
| 〃 | 萩原 明人 | (株)ハギワラ | 代表取締役 |
| 〃 | 谷津 弘 | 谷津建設(株) | 代表取締役 |

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-----|-------|--------------------------------|----------|
| 常議員 | 西倉 哲夫 | (株)ユニバァサル設計 | 代表取締役 |
| 〃 | 杉原 康王 | (有)ミナトハウジング | 代表取締役 |
| 〃 | 岡田 聡 | 日本通運(株) 神奈川西支店 | 次長 |
| 〃 | 鈴木 誠 | ミヤコバス(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 毛利 則彦 | (株)横浜銀行 相模原駅前支店 | 支店長 |
| 〃 | 臼井 和記 | (株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人 営業部 | 支店長 兼 部長 |
| 〃 | 長尾 兼補 | (株)三菱UFJ銀行 相模原支店 | 支店長 |
| 〃 | 中田 克己 | (株)かつまさ | 代表取締役 |
| 監事 | 長田 功 | 相模原市印刷広告協 | 名誉会長 |
| 〃 | 武内 英雄 | (有)武内商店 | 代表取締役 |
| 〃 | 平山 易申 | 西武信用金庫 橋本支店 | 支店長 |
| 理事 | 布施 昭愛 | 相模原商工会議所 | 理事 事務局長 |

(5) 議 員

①議員の定数及び実数

| 区 分 | 定 数 | 実 数 |
|---------|-----|-----|
| 3 号 議 員 | 21 | 21 |
| 2 号 議 員 | 49 | 49 |
| 1 号 議 員 | 70 | 69 |
| 合 計 | 140 | 139 |

②議員の氏名等

【3号議員 (21名)】

(順不同)

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|---------|-----------------------|----------|
| 市川 英治 | 神奈川トヨタ自動車(株) | 相談役 |
| 小山 克己 | (株)三和 | 顧問 |
| 堀内 康隆 | ブックオフコーポレーション(株) | 代表取締役社長 |
| 細谷 政幸 | (株)政右エ門 | 代表取締役 |
| 香川 健 | 東京ガス(株) 神奈川西支店 | 支店長 |
| 荒川 雅昭 | 東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 | 相模原支社長 |
| 河本 悟 | 東邦電子(株) | 代表取締役社長 |
| 佐々木 英一郎 | 東日本電信電話(株) 相模原事業所 | 事業所長 |
| 前田 順也 | 扶桑精工(株) | 取締役会長 |
| 井上 信通 | プライムデリカ(株) | 取締役管理本部長 |
| 古殿 通義 | 三菱重工業(株) 相模原製作所 | 相模原製作所長 |
| 井上 直樹 | (株)相模原ゴルフクラブ | 代表取締役社長 |
| 草薙 喜義 | (福)幸会 | 理事長 |
| 稲葉 俊明 | 稲葉電気興業(株) | 取締役会長 |
| 小川 隆 | 小川工業(株) | 代表取締役社長 |
| 本間 俊三 | (株)ホンマ電機 | 取締役会長 |
| 唐橋 和男 | (株)サーティフォー | 代表取締役 |
| 祇園 義久 | (株)ギオン | 代表取締役会長 |
| 岡田 聡 | 日本通運(株) 神奈川西支店 | 次長 |
| 吉田 耕一 | アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所 | 支社長 |
| 毛利 則彦 | (株)横浜銀行 相模原駅前支店 | 支店長 |

【2号議員 (49名)】

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|----------|--------------------|--------|
| (商業部会選出) | | |
| 松木 一朗 | イオンリテール(株) イオン相模原店 | 店長 |
| 増田 晋吾 | (株)イトーヨーカ堂 古淵店 | 店長 |
| 増子 雅洋 | (株)ヴィレッジ | 代表取締役 |
| 角田 実 | (有)かどや | 代表取締役 |

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-------------|------------------------|---------|
| 吉田 茂司 | (株)GROSEBAL | 代表取締役 |
| 浦上 裕生 | 相模原事務用品(協) | 代表理事 |
| 長瀬 徹 | (株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局 | 局長 |
| 川合 靖一 | (株)ジェイ・ホールディングス | 代表取締役 |
| 古橋 裕一 | 相陽建設(株) | 代表取締役 |
| 荒俣 大 | 東京ユーキ(株) | 代表取締役 |
| 中村 太郎 | (株)中村書店 | 専務取締役 |
| (工業部会選出) | | |
| 遠藤 理子 | アイフォーコムホールディングス(株) | 取締役 |
| 横江 利夫 | 旭フォークリフト(株) | 代表取締役 |
| 井上 毅 | (株)イノウエ | 代表取締役社長 |
| 西澤 勇司 | (株)キャロットシステムズ | 代表取締役 |
| 甲斐 美利 | (株)向洋技研 | 代表取締役 |
| 鈴木 克人 | 相模ピーシーアイ(株) | 代表取締役社長 |
| 那須 隆仁 | 三恵エンジニアリング(株) | 専務取締役 |
| 山崎 利宏 | 城山工業(株) | 代表取締役 |
| 秋山 直樹 | 新光ネームプレート(株) | 代表取締役 |
| 瓜生 巖太郎 | 日産自動車(株) 相模原部品センター | 部長 |
| 池村 信二 | 日本テクノ(株) | 取締役 |
| 杉本 祥一 | (株)ハイスポット | 代表取締役 |
| 早川 正彦 | (有)早川銘板製作所 | 代表取締役 |
| 大石 雄大 | (株)マーク電子 | 専務取締役 |
| 吉田 英訓 | (株)ミヨシ・ロジスティックス | 代表取締役社長 |
| 山田 秀明 | ユニオンマシナリ(株) | 代表取締役社長 |
| 比嘉 賢太郎 | 横浜金属(株) | 代表取締役社長 |
| 稲場 義夫 | (株)リガルジョイント | 取締役 |
| (サービス業部会選出) | | |
| 柴田 正隆 | ウイツグループホールディングス(株) | 代表取締役 |
| 田後 隆二 | 行政書士さがみ総合事務所 | 所長 |
| 清水 淳一郎 | (福)清水地域福祉奉仕会 | 理事 |
| 原 正弘 | (株)清和サービス | 代表取締役 |
| 大瀧 博行 | 大昇産業(株) | 代表取締役 |
| 高瀬 芳明 | (弁)高瀬総合法律事務所 | 代表弁護士 |
| 細田 明彦 | 細田明彦税理士事務所 | 所長 |
| 岩谷 房雄 | 瑞穂事務所 | 所長 |
| 山中 仁 | (有)山中自動車商会 | 代表取締役 |

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-------------|----------------------------|----------|
| (建設業部会選出) | | |
| 櫻内 康裕 | (株)櫻内工務店 | 代表取締役 |
| 佐藤 醸治 | (株)佐藤清建築設計事務所 | 代表取締役 |
| 白井 健一郎 | 東神興業(株) | 代表取締役 |
| 中島 一弘 | (株)中島建設 | 代表取締役 |
| 萩原 明人 | (株)ハギワラ | 代表取締役 |
| 谷津 弘 | 谷津建設(株) | 代表取締役 |
| (不動産業部会選出) | | |
| 杉原 康王 | (有)ミナトハウジング | 代表取締役 |
| (交通運輸業部会選出) | | |
| 鈴木 誠 | ミヤコバス(株) | 代表取締役 |
| (金融保険業部会選出) | | |
| 臼井 和記 | (株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部 | 支店長 兼 部長 |
| 長尾 兼補 | (株)三菱UFJ銀行 相模原支店 | 支店長 |
| (飲食宿泊業部会選出) | | |
| 水谷 好男 | 水谷トラスト(株) | 代表取締役 |

【1号議員 (69名)】

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|--------|-------------------|---------|
| 永留 光男 | 相原二本松商店街 | 副会長 |
| 高宮 剛 | (株)アレック | 取締役 |
| 中村 昌治 | (有)石神前中村商店 | 代表取締役 |
| 落合 誠 | (株)クレインヒル | 代表取締役 |
| 西條 政夫 | (有)西條食品 越後屋豆腐店 | 代表取締役 |
| 岩井 大輔 | 相模大野駅周辺商店会連合会 | 会長 |
| 本橋 幸弦 | (有)相模経済新聞社 | 代表取締役社主 |
| 高木 明 | 相模原東商店会 | 会長 |
| 関戸 和浩 | しゅうらく(株) | 代表取締役 |
| 鈴木 崇之 | (株)ジュベール | 代表取締役 |
| 齋藤 正行 | 進和商事(株) | 代表取締役 |
| 齋藤 明 | (株)タウンニュース社 相模原支社 | 支社長 |
| 田所 文男 | (株)日電社 | 代表取締役 |
| 上田 聡 | 橋本商店街(協) | 事務局長 |
| 飯田 美津雄 | (株)明輝社 | 代表取締役 |
| 佐々木 亮一 | (株)ライト | 代表取締役 |
| 大坪 征弘 | エイト技工(株) | 代表取締役社長 |
| 藤本 恵介 | (株)F-D e s i g n | 代表取締役 |
| 久保 誠 | (株)オーエイ | 代表取締役社長 |

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|--------|----------------------|---------|
| 尾崎 一郎 | 尾崎ギヤー工業(株) | 代表取締役 |
| 千葉 龍太 | かながわ経済新聞(同) | 代表 |
| 桑原 俊也 | (有)共伸テクニカル | 代表取締役 |
| 河野 崇 | (有)河野製作所 | 代表取締役 |
| 小林 昌純 | (株)コバヤシ精密工業 | 代表取締役 |
| 甲斐 大輔 | 相模カラーフォーム工業(株) | 代表取締役社長 |
| 阿部 仁 | 相模原機械金属工業団地(協) | 代表理事 |
| 久保田 浩章 | 相模螺子(株) | 代表取締役社長 |
| 遠藤 法男 | J E T(株) | 代表取締役 |
| 沼澤 剛志 | (株)シグマ工業 | 代表取締役 |
| 山崎 和正 | 清水原工業団地(協) | 事務局長 |
| 杉田 豊範 | (株)大丸製作所 | 代表取締役 |
| 石川 秀實 | テクノ相模(協) | 代表理事 |
| 鈴木 和弥 | (株)東鈴紙器 | 代表取締役社長 |
| 荒井 慶太 | (株)日相印刷 | 取締役 |
| 片岡 勇 | 峡の原工業団地(協) | 副理事長 |
| 田森 幸一 | (株)双葉工業 | 代表取締役 |
| 田中 裕二 | 星工業(株) | 代表取締役社長 |
| 丸山 徹 | 丸栄工業(株) | 代表取締役社長 |
| 金沢 勇 | (株)メディアロボテック | 代表取締役 |
| 渡邊 将文 | (株)MEMOテクノス | 代表取締役 |
| 豊岡 淳 | ユタカ精工(株) | 代表取締役 |
| 櫛間 一緒 | ワンプロモーション(株) | 代表取締役 |
| 鈴木 昌彦 | アイ・アール(税) | 社員税理士 |
| 小林 曄子 | (株)藍ビジネスコンサルティング | 専務取締役 |
| 伊藤 公男 | (株)伊藤典範 | 代表取締役 |
| 俵積田 憲一 | 合同資源サービス(株) | 代表取締役 |
| 小峰 望 | 行政書士・社会保険労務士のぞみ合同事務所 | 代表 |
| 清水 勇二 | (一財)ヘルス・サイエンス・センター | 代表理事 |
| 山口 誠志 | 山口自動車(株) | 代表取締役 |
| 山際 華代子 | (有)吉原バレエ学園 | 代表取締役 |
| 大久保 貴章 | (株)カナコー | 代表取締役 |
| 河本 伊久雄 | (株)河本総合防災 | 代表取締役社長 |
| 小池 重憲 | (株)小池設備 | 代表取締役 |
| 小山 重樹 | 相模原造園(協) | 代表理事 |
| 市村 努 | 相模原塗装(協) | 代表理事 |
| 安部 善晴 | 東急建設(株) 相模原出張所 | 所長 |
| 久野 新一 | (有)トータルハウジング久野 | 代表取締役 |

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|--------|--------------------|--------------|
| 長谷川 明 | (有)長谷川板金工業所 | 代表取締役 |
| 山口 恒 | (株)山口工業 | 顧問 |
| 西倉 哲夫 | (株)ユニバァサル設計 | 代表取締役 |
| 金子 英樹 | 金子建設(株) | 代表取締役 |
| 廣部 徹也 | (有)広部ハウジング | 代表取締役 |
| 高橋 英樹 | サガミ急送(株) | 代表取締役 |
| 西脇 大志 | 西脇輸送産業(有) | 代表取締役 |
| 有馬 俊郎 | 神奈川県信用保証協会 相模原支店 | 支店長 |
| 木戸口 昌己 | (株)商工組合中央金庫 神奈川営業部 | 執行役員 神奈川営業部長 |
| 天野 裕貴 | 多摩信用金庫 相模原支店 | 支店長 |
| 中田 克己 | (株)かつまさ | 代表取締役 |
| 工藤 元 | ジーユニット(株) | 代表取締役 |

③議員（職務執行者）の異動等（第18期）

- 令和5年 3号議員 三菱重工業(株) 相模原製作所
4月1日 相模原製作所長 梶野 武から 相模原製作所長 古殿 通義に変更
- 3号議員 (株)横浜銀行 相模原駅前支店
支店長 池田 亨から 支店長 毛利 則彦に変更
- 2号議員 日本テクノ(株)
取締役 協力会保安本部長 阪口 勇から 取締役 池村 信二に変更
- 2号議員 日産自動車(株) 相模原部品センター
主管 大村 兼司から 部長 瓜生 巖太郎に変更
- 2号議員 (株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部
支店長 兼 部長 橋本 勝利から 支店長 兼 部長 臼井 和記に変更
- 1号議員 神奈川県信用保証協会 相模原支店
支店長 上田 長生から 支店長 有馬 俊郎に変更
- 令和5年 1号議員 相模原造園(協)
6月1日 代表理事 志村 好美から 代表理事 小山 重樹に変更

(6) 正副部長

①商業部会（9名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|--------|------------------------|--------|
| 部会長 | 古橋 裕一 | 相陽建設(株) メープルショップ | 代表取締役 |
| 副部会長 | 中村 太郎 | (株)中村書店 | 専務取締役 |
| 〃 | 荒俣 大 | 東京ユーキ(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 佐々木 亮一 | (株)ライト | 代表取締役 |
| 〃 | 塚原 祐太 | さがみ夢大通り商店会 | 会長 |
| 〃 | 関戸 和浩 | しゅうらく(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 増田 晋吾 | (株)イトーヨーカ堂 古淵店 | 店長 |
| 〃 | 松木 一朗 | イオンリテール(株) イオン相模原店 | 店長 |
| 〃 | 長瀬 徹 | (株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局 | 局長 |

②工業部会（9名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|-----------------|---------|
| 部会長 | 山崎 利宏 | 城山工業(株) | 代表取締役 |
| 副部会長 | 西澤 勇司 | (株)キャロットシステムズ | 代表取締役 |
| 〃 | 杉本 祥一 | (株)ハイスポット | 代表取締役 |
| 〃 | 小林 昌純 | (株)コバヤシ精密工業 | 代表取締役社長 |
| 〃 | 那須 隆仁 | 三恵エンジニアリング(株) | 専務取締役 |
| 〃 | 横江 利夫 | 旭フォークリフト(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 遠藤 法男 | J E T(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 本庄 浩義 | (株)ミナシアホールディングス | 代表取締役 |
| 〃 | 吉田 英訓 | (株)ミヨシ・ロジスティックス | 代表取締役社長 |

③サービス業部会（6名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|--------------|--------|
| 部会長 | 細田 明彦 | 細田明彦税理士事務所 | 所長 |
| 副部会長 | 田後 隆二 | 行政書士さがみ総合事務所 | 所長 |
| 〃 | 山中 仁 | (有)山中自動車商会 | 代表取締役 |
| 〃 | 原 正弘 | (株)清和サービス | 代表取締役 |
| 〃 | 草薙 喜義 | (福)幸会 | 理事長 |
| 〃 | 岩谷 房雄 | 瑞穂事務所 | 所長 |

④建設業部会（4名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|--------|---------------|---------|
| 部会長 | 谷津 弘 | 谷津建設(株) | 代表取締役 |
| 副部会長 | 稲葉 俊明 | 稲葉電気興業(株) | 取締役会長 |
| 〃 | 佐藤 醸治 | (株)佐藤清建築設計事務所 | 代表取締役社長 |
| 〃 | 白井 健一郎 | 東神興業(株) | 代表取締役社長 |

⑤不動産業部会（4名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|------------|---------|
| 部会長 | 唐橋 和男 | (株)サーティフォー | 代表取締役社長 |
| 副部会長 | 金子 英樹 | 金子建設(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 廣部 徹也 | (有)広部ハウジング | 代表取締役 |
| 〃 | 水野 茂 | (有)神津土地 | 代表取締役 |

⑥交通運輸業部会（6名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|----------------|--------|
| 部会長 | 岡田 聰 | 日本通運(株) 神奈川西支店 | 次長 |
| 副部会長 | 鈴木 誠 | ミヤコバス(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 西脇 大志 | 西脇輸送産業(有) | 代表取締役 |

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|----------|---------|
| 副部会長 | 高橋 英樹 | サガミ急送(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 石井 栄 | 東栄倉庫(株) | 代表取締役会長 |
| 〃 | 大山 賢二 | (株)清栄 | 取締役社長 |

⑦金融保険業部会（7名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|--------|----------------------------|----------|
| 部会長 | 毛利 則彦 | (株)横浜銀行 相模原駅前支店 | 支店長 |
| 副部会長 | 臼井 和記 | (株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部 | 支店長 兼 部長 |
| 〃 | 長尾 兼補 | (株)三菱UFJ銀行 相模原支店 | 支店長 |
| 〃 | 吉田 耕一 | アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所 | 支社長 |
| 〃 | 天野 裕貴 | 多摩信用金庫 相模原支店 | 支店長 |
| 〃 | 木戸口 昌己 | (株)商工組合中央金庫 神奈川営業部 | 部長 |
| 〃 | 有馬 俊郎 | 神奈川県信用保証協会 相模原支店 | 支店長 |

⑧飲食宿泊業部会（5名）

| 役職名 | 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|------|-------|-------------|--------|
| 部会長 | 中田 克己 | (株)かつまさ | 代表取締役 |
| 副部会長 | 水谷 好男 | 水谷トラスト(株) | 代表取締役 |
| 〃 | 山口 陽一 | (株)セラム・グループ | 代表取締役 |
| 〃 | 南 太輔 | (株)グロース | 代表取締役 |
| 〃 | 吉田 茂司 | (株)GROSEBAL | 代表取締役 |

(7) 委員

運営委員会（15名）

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-------|------------------|--------|
| 杉岡 芳樹 | 相模ガス(株) | 代表取締役 |
| 秋森 三男 | (株)秋森鉄筋 | 取締役会長 |
| 篠崎 栄治 | 日栄建設(株) | 代表取締役 |
| 原 幹朗 | 北辰企業(株) | 代表取締役 |
| 一ノ瀬 裕 | 一ノ瀬税務会計事務所 | 所長 |
| 畷住 悦子 | (株)広和産業 | 代表取締役 |
| 長谷川 伸 | 相模原商工会議所 | 専務理事 |
| 古橋 裕一 | 相陽建設(株) メープルショップ | 代表取締役 |
| 山崎 利宏 | 城山工業(株) | 代表取締役 |
| 細田 明彦 | 細田明彦税理士事務所 | 所長 |
| 谷津 弘 | 谷津建設(株) | 代表取締役 |
| 唐橋 和男 | (株)サーティーフォー | 代表取締役 |

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-------|-----------------|--------|
| 岡田 聡 | 日本通運(株) 神奈川西支店 | 次長 |
| 毛利 則彦 | (株)横浜銀行 相模原駅前支店 | 支店長 |
| 中田 克己 | (株)かつまさ | 代表取締役 |

(8) 顧問

| 氏名 | 職業等 |
|--------|-------|
| 本村 賢太郎 | 相模原市長 |

(9) 名誉会頭

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-------|---------|--------|
| 河本 洋次 | 東邦電子(株) | 取締役会長 |

(10) 名誉副会頭

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|-------|--------------------|---------|
| 原 清助 | 原清助税理士事務所 | 所長 |
| 宮下 朝三 | ユニオンマシナリ(株) | 名誉相談役 |
| 西倉 努 | (株)ユニバァサル設計 | 代表取締役会長 |
| 大野 則夫 | 大野重電土木(株) | 代表取締役会長 |
| 加川 広志 | アイフォーコムホールディングス(株) | 代表取締役社長 |
| 比嘉 成夫 | 横浜金属(株) | 取締役名誉会長 |
| 根本 敏子 | (株)旭商会 | 代表取締役 |

(11) 名誉議員

| 氏名 | 企業名等 | 企業上の地位 |
|--------|--------------|---------|
| 高井 成司 | (株)高井製作所 | 代表取締役 |
| 笹野 勝男 | (有)中央水道工業所 | 取締役 |
| 田所 毅 | (株)相模工機所 | 代表取締役会長 |
| 安藤 悦郎 | 安藤経営労務管理事務所 | 所長 |
| 高橋 純 | 司法書士高橋純事務所 | 所長 |
| 小野 弘 | (有)アドグランド | 代表取締役 |
| 浦上 裕史 | 菊屋浦上商事(株) | 代表取締役会長 |
| 大谷 新一郎 | (株)三友 | 代表取締役 |
| 鈴木 亜喜男 | ミヤコ陸運(株) | 取締役会長 |
| 森山 賢昌 | 大森産業(株) | 代表取締役 |
| 志村 英昭 | (株)ア・ドマニー | 代表取締役 |
| 松岡 康彦 | (一社)産業精神保健機構 | 代表理事 |
| 尾作 晃 | (株)文盛堂 | 取締役会長 |
| 村山 忠雄 | マーク電子(株) | 相談役 |

3. 選挙及び選任

(1) 議員

① 3号議員

なし

② 2号議員

なし

③ 1号議員

なし

(2) 役員

なし

4. 事務局

(1) 事務局の機構

| 部 | 課 | 所掌事務の概要 | 職員数 |
|-----|-----|--|-----------|
| 総務部 | 総務課 | (1) 総合的な計画の策定及び推進、事業評価に関すること (2) 建議、要望、意見活動の統括に関すること (3) 議員総会、常議員会及び運営委員会に関すること (4) 経理及び収支予算・決算に関すること (5) 議員・役員の選挙、選任に関すること (6) 印章及び諸規定に関すること (7) 表彰、人事、厚生及び職員研修に関すること (8) 会員及び会費等に関すること (9) 特定商工業者及び法定台帳に関すること (10) 財産管理及び会館の維持管理に関すること (11) 運営委員会に関すること (12) 観光・まちづくり委員会に関すること (13) 広報活動に関すること (14) 商工会館の貸出業務に関すること (15) 都市産業研究会に関すること (16) 貿易関係証明に関すること (17) 事業所照会に関すること (18) 所内ネットワークシステムに関すること (19) 事業計画書・事業報告書の取りまとめに関すること (20) 賀詞交歓会に関すること (21) 会員サービス事業に関すること (22) 国際交流に関すること | 6 ※(1) |

※ () パート職員

| 部 | 課 | 所 掌 事 務 の 概 要 | 職員数 |
|---------------------------------|-----------------------|--|-----------|
| 中 小 企 業 振 興 部 | 産 業 振 興 課 | (1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 産業振興に係る調査・研究に関する事 (3) 業種団体支援事業に関する事 (4) 工業部会に関する事 (5) 建設業部会に関する事 (6) 不動産業部会に関する事 (7) 交通運輸業部会に関する事 (8) 製造業受発注事業に関する事 (9) ビジネス交流事業に関する事 (10) 海外ビジネス支援事業に関する事 (11) PPP／PFI 事業に関する事 (12) 青年部の指導育成に関する事 (13) 女性会の指導育成に関する事 (14) 青年工業経営研究会の指導育成に関する事 (15) 近未来技術研究会の指導育成に関する事 (16) ロボット産業活性化に関する事 (17) デジタル化推進委員会に関する事 (18) デジタルトランスフォーメーション推進に関する事 (19) 中小製造業技術者育成支援制度に関する事 (20) 新成長ビジネスプロジェクト事業に関する事 (21) 既存産業高度化支援事業に関する事 (22) 相模原市公共交通網の整備を促進する会の運営に関する事 | 6 ※(1) |

※ () パート職員

| 部 | 課 | 所 掌 事 務 の 概 要 | 職員数 |
|---------------------------------|---------------------------------|--|-----------|
| 中 小 企 業 振 興 部 | 経 営 支 援 課 | (1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事 (金融、信用保証、税務、経理、倒産防止等の相談、指導) (3) 経営改善に係る講習会等の開催に関する事 (4) 専門相談事業（窓口相談、派遣相談、経営安定等）に関する事 (5) 商業部会に関する事 (6) サービス業部会に関する事 (7) 飲食宿泊業部会に関する事 (8) カーボンニュートラル推進委員会に関する事 (9) 創業支援・特定創業支援（創業・経営革新相談、ハンズオン支 援、創業ゼミ）に関する事 (10) 経営発達支援事業に関する事 (11) 小規模事業者持続化補助金の支援に関する事 (12) 神奈川県補助金の支援に関する事 (13) きぎょう情報交換会（大和&藤沢 CCI・綾瀬商工会共催）に関する 事 (14) 相模原お店大賞事業に関する事 (15) 事業承継に関する事 (16) 経営革新申請・経営力向上計画・生産性向上特別措置法による先 端設備等導入計画に関する事 (17) 企業の省エネルギー・節電対策への支援に関する事 (18) インボイス制度・電帳法制度の普及啓発に関する事 (19) 事業環境変化対応型支援事業（日商委託）に関する事 (20) 小規模企業共済・セーフティ共済に関する事 (21) 事業継続力強化計画認定制度支援に関する事 | 7 ※(1) |
| | 産 業 人 材 支 援 課 | (1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 各種技能検定に関する事 (3) 各種共済事業に関する事 (4) 労働保険の事務に関する事 (5) 金融保険業部会に関する事 (6) 金融税制委員会に関する事 (7) SDGs 普及啓発に関する事 (8) 人材確保・人材育成に関する事 (9) 共済還元事業（健康診断）に関する事 (10) 健康経営の啓蒙と普及促進に関する事 | 4 ※(1) |
| | 南 支 所 | (1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事（南区） (2) 経営に関する情報収集及び提供（南区） ※経営支援課 兼任 | 3 ※(1) |

※産業振興課の中に中小企業振興部長を含む

※（ ）パート職員

(2) 事務局職員

理事事務局長
総務部
総務課

布施 昭愛

課長 高井 崇裕
副主幹 渡貫 晴美 (経営支援担当職員)
主査 大谷 純也 (経営支援担当職員)
主査 井上 雄介 (経営支援担当職員)
主事 金村 結佳
主事 成田 彩乃
※萩原 さゆり

中小企業振興部
産業振興課

部長 渡貫 隆
課長(兼任) 渡貫 隆
副主幹 高橋 佳子 (経営指導員)
主任 糠谷 佳文 (経営指導員)
主任 小川 泰弘 (経営指導員)
主任 北岸 誠司 (経営指導員)
主事 河本 覚 (経営指導員)

経営支援課

課長 霜島 祐亮 (経営指導員)
副主幹 林 泰平 (経営指導員)
副主幹 ○中村 玲雄 (経営支援担当職員)
主査 岩崎 真人 (経営指導員)
主任 小林 裕貴 (経営指導員)
主事 塚田 祥平 (経営支援担当職員)
主事 三輪 達也 (経営指導員)
※藤森 育子

産業人材支援課

課長 加藤 秀継 (経営指導員)
副主幹 渋谷 卓朗 (経営指導員)
主任 小泉 久雄 (経営指導員) (再任用)
主事 齊藤 恵衣 (経営支援担当職員)
※松井 安佐枝

南支所

※山田 美奈

※パート職員 ○出向者

職員数 (役員除く)

| 区分 | 一般職員 | 経営指導員等 | 計 |
|----|-------|--------|--------|
| 男 | 1 | 17 | 18 |
| 女 | 2 (4) | 3 | 5 (4) |
| 計 | 3 (4) | 20 | 23 (4) |

※ () パート職員。経営指導員等 (男) の中に出向者 1 名を含む。

5. 庶 務

(1) 文 書

受 信 702 件

発 信 198 件

(2) 表彰・受賞

① 表彰

a. 相模原商工会議所優良従業員表彰

市内の商店及び工場、事業所に永年勤続して職務に精励、企業の繁栄に寄与した者を優良従業員として表彰した。

日 程 令和5年11月14日

会 場 市立産業会館

被表彰者 商業部会4名、工業部会48名、サービス業部会15名、建設業部会11名、交通運輸業部会7名、金融保険業部会1名、特別会員1名 合計87名

b. 相模原商工会議所産業功労者表彰

当所事業に特に功績のあった者、また、商工業及び地域の発展に著しく貢献した者を産業功労者として表彰した。

日 程 令和5年11月14日

会 場 市立産業会館

| 被表彰者名 | 事業所名 |
|--------|----------------------|
| 佐々木 亮一 | (株)ライト |
| 荒川 雅昭 | 東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 |
| 石川 秀實 | テクノ相模(協) |
| 片岡 勇 | 峡の原工業団地(協) |
| 俵積田 憲一 | 合同資源サービス(株) |
| 山際 華代子 | (有)吉原バレエ学園 |
| 大久保 貴章 | (株)カナコー |
| 河本 伊久雄 | (株)河本総合防災 |
| 山口 恒 | (株)山口工業 |
| 廣部 徹也 | (有)広部ハウジング |
| 大沼 春雄 | (株)サンヨーホーム |
| 三原 輝美 | (有)三原運輸商事 |
| 毛利 則彦 | (株)横浜銀行 相模原駅前支店 |
| 山口 陽一 | (株)セラム・グループ |

c. 第20回相模原お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰した。

投票期間 令和5年9月1日～10月31日

投票総数 45,098票(Instagramによる「いいね!」投票を含む)

発表日 令和6年1月10日

| | | |
|-----|---------------------|----------------|
| | 飲食部門 | 小売・サービス部門 |
| 大賞 | お好み焼 もんじゃ焼 鉄板焼 一万城 | 花みずき |
| 準大賞 | Sagamihara 樺 HANARE | 紡指圧 (つむぐ指圧治療室) |

②受賞

a. 関東経済産業局長表彰

関東経済産業局管内の商工会議所の役員及び議員であって、その功績が顕著な者を表彰するもので、当所が推薦した次の者が関東経済産業局長より表彰された。

表彰日 令和5年6月1日

| 被表彰者 | 事業所名 |
|-----------|---------|
| 1号議員 荒井慶太 | (株)日相印刷 |

b. 関東商工会議所連合会長表彰「ベスト・アクション表彰」

まちづくりの推進や地域活性化、商工会議所の知名度向上など顕著な貢献をしている会員等を表彰するもので、当所が推薦した次の者が関東商工会議所連合会長より表彰された。

表彰日 令和5年6月1日

| 被表彰団体 |
|--------------|
| 相模原商工会議所商業部会 |

c. 相模原市市政功勞表彰

相模原市の市政の進展や公共福祉の増進、文化の向上などに功勞があった者を表彰するもので、当所が推薦した次の3名が相模原市長より表彰された。

表彰日 令和5年11月20日

会場 ウェルネスさがみはら

| 被表彰者 | 事業所名 |
|-------|----------|
| 本間 俊三 | (株)ホンマ電機 |
| 古橋 裕一 | 相陽建設(株) |
| 前田 順也 | 扶桑精工(株) |

d. 日本商工会議所表彰

職員永年勤続表彰・30年

| 被表彰者 | 役職 |
|---------------|---|
| 渡貫 隆 渋谷 卓朗 | 中小企業振興部部長 兼 産業振興課課長 中小企業振興部 産業人材支援課副主幹 |

e. 神奈川県優良産業人表彰

県内において企業を経営する事業主又は企業に勤務する従業員のうち、特に優れた方を表彰し、商工業振興を図るもので、当所が推薦した次の 11 名が、神奈川県知事並びに神奈川県商工会議所連合会会頭の連名により表彰された。

表 彰 日 令和 6 年 1 月 31 日

会 場 神奈川県立音楽堂

| 被表彰者 | 事業所名 |
|--------|-----------------|
| 萩原 明人 | (株)ハギワラ |
| 祇園 義久 | (株)ギオン |
| 尾作 晃 | (株)文盛堂 |
| 木幡 英夫 | (株)日相印刷 |
| 原田 玄德 | (株)萩原製作所 |
| 大川 巖 | (株)関東小池 |
| 上杉 ゆかり | (株)三凌商事 |
| 前田 典興 | 三菱重工業(株) 相模原製作所 |
| 田畑 勝利 | (有)SHOUN |
| 早川 哲也 | (株)カワゾエ |
| 都高 靖 | (株)アトラス |

f. 神奈川県優良小売店舗表彰

神奈川県の優良小売店舗表彰に当所が推薦した者が、神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和 5 年 11 月 24 日

会 場 神奈川県庁本庁舎

| 被表彰店舗 |
|----------------------------------|
| Lovers ROCK 相模原本店 cafetsumuri |

g. 神奈川県優良工場表彰

神奈川県優良工場表彰に当所から推薦した工場が神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和 6 年 1 月 31 日

会 場 神奈川県庁本庁舎

| 被表彰工場 |
|-----------------|
| 尾崎ギヤー工業(株) 本社工場 |

h. 九都県市のきらりと光る産業技術表彰

九都県市（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県および同地区内に所在する政令指定都市）のきらりと光る産業技術表彰に当所から市に推薦した技術が、今年度所管の神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和 5 年 10 月 31 日

会 場 横浜ベイホテル東急

| 被表彰技術 | 企業名 |
|--------------|---------|
| 折紙工法ハニカム製造技術 | 城山工業(株) |

(3) 慶 弔

慶 祝 11 件

弔 慰 11 件

(4) 後 援

| 事業名称 | 申請団体 |
|--|---------------------------------|
| 企業年金セミナー | (特非)企業・団体支援日本FP協議会 |
| 相模大野アートクラフト市 春の市 2023 | 相模大野アートフェスタ実行委員会 |
| 令和5年度オール神奈川受・発注商談会 2023 | (公財)神奈川産業振興センター |
| 第32回東林間サマーわぁ！ニバル | 東林間サマーわぁ！ニバル実行委員会 |
| おださがロードフェスタ 2023 | おださがロードフェスタ実行委員会 |
| 第71回橋本七夕まつり | 橋本七夕まつり実行委員会 |
| 相続税セミナー及び個別相談会 | 東京地方税理士会相模原支部 |
| 第21回全国プレバレエココンクール in さがみはら | 第21回全国プレバレエココンクール in さがみはら実行委員会 |
| 2023 さがみはら子どもアントレプレナー体験事業 | さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会 |
| 第35回相模原薪能公演 | (公財)相模原市民文化財団 |
| ALFALINK SUMMER FESTA 2023 | (株)エフエムさがみ |
| 職場とLGBT～すべての人が自分らしく働ける職場づくり～ | 神奈川県 |
| 第17回相模大野もんじぇ祭り | 大野もんじぇ祭り実行委員会 |
| 第35回大野北銀河まつり | 第35回大野北銀河まつり実行委員会 |
| 第21回相模原よさこいRANBU! | 相模原よさこいRANBU!実行委員会 |
| 令和5年上溝夏祭り | 上溝夏祭り実行委員会 |
| 第66回QCサークル神奈川地区スキルアップ研修会 | QCサークル関東支部神奈川地区 |
| 第6475回QCサークル神奈川地区改善事例総合大会 &チャンピオン大会 | QCサークル関東支部神奈川地区 |
| 「リニア新幹線関東車両基地回送線の旅客化」署名活動 | 津久井商工会・次世代まちづくり構想委員会 |
| 寺島実郎氏 法人化記念講演会 | (一社)町田・相模原同友会 |
| チャリティーコンサート～ふれあいのつどい～ | (福)清水地域福祉奉仕会 |
| 第12回さがみ風っ子トレイルランニング | さがみ風っ子トレイルランニング実行委員会 |
| 第25回さがみはら能 | 能楽普及推進会・松山隆雄後援会 |
| 会員大会 2023 | (公社)相模原法人会 |
| 第13回橋本まちゼミ | 橋本商店街協 |
| さがみおおのハロウィンフェスティバル 2023 | さがみおおのハロウィンフェスティバル実行委員会 |

| 事業名称 | 申請団体 |
|--|-------------------------------|
| 第9回橋本ハロウィン | 橋本商店街協 |
| 第32回相模原芸術家協会展 | 相模原芸術家協会 |
| 相模大野アートクラフト市 秋の市 2023 | 相模大野アートフェスタ実行委員会 |
| SDGs でつながろう！NPO×企業×大学のコラボ会議 「出会い」「知り合い」「語り合い」 | (特非)さがみはら市民会議 |
| 商店街沿道美化キャンペーン・イルミネーション祭り | 相模原東商店会さがみ夢大通り商店会 |
| 第7回つくい湖湖上祭 | つくい湖湖上祭実行委員会 |
| 令和5年度経営力アップセミナー | ㈱さがみはら産業創造センター |
| 第21回尾崎行雄（罌堂）杯演説大会 in 相模原 | 尾崎行雄を全国に発信する会 |
| 令和5年度社会実装教育フォーラム | (独)国立高等専門学校機構東京工業高等専門学校 |
| クリスマス・ゴスペル・ライブ 2023 | 相模大野駅周辺商店会連合会 |
| 相模原珠算競技大会 2023 | 相模原市珠算教育連盟 |
| 第43回さがみはら観光写真コンテスト | (公社)相模原市観光協会 |
| ロボット大集合！in アリオ橋本 2023 | 京王電鉄㈱ |
| 令和6年相模の大凧まつり | 相模の大凧まつり実行委員会 |
| 第37回建築塗装技能競技大会 | 相模原塗装協 |
| 相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 2024 | 相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 実行委員会 |
| 第79回さがみ美術展 | 相模原市美術協会 |
| 第5回相模大野カレーフェスティバル 2024 | 女子大通り商工振興会 |
| 「キャンプ×ドローン+防災」チャリティーイベント | キャンプ×ドローン+防災 実行委員会 |
| 第6537回 QC サークル神奈川地区事業所見学交流会 | QC サークル関東支部神奈川地区 |
| 第6564回 QC サークル神奈川地区改善事例総合大会 &チャンピオン大会 | QC サークル関東支部神奈川地区 |
| 第67回 QC サークル神奈川地区スキルアップ研修会 | QC サークル関東支部神奈川地区 |
| 第20回（令和6年度）さがみはら環境まつり | さがみはら環境まつり実行委員会 |

6. 会 議

(1) 議員総会

① 第 101 回通常議員総会

日 程 令和 5 年 6 月 20 日

会 場 市立産業会館 多目的ホールおよびオンラインにて開催

出席者数 125 名（うち委任状行使者数 68 名）

議 案 議案第 1 号 令和 4 年度 事業報告（案）について

議案第 2 号 令和 4 年度 一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 令和 4 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 令和 4 年度 積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 令和 4 年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から第 7 号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第 1 号を布施理事事務局長、議案第 2 号から第 7 号までを高井総務課長が資料に基づき説明を行った。次いで会計監査について、議長の指名により、監事を代表して平山監事から「去る 6 月 8 日、商工会館において令和 4 年度事業報告、令和 4 年度一般会計並びに各特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類を監査したところ、その内容は適正かつ正確に処理されていた。」との報告があった。以上、議案第 1 号から第 7 号に係る説明報告について、議長はこれを議場に諮ったが、特に意見等はなかった。その後、議案第 1 号から第 7 号について、議場に諮ったところ賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第 8 号を上程し、議長の指名により、高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて常議員への選任が承認された日本テクノ株式会社 取締役 池村信二氏、および株式会社きらぼし銀行相模原支店 支店長兼相模原法人営業部 部長 臼井和記氏代理の相模原支店 副支店長 志村光一氏より就任の挨拶が述べられた。議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項 報告事項 1 相模原商工会議所創立 50 周年記念事業について

報告事項 2 議員職務執行者の変更報告について

情報提供 情報提供 1 役員・議員懇談会（市長講演会）の開催について

表彰伝達 表彰伝達 1 関東経済産業局長表彰

株式会社日相印刷 取締役 荒井 慶太

表彰伝達 2 関東商工会議所連合会長表彰（ベスト・アクション表彰）

相模原商工会議所 商業部会 部会長 古橋 裕一

②第 102 回通常議員総会

日 程 令和 6 年 3 月 29 日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

出席者数 121 名（うち委任状行使者数 71 名）

議 案 議案第 1 号 令和 6 年度 事業計画（案）について

議案第 2 号 令和 6 年度 一般会計収支予算（案）について

議案第 3 号 令和 6 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

議案第 4 号 令和 6 年度 積立金特別会計収支予算（案）について

議案第 5 号 令和 6 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から第 5 号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第 1 号を長谷川専務理事が、議案第 2 号から第 5 号までを布施理事事務局長が資料に基づき説明した。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

情報提供 情報提供 1 「令和 6 年能登半島地震」災害義援金募金について

(2) 常議員会

①第 242 回常議員会

日 程 令和 5 年 6 月 9 日

会 場 市立産業会館 特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数 22 名

議 案 議案第 1 号 令和 4 年度 事業報告（案）について

議案第 2 号 令和 4 年度 一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 令和 4 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 令和 4 年度 積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 令和 4 年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議案第 9 号 新規会員の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から第 7 号を一括して上程し、議長の指名により議案第 1 号を布施理事、議案第 2 号より第 7 号を高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。なお、議案第 1 号から第 7 号は、定款第 38 条の規定により 6 月 20 日開催の第 101 回通常議員総会で議案審議する。続いて議長は、議案第 8 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。審議後、臼井常議員より就任の挨拶があった。なお、議案第 8 号は、6 月 20 日開催の第 101 回通常議員総会で議案審議する。続い

て議長は、議案第9号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- 報告事項 報告事項1 相模原商工会議所 創立50周年記念事業について
報告事項2 関東商工会議所連合会理事就任について
報告事項3 新たな給食センターの整備・運用に係るPFI手法の要望について
報告事項4 令和5年度神奈川県予算・政策に関する要望(個別)について(回答)
報告事項5 神奈川県商工会議所地域振興事業費補助金交付要綱の一部改正について
報告事項6 議員職務執行者の変更について
報告事項7 業務実施状況・部会報告について
報告事項8 今後の予定について

②第243回常議員会

日 程 令和5年10月26日

会 場 相模原市民会館 第1中会議室およびオンラインにて開催

出席者数 29名

議 案 議案第1号 令和6年度相模原市政に関する要望(案)について
議案第2号 新規会員の加入承認(案)について

議事概要 議長は、議案第1号を上程し、議長の指名により議案第1号を渡貫中小企業振興部長兼産業振興課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。なお、議案第1号の承認をうけ、当会議終了後に令和6年度相模原市政に関する要望を本村市長に提出する旨も併せて報告した。続いて議長は、議案第2号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

報告事項 報告事項1 業務実施状況・部会報告について
報告事項2 今後の予定について

情報提供 情報提供1 創立50周年記念事業 会員交流会・記念講演会について
情報提供2 黒岩県知事と県民との対話の広場について
情報提供3 神奈川フィルハーモニー管弦楽団 相模原公演について
情報提供4 さがみはらフェスタ2023について

③第244回常議員会

日 程 令和5年11月30日

会 場 ホテル河鹿荘

出席者数 26名

議 案 議案第1号 新規会員の加入承認(案)について

議事概要 議長は、議案第1号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- 協議事項 協議事項1 令和6年度事業計画（案）の策定方針について
議長は、協議事項1を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたが意見等なく、以降本方針に従い事業計画（案）を策定していくことが確認された。
- 報告事項 報告事項1 業務実施状況・部会報告について
報告事項2 潤水都市さがみはらフェスタ2023の開催結果について
報告事項3 今後の予定について
- 情報提供 情報提供1 創立50周年記念講演会について
情報提供2 大阪・関西万博チケットの商工会議所での販売について

④第245回常議員会

- 日 程 令和6年1月19日
- 会 場 市立産業会館 多目的室およびオンラインにて開催
- 出席者数 28名
- 議 案 議案第1号 新規会員の加入承認（案）について
- 議事概要 議長は、議案第1号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行い、説明終了後、質疑を行った。続いてこれを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。
- 協議事項 協議事項1 令和6年度事業計画（素案）について
協議事項2 令和6年度予算編成方針（案）について
議長は、協議事項1および協議事項2を一括上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、これらについて協議したところ、以後、本素案ならびに予算編成方針を基に事業計画（案）ならびに収支予算（案）を策定していくことが確認された。
- 報告事項 報告事項1 さがみはらフェスタ2023開催報告
報告事項2 議員の辞任について
報告事項3 令和6年度相模原市政要望に対する回答について
報告事項4 さがみはら商工会議所会報 市民版の発行について
報告事項5 令和6年能登半島地震災害義援金募金について
報告事項6 業務実施状況・部会報告について
報告事項7 今後の予定について
- 情報提供 情報提供1 令和6年税制改正のポイント
情報提供2 カーボンニュートラル推進委員会 公開講演会
情報提供3 大阪・関西万博チケット販売について

⑤第246回常議員会

- 日 程 令和6年3月18日
- 会 場 市立産業会館 特別会議室およびオンラインにて開催
- 出席者数 25名
- 議 案 議案第1号 令和6年度事業計画（案）について

- 議案第 2 号 令和 6 年度 一般会計収支予算（案）について
- 議案第 3 号 令和 6 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
- 議案第 4 号 令和 6 年度 積立金特別会計収支予算（案）について
- 議案第 5 号 令和 6 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- 議案第 6 号 相模原商工会議所給与規則の一部を改正する規則（案）について
- 議案第 7 号 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
- 議案第 8 号 相模原商工会議所再任用職員規則の一部を改正する規則（案）について
- 議案第 9 号 相模原商工会議所労働保険事務組合事務処理規則の一部を改正する規則（案）について
- 議案第 10 号 第 18 期 1 号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施（案）について
- 議案第 11 号 新規会員の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 2 号から第 5 号を一括上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。なお、議案第 1 から第 5 号については、定款第 38 条の規定により 3 月 29 日開催の第 102 回通常議員総会に上程し、改めて審議する。続いて議長は、議案第 6 号から第 8 号を一括上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第 9 号を上程し、議長の指名により加藤産業人材支援課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 10 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 11 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- 報告事項 報告事項 1 石川県および大阪市グリーンボンドへの投資報告について
- 報告事項 2 「令和 6 年能登半島地震」災害義援金募金報告について
- 報告事項 3 業務実施状況・部会報告について
- 報告事項 4 今後の予定について
- 情報提供 情報提供 1 工業部会主催 NTT e-city Labo 視察ツアーについて
- 情報提供 2 サービス業部会主催 労働生産性向上セミナーについて
- 情報提供 3 電子帳簿保存法 ポイントと対応について

(3) 監事会

- 日 程 令和5年6月8日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 15名
監査事項 (1) 令和4年度 事業報告並びに貸借対照表及び財産目録の監査について
(2) 令和4年度 一般会計並びに各特別会計の監査について
概 要 事務局より令和4年度事業の概要並びに一般会計、各特別会計の収支決算及び貸借対照表、財産目録について報告を行った後、令和4年度事業並びに収支決算の監査を行った。監査の結果、内容は適正であることの承認を得た。

(4) 正副会頭会議

①第1回

- 日 程 令和5年4月18日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 7名
議 題 (1) 関東商工会議所連合会 理事就任について
(2) 日商「会議所ニュース」相模原商工会議所創立50周年特集について
(3) 神奈川県商工会議所連合会CCIゴルフの参加について
(4) 令和5年度 主な会議等のスケジュールについて
概 要 議案について意見交換を行った。

②第2回

- 日 程 令和5年5月12日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 9名
議 題 (1) 創立50周年記念式典ならびに記念演奏会について
(2) 役員懇談会について
概 要 議案について意見交換を行った。

③第3回

- 日 程 令和5年6月9日
会 場 市立産業会館 特別会議室
出席者数 7名
議 題 (1) 令和4年度 事業報告(案)について
(2) 令和4年度 一般会計収支決算(案)について
(3) 令和4年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算(案)について
(4) 令和4年度 積立金特別会計収支決算(案)について
(5) 令和4年度 退職給与積立金特別会計収支決算(案)について
(6) 貸借対照表(案)について
(7) 財産目録(案)について

- (8) 常議員の選任(案)について
(9) 新規会員の加入承認(案)について
概 要 議案について意見交換を行った。

④第4回

- 日 程 令和5年6月20日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 7名
議 題 (1) 第101回通常議員総会ならびに懇親会の進行について
(2) 日商「2023年度夏季政策懇談会」の開催について
(3) 役員懇談会について
(4) 創立50周年記念事業実行委員会ならびに懇親会の開催について
(5) 令和5年度 移動常議員会について
(6) 今後の主な予定について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑤第5回

- 日 程 令和5年9月15日
会 場 市立産業会館 特別会議室
出席者数 8名
議 題 (1) 令和6年度 相模原市政に関する要望(項目案)について
(2) 今後の予定について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑥第6回

- 日 程 令和5年10月26日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 7名
議 題 (1) 令和6年度市政要望の手交について
(2) 第11回中央自動車道渋滞対策促進大会について
(3) 今後の予定について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑦第7回

- 日 程 令和5年11月14日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 9名
議 題 (1) 令和6年賀詞交歓会について
(2) 創立50周年記念事業 会員交流会について
(3) 今後の予定について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑧第8回

日 程 令和5年11月30日

会 場 ホテル河鹿荘

出席者数 6名

議 題 (1)新規会員の加入承認(案)について
(2)今後の予定について

協議事項 (1)令和6年度事業計画(案)の策定方針について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑨第9回

日 程 令和5年12月12日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 8名

議 題 (1)令和6年度事業計画(たたき台)について
(2)創立50周年事業会員交流会について
(3)令和6年賀詞交歓会について
(4)今後の予定について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑩第10回

日 程 令和6年1月19日

会 場 市立産業会館 多目的室

出席者数 8名

議 題 (1)新規会員の加入承認(案)について

協議事項 (1)令和6年度事業計画(素案)について

(2)令和6年度予算編成方針(案)について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑪第11回

日 程 令和6年2月13日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 10名

議 題 (1)令和6年度事業計画(案)・収支予算(案)について
(2)第18期1号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施について
(3)「令和6年能登半島地震」災害義援金の状況報告について
(4)グリーンボンドへの投資について
(5)今後の予定について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑫第 12 回

日 程 令和 6 年 3 月 18 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 11 名

- 議 題
- (1) 令和 6 年度 事業計画 (案) について
 - (2) 令和 6 年度 一般会計収支予算 (案) について
 - (3) 令和 6 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算 (案) について
 - (4) 令和 6 年度 積立金特別会計収支予算 (案) について
 - (5) 令和 6 年度 退職給与積立金特別会計収支予算 (案) について
 - (6) 相模原商工会議所給与規則の一部を改正する規則 (案) について
 - (7) 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則 (案) について
 - (8) 相模原商工会議所再任用職員規則の一部を改正する規則 (案) について
 - (9) 相模原商工会議所労働保険事務組合事務処理規則の一部を改正する規則 (案) について
 - (10) 第 18 期 1 号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施 (案) について
 - (11) 新規会員の加入承認 (案) について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑬第 13 回

日 程 令和 6 年 3 月 29 日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 8 名

- 議 題
- (1) 第 102 回通常議員総会の実施について
 - (2) 今後の予定について

概 要 議案について意見交換を行った。

(5) 部会会議

① 商業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|---|-----------|---|-----|
| 定 例 会 (正副部長・部会 委員会合同会議) 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 5. 5. 18 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 商業部会事業報告・収支決算について 令和5年度 商業部会事業実施計画(案)・収支予算(案)について 令和5年度 産業功労者表彰の候補者推薦について 相模原のお店ポスター展 in 緑区について 県政個別要望回答について 県政・市政への要望に関わる意見聴取について | 21 |
| 定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 5. 6. 15 | <ul style="list-style-type: none"> 相模原のお店ポスター展in緑区について 商店街紹介動画制作について 県政・市政への要望に関わる意見聴取について 相模原市との意見交換会について | 18 |
| 定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 5. 7. 20 | <ul style="list-style-type: none"> 相模原のお店ポスター展 in 緑区について 商店街紹介動画制作について 相模原市との意見交換会について | 12 |
| 定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 5. 9. 21 | <ul style="list-style-type: none"> 相模原のお店ポスター展 in 緑区について 商店街紹介動画制作について 相模原市との意見交換会について 令和6年度 市政への要望について | 14 |
| 相模原市との意見交換会 | 5. 10. 19 | <ul style="list-style-type: none"> 商業活性化施策に関する意見交換 懇親会 | 24 |
| 定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 5. 11. 16 | <ul style="list-style-type: none"> 相模原のお店ポスター展 in 緑区について 商店街紹介動画制作について 相模原市との意見交換会について 南区での定例会・勉強会開催について | 12 |
| 定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 6. 2. 15 | <ul style="list-style-type: none"> <勉強会> 相模原市「高齢者生活応援商品券事業」について リニア神奈川県駅周辺のまちづくりについて <定例会> 各事業進捗報告 について 相模原商工会議所 令和6年度事業計画(素案)について | 15 |
| 定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会 | 6. 3. 21 | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 事業進捗報告について 令和6年度 事業実施計画について 令和6年度 定例会の開催について | 19 |

②工業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|------------------------|---------|--|-----|
| 運 営 会 議 | 5.5.13 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度工業部会役員を選任（案）について ・令和4年度工業部会事業報告(案)及び収支決算（案）について ・令和5年度工業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・内部団体活動状況について ・産業功労者表彰の候補者推薦について ・県政・市政への要望について ・その他 | 14 |
| 運 営 会 議 | 5.7.10 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業部会事業に係わる実施報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・産業功労者表彰の候補者推薦について ・内部団体活動状況について ・その他 | 12 |
| 運 営 会 議 | 5.9.11 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業部会事業に係わる実施報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・その他 | 16 |
| 運 営 会 議 (書 面 開 催) | 5.11.13 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業部会事業に係わる実施報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・その他 | 43 |
| 運 営 会 議 | 6.1.15 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業部会事業に係わる実施報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・その他 | 10 |
| 運 営 会 議 | 6.3.11 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業部会事業に係わる実施報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・その他 | 14 |

③サービス業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|------------------------------------|-------|---|-----|
| 正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議 | 5.7.4 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・令和5年度サービス業部会関係事業の実施計画(案)について ・当所産業功労者表彰の部会推薦について ・県政・市政への要望について | 6 |
| 正 副 部 会 長 会 議 | 6.2.9 | <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業部会主催セミナーについて ・部会役員交流会について ・商工会議所次年度事業計画・中期行動計画案について（意見照会） | 5 |

④建設業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|------------------|--------|---|-----|
| 正副部会長及び部会委員会合同会議 | 5.5.24 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度建設業部会事業報告及び収支決算について 令和5年度建設業部会事業計画（案）及び収支予算（案）について 令和5年度産業功労者表彰の推薦について 令和6年度県政・市政への要望について | 11 |

⑤不動産業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|------------------|--------|--|-----|
| 正副部会長及び部会委員会合同会議 | 5.5.30 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告及び収支決算について 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 令和5年度産業功労者表彰の部会推薦について 令和6年度県政及び市政への要望について | 20 |
| 正副部会長及び部会委員会合同会議 | 5.11.6 | <ul style="list-style-type: none"> まちづくり分科会の設置について | 15 |

⑥交通運輸業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|------------------|--------|--|-----|
| 正副部会長及び部会委員会合同会議 | 5.5.22 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告及び収支決算について 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 令和5年度産業功労者表彰の部会推薦について 令和6年度県政及び市政への要望について | 6 |

⑦金融保険業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|------------------|--------|--|-----|
| 正副部会長及び部会委員会合同会議 | 5.5.29 | <ul style="list-style-type: none"> 部会役員の選任について 令和4年度金融保険業部会事業実施報告および収支決算について 令和5年度金融保険業部会事業計画（案）および収支予算（案）について 令和5年度産業功労者表彰の部会推薦について 令和6年度県政・市政への要望について | 15 |
| 正副部会長及び部会委員会合同会議 | 6.2.6 | <ul style="list-style-type: none"> 部会役員の選任について 相模原商工会議所令和6年度事業計画（素案）について 第9回フードビジネスマッチング商談会実施結果について | 11 |

⑧飲食宿泊業部会

| 会議名 | 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|-----------------|-----------|--|-----|
| 第 1 回 部 会 委 員 会 | 5. 4. 17 | <ul style="list-style-type: none"> ・タウンニュース社と連携した事業案について ・令和 5 年度の事務局体制について ・部会一斉アンケート調査について ・令和 5 年度視察事業案について ・令和 5 年度セミナー事業案について ・お店大賞ドローン P R 動画完成報告 | 11 |
| 第 2 回 部 会 委 員 会 | 5. 5. 15 | <ul style="list-style-type: none"> ・県政・市政への要望について ・令和 5 年度相模原商工会議所産業功労者表彰の推薦について ・「GOOD LIFE BUSO」視察交流会について ・補助金活用セミナー実施計画について ・単価の上手な上げ方セミナー実施計画について ・さがミシュラン事業について | 9 |
| 第 3 回 部 会 委 員 会 | 5. 7. 24 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度の事務局体制の変更について ・補助金活用セミナー実施報告について ・単価の上手な上げ方セミナー実施報告について ・GOOD LIFE BUSO 視察交流会 実施報告について ・さがミシュラン事業について ・相模原市役所農政課からの連携事業提案について | 10 |
| 第 4 回 部 会 委 員 会 | 5. 9. 25 | <ul style="list-style-type: none"> ・飲食宿泊事業者と生産者の連携について ・「成功事例を共有する！ネット販売セミナー」の実施について ・さがミシュラン事業について ・令和 5 年度予算執行状況について | 7 |
| 第 5 回 部 会 委 員 会 | 5. 10. 16 | <ul style="list-style-type: none"> ・FUJIOH 空気環境ソリューションのご紹介 ・「成功事例をみんなで共有！ネット販売セミナー」の実施について ・さがミシュラン事業について ・第 20 回相模原お店大賞 1 次審査（投票）の中間報告について ・今後の事業について | 6 |
| 第 6 回 部 会 委 員 会 | 6. 1. 15 | <ul style="list-style-type: none"> ・ネット販売セミナー実施報告について ・第 20 回相模原お店大賞について（受賞店報告） ・さがミシュラン事業について ・市内農業関係者による生産物 P R 会（農政課事業）について ・今後の事業について | 7 |
| 第 7 回 部 会 委 員 会 | 6. 3. 28 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度 飲食宿泊業部会 決算報告について ・令和 5 年度 飲食宿泊業部会活動の振り返り ・令和 6 年度事務局体制について | 5 |

(6) 委員会

① 委員会の名称、及び所管事項

a. 運営委員会

- ア. 将来構想に関すること
- イ. 財政・組織運営に関すること
- ウ. 予算編成方針及び事業方針に関すること
- エ. 議員総会及び常議員会に提出する議案に関すること

b. 金融税制専門委員会

- ア. 金融政策に関すること
- イ. 税制問題に関すること

c. 観光・まちづくり委員会

- ア. 観光振興・まちづくりに関する調査研究について
- イ. 観光振興・まちづくりに関する研修会等及び情報提供に関すること

d. カーボンニュートラル推進委員会

- ア. カーボンニュートラルの推進に関する調査研究について
- イ. カーボンニュートラルの推進に関する研修会等及び情報提供に関すること

e. デジタル化推進委員会

- ア. デジタル技術による効率化、新しい付加価値の創出など中小企業のデジタル化に係る調査・研究に関すること
- イ. 会員企業のデジタル化推進を図ること

② 運営委員会

a. 第 254 回運営委員会

日 程 令和 5 年 6 月 9 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 17 名

- 議 題
- (1) 令和 4 年度 事業報告（案）について
 - (2) 令和 4 年度 一般会計収支決算（案）について
 - (3) 令和 4 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
 - (4) 令和 4 年度 積立金特別会計収支決算（案）について
 - (5) 令和 4 年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
 - (6) 貸借対照表（案）について
 - (7) 財産目録（案）について
 - (8) 常議員の選任（案）について
 - (9) 新規会員の加入承認（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

b. 第 255 回運営委員会

日 程 令和 5 年 9 月 15 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 18 名

議 題 (1) 令和 6 年度 相模原市政に関する要望（項目案）について
(2) 今後の予定（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

c. 第 256 回運営委員会

日 程 令和 5 年 10 月 26 日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 18 名

議 題 (1) 令和 6 年度相模原市政に関する要望（案）について
(2) 新規会員の加入承認（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

d. 第 257 回運営委員会

日 程 令和 5 年 11 月 30 日

会 場 ホテル河鹿荘

出席者数 14 名

議 題 (1) 新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1) 令和 6 年度事業計画（案）の策定方針について

概 要 議案について意見交換を行った。

e. 第 258 回運営委員会

日 程 令和 6 年 1 月 19 日

会 場 市立産業会館 多目的室

出席者数 18 名

議 題 (1) 新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1) 令和 6 年度事業計画（素案）について

(2) 令和 6 年度予算編成方針（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

f. 第 259 回運営委員会

日 程 令和 6 年 3 月 18 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 19 名

議 題 (1) 令和 6 年度 事業計画（案）について

(2) 令和 6 年度 一般会計収支予算（案）について

(3) 令和 6 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

- (4) 令和6年度 積立金特別会計収支予算（案）について
- (5) 令和6年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- (6) 相模原商工会議所給与規則の一部を改正する規則（案）について
- (7) 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
- (8) 相模原商工会議所再任用職員規則の一部を改正する規則（案）について
- (9) 相模原商工会議所労働保険事務組合事務処理規則の一部を改正する規則（案）について
- (10) 第18期1号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施（案）について
- (11) 新規会員の加入承認（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

③金融税制専門委員会

a. 「令和6年度税制改正等に関するアンケート調査」の実施

日 程 令和5年5月23日
 内 容 日本商工会議所から依頼のあった「令和6年度税制改正等に関するアンケート調査」を実施した。

b. 「税制改正&電子納税推進セミナー」の実施

日 程 令和6年3月19日
 会 場 市立産業会館 特別会議室
 出席者数 6名
 内 容 令和6年度税制改正の主要ポイントの解説と電子納税等、業務のデジタル化による経営課題の解決

④観光・まちづくり委員会

a. セミナー

日 程 令和6年2月29日
 会 場 杜のホールはしもと
 出席者数 121名
 内 容 観光まちづくりセミナー～広域観光の可能性について～（建設業部会との共催）
 演 題 人はなぜ高尾山を愛するのか～高尾山観光の現在と未来～
 講 師 大本山高尾山薬王院 中興第三十三世貫首 佐藤 秀仁 僧正

⑤カーボンニュートラル推進委員会

a. 第1回カーボンニュートラル推進委員会

日 程 令和5年11月28日
 会 場 市立産業会館 特別会議室
 出席者数 14名
 講 演 相模原市ゼロカーボン推進課「相模原市の地球温暖化対策について」
 議 題 活動方針・事業計画（案）について
 アンケート調査の実施（案）について
 概 要 事務局より議案について説明後、意見交換を行った。

b. 「カーボンニュートラルに向けた取組に関するアンケート調査」の実施

調査対象 相模原市内会員約 3,700 事業所

実施時期 令和 6 年 3 月 1 日

内 容 商工会議所事業並びに委員会活動の基礎資料とするため、相模原市内の全会員事業所を対象に、カーボンニュートラルの取組み状況に係るアンケート調査を実施した。

c. 公開講演会

日 程 令和 6 年 2 月 27 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 40 名

内 容 カーボンニュートラルの実現に向けて ～GXへの取り組みと課題～

講 師 ㈱NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー 堅達 京子

⑥デジタル化推進委員会

a. 第 1 回デジタル化推進委員会

日 程 令和 5 年 8 月 9 日

会 場 オンライン

出席者数 13 名

講 演 「DX 白書 2023」～進み始めたデジタル、進まないトランスフォーメーション

講 師 (独) 情報処理推進機構 古明地 正俊

b. 第 2 回デジタル化推進委員会

日 程 令和 6 年 2 月 16 日

会 場 オンライン

出席者数 12 名

議 題 市内企業のデジタル化の推進事例について

概 要 市内企業の先進的な事例に関して、意見交換を行った。

(7) 青年部・女性会

① 青年部

a. 組織

部員数 104名

役員 18名

| 役職 | 氏名 | 事業所名 | 事業所役職 |
|------|--------|-----------------|----------|
| 会長 | 松下 龍太 | (株)FORT | 代表取締役 |
| 副会長 | 東 正充 | (有)ミドリ回収サービス | 代表取締役 |
| 副会長 | 尾作 太一 | (株)文盛堂 | 代表取締役 |
| 副会長 | 佐伯 守章 | SAEKI 塗装 | 代表 |
| 副会長 | 塩川 剛真 | (株)エスケイ | 専務取締役 |
| 専務理事 | 天野 健斗 | ソニックエレクトロニクス(株) | 取締役 統括部長 |
| 特別理事 | 長谷川 巧一 | (有)長渕建築板金 | 取締役 |
| 特別理事 | 鹿島田 充 | YAMATO(株) | — |
| 特別理事 | 田中 潤 | (株)K-FRONT | 代表取締役 |
| 監事 | 横尾 一男 | (有)相武ガーデン | 代表取締役 |
| 監事 | 小形 剛央 | ON(税) | 代表社員 |
| 会計 | 小澤 隆宏 | (株)KLS | 代表取締役 |
| 理事 | 広部 信之介 | (有)広部ハウジング | 取締役 |
| 理事 | 森田 江利子 | エッキミュージックサロン | 代表 |
| 理事 | 山中 翔馬 | (有)山中自動車商会 | 整備主任 |
| 理事 | 宍戸 裕二 | (株)スケロク | 代表取締役 |
| 理事 | 末次 優樹 | (株)アールテック | 専務 |
| 理事 | 槻館 雄太 | (株)Lgo | 代表取締役 |

b. 会議等

ア. 第57回通常総会

日程 令和5年4月25日

会場 市立産業会館およびオンラインにて開催

出席者数 64名（本人出席45名、委任状行使者数19名）

議題 (1)令和4年度事業報告並びに収支決算の承認について
(2)令和5年度事業計画並びに収支予算の承認について

概要 議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

イ. 令和5年度臨時総会

日程 令和6年1月24日

会場 市立産業会館およびオンラインにて開催

出席者数 57名（本人出席34名、委任状行使者数23名）

議題 (1)令和6年度役員を選任並びに所属委員会と組織体制（案）について

概要 議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

ウ. 主な会議

・ 定例会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|--------|-----------------|------|
| 5.4.7 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 22 |
| 5.5.11 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 30 |
| 5.6.12 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 30 |
| 5.7.10 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 27 |
| 5.8.7 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 28 |

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|---------|-----------------|------|
| 5.9.11 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 29 |
| 5.10.5 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 28 |
| 5.11.10 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 23 |
| 5.12.11 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 29 |
| 6.1.15 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 31 |
| 6.2.8 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 19 |
| 6.3.4 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 37 |

エ. 主な事業

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|------------|---------------------------|------|
| 5.4.25 | 通常総会懇親会 | 78 |
| 5.5.4～5 | 相模の大凧まつりに参加 | 50 |
| 5.5.13～14 | 市民若葉まつり出展 | 49 |
| 5.6.23～24 | コミュニケーション研修事業（大阪市内） | 18 |
| 5.7.14～16 | 第20回全国サッカー大会静岡ふじえだ大会出場 | 25 |
| 5.8.30 | 町田・八王子YEG交流事業 | 25 |
| 5.9.3 | 納涼交流BBQ | 39 |
| 5.11.25～26 | 潤水都市さがみはらフェスタ運営 | 84 |
| 5.12.4 | 講演会事業「君との会話に花が咲く（城咲仁氏）」 | 38 |
| 5.12.12 | 会員拡大事業「大人の交流会 U-45」 | 28 |
| 5.12.22 | 忘年会 | 33 |
| 6.1.24 | 臨時総会懇親会（新年会） | 39 |
| 6.1.25 | さがみはら“風会議” | 35 |
| 6.2.16 | 会員拡大事業「大人の交流会 U-45 vol.2」 | 35 |
| 6.3.2 | 海外研修事業（異国文化交流） | 16 |
| 6.3.25 | 卒業事業 | 42 |
| 通年 | ラジオ番組「はたらくKAIMYO」運営 | - |
| 通年 | 政策提言事業（スポーツの街を目指して） | - |

オ. 青年部員が参画している主な団体、委員会等

- ・日本商工会議所青年部専門委員、関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員、神奈川県商工会議所青年部連合会理事、政令指定都市友好YEG、潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会委員長・委員、相模原商工会議所お店大賞実行委員会、さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員

c. 神奈川県商工会議所青年部連合会

ア. 会議等

- ・総会、役員会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|--------|-----------------|------|
| 5.4.17 | 第1回役員会（海老名） | 9 |
| 5.5.15 | 第2回役員会（海老名） | 7 |
| 5.5.15 | 第34回通常総会（海老名） | 7 |
| 5.8.8 | 第3回役員会（鎌倉） | 4 |
| 5.11.6 | 第4回役員会（横須賀） | 5 |
| 6.1.22 | 第5回役員会（海老名） | 6 |
| 6.2.19 | 第1回役員予定者会議（鎌倉） | 4 |
| 6.3.5 | 第6回役員会（海老名） | 8 |
| 6.3.5 | 第2回役員予定者会議（海老名） | 8 |
| 6.3.5 | 令和5年度臨時総会（海老名） | 8 |

イ. 主な事業

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|-----------|--|------|
| 5.5.15 | 会員フォーラム（『文字のちから』～デジタル時代だからこそ、文字を手書きするスゴイ効果～） | 7 |
| 5.7.14～16 | 交流委員会事業（第20回全国サッカー大会） | 4 |
| 5.10.31 | 政策提言活動促進化事業 神奈川県版風会議 | 4 |
| 5.11.6 | 講演会（利益を倍増させる〈ビジネスモデル〉構築法～あなたのビジネスを高利益体質に変貌させる3要素～） | 5 |
| 6.2.14 | 交流事業「静と動～座禅体験～」 | 2 |
| 6.3.5 | 会員フォーラム（アメリカンフットボールチームから学ぶ組織論・戦術論） | 8 |

d. 関東ブロック商工会議所青年部連合会

ア. 会議等

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|------------|---------------------------|------|
| 5.5.20 | 春の会長会議（三島市） | 6 |
| 5.10.27～28 | 第43回関東ブロック大会せせらぐ水の街静岡三島大会 | 20 |

e. 日本商工会議所青年部

ア. 会議等

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|------------|-------------------------|------|
| 5.4.28 | 全国会長会議（東京） | 3 |
| 5.11.17～18 | 第41回全国会長研修会 山海の楽園 こうち会議 | 3 |
| 6.2.3 | YEG BUSINESS EXPO 2023 | 8 |
| 6.3.15～16 | 第43回全国大会加賀能登の國いしかわ小松大会 | 26 |

②女性会

a. 組織

会員数 26名

役員 13名

| 役職 | 氏名 | 事業所名 | 事業所役職 |
|-----|--------|---------------|--------------|
| 会長 | 青木 庸江 | (株)サポート・スタッフ | 代表取締役 |
| 副会長 | 青木 奈留美 | 青木社会保険労務士事務所 | 代表 |
| 副会長 | 織家 久代 | (株)アトリエヨシノ | 社長室長・渉外担当責任者 |
| 副会長 | 佐々木 美保 | (福)大地の会塩田ホーム | 理事長 |
| 理事 | 猪熊 幸江 | (有)猪熊寝具店 | 代表取締役 |
| 理事 | 郝 麗娜 | (有)火焰山フードサービス | 取締役 |
| 理事 | 清水 則子 | 志美津屋 | 代表 |
| 理事 | 麦島 真澄 | (株)セレモア | 部長 |
| 理事 | 吉原 洋子 | (株)吉原学園 | 代表取締役 |
| 会計 | 佐藤 繁子 | さとう商事 | 代表 |
| 会計 | 馬場 由紀子 | (有)ベルボーテ | 代表取締役 |
| 監事 | 木下 暉子 | (有)まるやま | 代表取締役 |
| 監事 | 安元 安紀子 | (有)エバージョイ | 代表取締役 |

b. 会議

ア. 総会

- 日 程 令和5年4月24日
 会 場 市立産業会館
 出席者数 19名(うち委任状提出者3名)
 議 題 (1)令和4年度事業報告並びに収支決算
 (2)令和5年度役員並びに委員会再編
 (3)令和5年度事業計画並びに収支予算

概 要 議案について各担当者より説明後、審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ. 主な会議

・役員会及び全体会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|---------|-----------------|------|
| 5.4.19 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 20 |
| 5.6.21 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 13 |
| 5.7.19 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 13 |
| 5.9.20 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 15 |
| 5.11.15 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 15 |
| 5.12.20 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 18 |
| 6.2.21 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 18 |
| 6.3.27 | 各事業の協議・決定、結果報告等 | 19 |

ウ. 主な事業

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|-----------|-------------------------|------|
| 5.5.12 | 関東商工会議所女性会連合会総会〈前橋大会〉 | 7 |
| 5.5.13~14 | 第50回市民若葉まつり | 15 |
| 5.6.16 | 神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・総会 | 8 |
| 5.7.19 | LINEの使い方セミナー | 10 |
| 5.10.5~7 | 全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会 | 6 |
| 5.10.18 | 視察研修〈日本橋の老舗巡り〉 | 12 |
| 5.11.29 | 神奈川県商工会議所女性会連合会 講演会 | 6 |
| 5.12.18 | 奉仕活動 クリスマス会 | 5 |
| 6.1.17 | 新年会 | 13 |
| 6.3.14 | 神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・セミナー | 2 |

エ. その他

- ・広報誌「Saezuriーさえずりー第28号」発行

(8) 内部団体

① 都市産業研究会

a. 組織

部員数 27名

役員 16名

| 役職 | 氏名 | 事業所名 | 事業所役職 |
|-----|--------|-----------------|-------|
| 会 長 | 渡邊 知雅子 | (有)サガミピーアールセンター | 代表取締役 |
| 副会長 | 安西 登 | (株)K・A・S・H | 代表取締役 |
| 副会長 | 大瀧 博行 | 大昇産業(株) | 代表取締役 |
| 副会長 | 小峰 望 | のぞみ合同事務所 | 代表 |
| 理 事 | 市川 英一 | (株)相模運輸 | 専務取締役 |
| 理 事 | 柴田 正彦 | (株)相和技術研究所 | |

| 役職 | 氏名 | 事業所名 | 事業所役職 |
|----|-------|------------|------------------|
| 理事 | 砂川 貴幸 | 砂川畳店 | 代表 |
| 理事 | 中嶋 幸夫 | ファンック(株) | 経営統括本部 総務本部 営繕部長 |
| 理事 | 萩原 真澄 | 萩原製畳(有) | 代表取締役 |
| 理事 | 原 保美 | (株)エフエムさがみ | 取締役会長 |
| 理事 | 丸山 正喜 | イカロス(株) | 代表取締役 |
| 理事 | 山中 仁 | (有)山中自動車商会 | 代表取締役 |
| 会計 | 白井 一郎 | — | — |
| 監事 | 井上 栄次 | 井上栄次税理士事務所 | 所長 |
| 監事 | 桑島 克也 | 大野土建(株) | 取締役副社長 |
| 顧問 | 浦上 裕史 | 菊屋浦上商店(株) | 取締役会長 |

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和5年6月10日

会 場 市立産業会館

- 議 題
- (1) 令和4年度事業報告(案)の承認について
 - (2) 令和4年度収支決算(案)の承認について
 - (3) 令和5年度役員(案)の選任について
 - (4) 令和5年度事業計画(案)の承認について
 - (5) 令和5年度収支予算(案)の承認について

概 要 事務局より議案について説明後、意見交換を行った。議題について審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ. 主な会議

・役員会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|---------|----------------------------|------|
| 5.4.8 | 第28回通常総会について 他 | 10 |
| 5.5.13 | 第28回通常総会について | 14 |
| 5.5.20 | 今後の提言書作成に向けた活動について | 8 |
| 5.7.8 | 7月度定例会について | 8 |
| 5.8.5 | 令和5年度視察事業(案)について | 13 |
| 5.9.8 | 令和5年度視察事業(案)について | 8 |
| 5.10.14 | 提言書「2030年の相模原」(仮称)に向けた意見交換 | 9 |
| 5.11.17 | 提言書「2030年の相模原」(仮称)の作成について | 7 |
| 5.12.9 | 提言書「2030年の相模原」(仮称)の作成について | 5 |
| 6.2.10 | 提言書の作成について | 11 |
| 6.3.16 | 提言書について | 5 |

ウ. 定例会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|--------|----------------------------|------|
| 5.4.8 | 次回提言書のテーマについて | 11 |
| 5.5.13 | 第28回通常総会について | 14 |
| 5.5.20 | 「2030年の相模原」(仮称)に作成に向けた意見交換 | 8 |

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|---------|----------------------------|------|
| 5.7.8 | 「2030年の相模原」(仮称)に作成に向けた意見交換 | 8 |
| 5.8.5 | 令和5年度視察事業(案)について | 13 |
| 5.9.8 | 「2030年の相模原」(仮称)の作成に向けた意見交換 | 9 |
| 5.10.14 | 「2030年の相模原」(仮称)の作成に向けた意見交換 | 9 |
| 5.11.17 | 宇都宮市視察 | 7 |
| 5.12.9 | 提言書「2030年の相模原」(仮称)に作成について | 6 |
| 6.1.13 | 新年会 | 15 |
| 6.2.10 | 提言書の作成について | 11 |
| 6.3.16 | 提言書について | 5 |

②相模原市青年工業経営研究会

a. 組織

会員数 30名

役員 11名

| 役職 | 氏名 | 事業所名 | 事業所役職 |
|------|--------|-----------------|---------|
| 会長 | 本庄 浩義 | (株)ミナシアホールディングス | 代表取締役会長 |
| 副会長 | 柴田 英児 | (有)柴田製作所 | 代表取締役 |
| 副会長 | 丹羽 勇介 | (株)勇工業 | 代表取締役 |
| 財務理事 | 田邊 直人 | 小林工塗(株) | 専務取締役 |
| 渉外理事 | 浦上 裕生 | 菊屋浦上商事(株) | 代表取締役 |
| 監事 | 沼澤 剛志 | (株)シグマ工業 | 代表取締役 |
| 監事 | 山口 友彦 | (株)清水原コーポレーション | 代表取締役社長 |
| 理事 | 茂呂 雄一 | 新和建設工業(株) | 代表取締役 |
| 理事 | 大谷 勇樹 | (株)取説maker | 代表取締役 |
| 理事 | 石井 隆匡 | (株)石井 | 代表取締役 |
| 理事 | 波多野 祐典 | 相模原ビジネス教室 | 代表 |

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和5年4月14日

会 場 市立産業会館

出席者数 29名

議 題 (1)2022年度事業報告書・収支決算書の承認について
(2)2023年度事業計画書・収支予算書の承認について
(3)2023年度役員以外のブロック員構成の承認について

概 要 議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

イ. 次年度役員選任総会

日 程 令和6年1月12日

会 場 市立産業会館

出席者数 27名

- 議 題 (1)次年度会長の選任について
 (2)次年度副会長、監事、理事の選任について
 (3)次年度組織構成及び担当役員について

概 要 議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

ウ. 役員会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|--------|---|------|
| 5.4.7 | 4月度ブロック会実施計画審議、第43回通常総会・総会懇親会進捗報告、会員拡大活動報告、入会申込書審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、活動ガイドライン報告、予算引き出し方法について報告、2023年度役員申し合わせ事項 | 11 |
| 5.5.9 | 4月度ブロック会活動報告・収支決算審議、5月度ブロック会実施計画審議、青工研活動向上実行委員会活動報告、会員拡大活動報告、第43回通常総会・総会懇親会活動報告・収支決算審議・議事録報告、次年度役員選考委員会委員長報告、会長記念楯・卒業生記念楯決算審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 5.6.5 | 5月度ブロック会活動報告、6月度ブロック会実施計画審議、会員拡大活動報告・収支予算審議、会員拡大交流会事業審議、次年度役員選考委員推薦報告、青工研活動向上実行委員会年間実施計画審議・活動報告、会長記念楯・卒業生記念楯決算審議、活動ガイドライン報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 5.7.10 | 6月度ブロック会活動報告・収支決算審議、7月度ブロック会実施計画審議、価値創出例会実行委員会活動報告、会員拡大活動報告、青工研活動向上実行委員会活動報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 5.8.4 | 6月度ブロック会活動報告・収支決算審議、7月度ブロック会活動報告・収支決算審議、8月度ブロック会実施計画審議、会員拡大活動報告、青工研活動向上実行委員会第1回ディスカッション実施計画・収支予算審議・活動報告、次年度会長立候補届・次年度役員選考委員会実施計画審議、価値創出例会実行委員会活動報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 5.9.1 | 7月度ブロック会活動報告・収支決算審議、8月度ブロック会活動報告、9月度ブロック会実施計画審議、会員拡大活動報告・入会申込書審議、青工研活動向上実行委員会活動報告・第2回ディスカッション実施計画・収支予算審議、価値創出例会実行委員会活動報告、次年度役員選考委員会実施計画審議、次年度役員立候補届審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |

| | | |
|--------|---|----|
| 5.10.6 | 8 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、9 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、10 月度ブロック会実施計画審議、退会届及び理事推薦についての審議、会員拡大活動報告・入会申込書審議、青工研活動向上実行委員会第 1 回ディスカッション活動報告・収支決算審議、青工研活動向上実行委員会全体発表実施計画審議、価値創出例会実行委員会活動報告、次年度会長内定結果報告・卒業／継続意志確認書報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 10 |
| 5.11.2 | 10 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、11 月度ブロック会実施計画審議、会員拡大活動報告・入会申込書／実施計画審議、青工研活動向上実行委員会活動報告、価値創出例会活動報告・収支予算／実施計画審議、次年度役員選考委員会活動報告・収支決算審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 5.12.4 | 11 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、12 月度ブロック会実施計画審議、会員拡大活動報告、青工研活動向上実行委員会活動報告・収支決算審議、次年度役員選任総会実施計画・収支予算・案内文等審議、次年度役員内定者一覧報告、卒業／継続意志 確認書について報告、価値創出例会実行委員会活動報告、次年度申し送り報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 6.1.9 | 12 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、1 月度実施計画審議、会員拡大活動報告・収支決算審議、青工研活動向上実行委員会活動報告・収支決算・申し送り事項審議、次年度役員選任総会進捗報告、次年度申し送り報告、価値創出例会実行委員会活動報告・第 2 部収支予算審議、卒業継続意思確認書について報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 6.2.2 | 総会資料 1 号・2 号議案報告、12 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、2 月度（第 1、第 2、第 3）ブロック会実施計画審議、会員拡大活動報告・収支決算審議、次年度役員選任総会活動報告・収支決算・申し送り事項審議、次年度申し送り報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 6.3.1 | 総会資料 1 号・2 号議案報告、2 月度（第 2、第 3）ブロック会活動報告・収支決算審議、会員拡大年間活動報告・機関紙ヘルム報告、次年度申し送り報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告 | 11 |
| 6.3.8 | 総会資料 1 号議案、次年度役員会申し送り報告、1 年間を振り返り感想報告 | 11 |

c. 事業

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|-----------------------|---|------|
| 5. 12. 19 6. 2. 21 | 価値創出例会 経営者としての知見・経験を広げ未来に繋がる例会を実施する目的で例会を実施。 | 24 |

③近未来技術研究会

a. 組織

会員数 57名

役員 13名

| 役職 | 氏名 | 事業所名 | 事業所役職 |
|-----|--------|--------------------|---------|
| 会長 | 吉田 英訓 | (株)ミヨシ・ロジスティックス | 代表取締役社長 |
| 副会長 | 久保田 浩章 | 相模螺子(株) | 代表取締役社長 |
| 副会長 | 藤本 恵介 | (株)F - D e s i g n | 代表取締役 |
| 理事 | 大西 威一郎 | (株)クフウシヤ | 代表取締役 |
| 理事 | 大峰 英一 | (株)タイホー | 代表取締役 |
| 理事 | 河野 崇 | (有)河野製作所 | 代表取締役 |
| 理事 | 佐藤 強志 | (有)アート建物管理 | 代表取締役 |
| 理事 | 鈴木 和弥 | (株)東鈴紙器 | 代表取締役社長 |
| 理事 | 本間 健士 | (株)ホンマ電機 | 代表取締役 |
| 理事 | 南 篤史 | (株)ミナミ工機 | 代表取締役社長 |
| 理事 | 横江 利夫 | 旭フォークリフト(株) | 代表取締役 |
| 監事 | 田森 幸一 | (株)双葉工業 | 代表取締役 |
| 監事 | 那須 隆仁 | 三恵エンジニアリング(株) | 専務取締役 |

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和5年6月22日

会 場 中国名菜 敦煌

出席者数 54名

議 題 議案第1号 2022年度事業報告書(案)の承認について
 議案第2号 2022年度収支決算書(案)の承認について
 議案第3号 2023年度役員(案)の承認について
 議案第4号 2023年度事業計画(案)の承認について
 議案第5号 2023年度収支予算(案)の承認について

概 要 すべての議題について賛成多数で可決、承認された。

イ. 理事会

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|-----------|--|------|
| 5. 4. 18 | (1)2022 年度第 4 回例会事業報告について (2)2023 年度活動について (3)総会・第 1 回例会事業計画について (4)入会者・退会者について (5)その他 | 12 |
| 5. 5. 15 | (1) 総会・第 1 回例会事業計画について (2) 2023 年度活動について (3)その他 | 13 |
| 5. 7. 18 | (1)総会・第 1 回例会事業報告について (2)第 2 回例会事業計画について (3)第 3 回例会事業計画について (4)その他 | 12 |
| 5. 8. 21 | (1)第 3 回例会事業計画について (2)新入会員について (3)その他 | 13 |
| 5. 9. 13 | (1)第 2 回例会事業計画について (2)第 3 回例会事業計画について (3)会員情報交換会事業計画について | 13 |
| 5. 10. 11 | (1)第 2 回例会事業報告について (2)第 3 回例会事業計画について (3)第 4 回例会事業計画について (4)会員情報交換会事業計画について (5)その他 | 13 |
| 5. 11. 7 | (1)第 3 回例会事業計画について (2)第 4 回例会事業計画について (3)会員情報交換会事業計画について (4)その他 | 12 |
| 5. 12. 8 | (1)第 3 回例会事業報告について (2)第 4 回例会事業計画について (3)その他 | 12 |
| 6. 1. 16 | (1)会員情報交換会事業報告について (2)第 4 回例会事業計画について (3)その他 | 12 |
| 6. 2. 5 | (1)第 4 回例会事業計画について (2)2024 年度活動について (3)その他 | 14 |
| 6. 3. 4 | (1)第 4 回例会事業報告について (2) 2024 年度活動について (3)その他 | 12 |

c. 事業

| 日程 | 内容 | 出席者数 |
|-------------------------|--|------|
| 5. 6. 22 | 第1回例会（講演会） 「サイバーセキュリティの近未来と現状」 講師：八雲法律事務所 弁護士・情報処理安全確保支援士 山岡 裕明 | 27 |
| 5. 9. 27 | 第2回例会（講演会） 「ChatGPTと共存する近未来」 講師：日本マイクロソフト(株) 業務執行役員・エバンジェリスト 西脇 資哲 | 29 |
| 5. 11. 17～ 5. 11. 20 | 第3回例会（移動例会） (1)マイトエレクトロニクス（台湾（新竹市）） (2)台湾創新館（TSMC）（台湾（新竹市）） | 19 |
| 6. 3. 1 | 第4回例会（公開講演会） 「茂木健一郎氏が語る！AI×脳科学からみる近未来！ AI時代に成功する人になるために」 講師：脳科学者 茂木 健一郎 | 158 |

(9) その他の会議

①懇談会等

a. 新年賀詞交歓会

日 程 令和6年1月10日
会 場 けやき会館 大樹の間
出 席 者 200名
内 容 会員相互の年頭顔合わせ、情報交換

b. 正副会頭懇談会

日 程 令和5年12月12日
会 場 喜峰庵
出 席 者 10名
内 容 当所運営と市内産業振興等について情報交換

c. 役員議員等研修会・懇親会

ア. 役員・議員懇談会

日 程 令和5年7月14日
会 場 相模原市民会館／オンライン
出席者数 55名
内 容 講演会「今後の市政について」
講 師 相模原市長 本村 賢太郎

イ. 常議員研修会

日 程 令和5年11月14日

会 場 市立産業会館

出席者数 25名

内 容 リニア駅周辺で取り組むイノベーション創出促進拠点運営事業について

講 師 東海旅客鉄道(株) 事業推進本部 担当部長 滝澤 一博

課長代理 櫻井 俊

d. 市内工業団地事務局長と商工会議所との意見交換会

日 程 令和6年2月19日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 9名

内 容 (1)相模原商工会議所令和6年度主要事業計画(案)について

(2)工業団地および組合員の経営状況等について

e. 桑茶(とうとるん)の販売拡大に係る会議

日 程 令和5年9月22日

会 場 (株)SMM企画事務所

出席者数 3名

内 容 インボイス制度への対応について

②大都市商工会議所事務局会議(相模原開催)

a. 令和5年度21大都市商工会議所経理担当部課長会議

日 程 令和6年2月1・2日

会 場 ユニコムプラザさがみはら セミナールーム2

出席者数 25名

内 容 (1)経理業務に関する課題等についての意見交換

(2)市内施設の視察(東海旅客鉄道(株)リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)新設
工事現場、JAXA相模原キャンパス)

7. 事業

(1) 行動計画

① 第5次中期行動計画（令和5年度～令和7年度）

a. 基本理念

「会員企業から信頼され役に立つ商工会議所」

b. スローガン

会員と共に変革し、次の50年へ

c. 重点課題と主な事業内容

ア. 変化に対応する中小企業のイノベーションの創出・成長支援

(1) 中小企業の収益力向上の取組みへの支援

- ▶ 新型コロナウイルス・物価高騰等に関する経営相談窓口による支援の継続
- ▶ 中小企業の生産性向上・事業再構築等イノベーションの実現に向けた支援
- ▶ ビジネスマッチングや販路拡大等に寄与する機会の提供
- ▶ 社内人材の育成、専門人材の活用を通じた中小企業のデジタル実装の促進
- ▶ 円滑な事業承継への支援と創業の促進
- ▶ 経営戦略としての、多様な人材活用の促進
- ▶ 検定試験の活用を通じた産業人材の育成

(2) 中小企業のコスト増加への対応支援

- ▶ パートナリシップ宣言による取引適正化の促進
- ▶ 消費税インボイス制度の円滑な導入の支援
- ▶ 中小企業のカーボンニュートラルへの理解促進と取組みへの支援

イ. 人と企業が輝く「広域交流拠点都市・相模原」の創造

(1) リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした相模原・橋本駅周辺地区の都市機能の充実

- ▶ 将来の社会のあり方を考慮した都市基盤整備及び土地利用計画の促進
- ▶ 平坦で安定した強い地盤を生かした広域防災拠点機能の形成促進
- ▶ リニア中央新幹線の開通により、首都圏と中部圏と関西圏の3大都市が一つに繋がり、巨大な経済圏を作り出す「スーパー・メガリージョン構想」への取組み促進
- ▶ 小田急多摩線の相模原駅延伸計画の促進
- ▶ （仮称）橋本バスタ開設計画の促進

(2) 相模原市内の産業集積・企業誘致の促進

- ▶ ロボット産業特区を活用したロボット関連産業の集積及び促進
- ▶ さがみはら産業集積促進事業（STEP50）を活用した企業誘致の支援

(3) リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした観光振興の充実

- ▶ 緑区の森林資源等を活用した観光振興の充実および観光資源の再構築
- ▶ 相模原市観光協会との連携強化
- ▶ 誘客促進のための公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の整備促進

ウ. 商工会議所機能の強化

(1) 交流・対話を重視した「現場主義」「双方向主義」に基づく政策提言力の強化

- ▶ 会員企業の声に基づく政策提言の実施と事業展開
- ▶ 日商専門委員会（9 専門委員会の参画および委員会等報告機会を通じた会議所活動への反映）
- ▶ 当所 4 委員会（①金融税制、②カーボンニュートラル推進、③デジタル化推進、④観光・まちづくり）テーマによる部会横断型の意見集約
- ▶ 部会別や部会横断型の会員交流の継続・発展と内部団体の連携強化
- ▶ 県内・近隣商工会議所との連携交流事業の継続・促進

(2) 変化に対応できる商工会議所職員の人材確保・育成

- ▶ デジタル化やカーボンニュートラル等、新たな経営環境に対応した職員の支援スキル向上
- ▶ 経営指導員を中心とした職員の経営支援に役立つ資格取得の推進（中小企業診断士等）
- ▶ 健康経営優良法人の認定取得、活動促進
- ▶ 日商・関商連・県連等による各種研修会の活用
- ▶ 商工会議所のコンプライアンス体制強化の推進

(3) 組織・財政基盤の強化

- ▶ 会員拡大の着実な推進「“メンバーシップ 5 0 0 0”」（目標 5000 会員）
- ▶ 商工会議所業務のデジタル化、カーボンニュートラル、SDG s の推進
- ▶ 当所における環境アクションプランの策定・CO₂チェックシートの利用推進
- ▶ 事務局の機能強化に向けた組織・人事体制の強化
- ▶ 事業の効果検証と事務の効率化による事業推進手法の再考
- ▶ 新たな商工会館建設についての調査・検討等

(4) 商工会議所のプレゼンスの強化

- ▶ 各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化
- ▶ 会議所ニュース、ホームページ、SNS 等、複数媒体の一体運用による訴求力の向上

(2) 各種事業

① 商業振興事業

a. お店のポスター制作に関する特別授業に講師として参加

日 程 令和 5 年 12 月 11 日

会 場 上鶴間小学校 6 年生教室

内 容 相模原お店ポスター展の概要・ポスター制作の流れ・取材方法などについて説明、
児童が制作しているポスターへのアドバイスをを行った

講 師 商業部会委員

b. 情報サイト「さがさが」にて WEB ポスター展・クーポン券発行事業を実施

日 程 令和 5 年 11 月～令和 6 年 3 月

内 容 ポスターを制作した 25 店舗で使えるクーポン券をホームページ上に公開

c. 情報サイト「さがさが」をリニューアル

日 程 令和5年12月

内 容 「相模原のお店ポスター展 in 緑区」ポスター、商店街紹介動画(中央区)等のコンテンツを追加

②工業振興事業

a. 経営支援セミナー

中小企業を取り巻く法務リスク・事例紹介

日 程 令和5年7月12日

会 場 市立産業会館

参加者 25名

内 容 (1)事業承継における対応
(2)契約書作成の対応(契約書レビュー)
(3)質疑応答

講 師 (弁)高瀬総合法律事務所 弁護士 高瀬 芳明

b. 法律相談

日 程 令和5年10月18日、令和5年11月15日、令和5年12月20日
令和6年1月17日、令和6年2月21日、令和6年3月21日

会 場 相模原商工会館 第2会議室およびオンライン

専 門 家 (弁)高瀬総合法律事務所 弁護士 高瀬 芳明

相談件数 2件

c. 情報提供

ア. メールによる情報提供

内 容 工業部会メルマガの配信

件 数 78件

イ. 部会活動に関わる情報配信

・工業部会通信(Web新聞)の発行

発行日 令和5年4月

・工業部会通信(事業報告版)の作成

制作部数 5,000部

d. 研究会活動支援

相模原市青年工業経営研究会及び近未来技術研究会への活動支援

③サービス業振興事業

a. SDGs 視察研修会 in 山梨

日 程 令和5年10月11日

視 察 先 (株)日建

(株)ササキ

参加者 9名
内 容 SDGsに関する先進的な取り組みの視察と部会内の交流事業
講 師 (株)ノウハウバンク 代表取締役 三科 公孝

b. 労働生産性向上セミナー

日 程 令和6年3月25日
会 場 市立産業会館
参加者 37名
内 容 「仕事の能率を劇的に変える 効果的な時間術」
講 師 (一社)国際キャリア教育協会 理事 石川 和男

④建設業振興事業

a. セミナー

日 程 令和5年6月27日
会 場 市立産業会館
参加者 28名
内 容 働き方改革2024年問題対策セミナー（部会間連携事業）
講 師 三井住友海上火災保険(株)経営サポートセンター 五十嵐 朋人

b. 視察研修会

日 程 令和5年9月27日
視 察 先 羽田イノベーションシティ
参加者 22名
内 容 先端施設（次世代モビリティ、ロボティクス）及び文化施設（伝統、観光、食、芸術）の視察と部会間の交流事業（部会間連携事業）

c. セミナー

日 程 令和6年2月29日
会 場 杜のホールはしもと
参加者 121名
内 容 観光まちづくりセミナー～広域観光の可能性について～（観光まちづくり委員会との共催）
演 題 人はなぜ高尾山を愛するのか～高尾山観光の現在と未来～
講 師 大本山高尾山薬王院 中興第三十三世貫首 佐藤 秀仁 僧正

d. 助成事業

助成件数 8件
内 容 安全作業の推進・技能向上を目的として、各事業所が外部の研修施設等で事業主・従業員向けの各種技能講習等を受講した際に、費用の一部を助成

e. 情報提供

配信回数 27回

内 容 メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供

⑤不動産業振興事業

a. 交流事業

日 程 令和5年8月28日

会 場 ア・ドマニー

参加者 15名

内 容 部会員及び会員増強の対象者を交えた交流事業

b. 説明会

日 程 令和5年11月6日

会 場 相模原市民会館

参加者 19名

内 容 第8回線引き見直しについての説明会

講 師 相模原市都市建設局まちづくり推進部 都市計画課 参事兼課長 太田 修二

c. 視察会・交流会

日 程 令和6年2月21日

会 場 小田原市内他

参加者 4名

名 称 県下商工会議所不動産業議員交流会（第8回）

内 容 神奈川県内の商工会議所不動産業関係の議員を対象とした視察会及び交流会として持ち回りで開催され、今回は小田原箱根商工会議所主管により実施

d. まちづくり分科会

ア. 第1回作業チーム

日 程 令和6年1月22日

会 場 商工会館 第1会議室

参加者 8名

内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換

イ. 第2回作業チーム

日 程 令和6年2月26日

会 場 商工会館 第1会議室

参加者 8名

内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換

ウ. 第3回作業チーム

日 程 令和6年3月25日

会 場 商工会館 第1会議室

参加者 7名

内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換

⑥交通運輸業振興事業

a. セミナー

日 程 令和5年6月27日
会 場 市立産業会館
参 加 者 28名
内 容 働き方改革2024年問題対策セミナー（部会間連携事業）
講 師 三井住友海上火災保険(株)経営サポートセンター 五十嵐 朋人

b. 視察研修会

日 程 令和5年9月27日
視 察 先 羽田イノベーションシティ
参 加 者 22名
内 容 先端施設（次世代モビリティ、ロボティクス）及び文化施設（伝統、観光、食、芸術）の視察と部会間の交流事業（部会間連携事業）

c. 情報提供

配信回数 6回
内 容 メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供

⑦金融保険業振興事業

a. ビジネスマッチング事業

ア. 第9回フードビジネスマッチング商談会 in Sagamihara

圏央道を中心に所在する金融機関のネットワークを活用し、地域色豊かでかつ安全な食材を広域交流拠点である相模原に集め、新規取引先の開拓につなげていくことを目的に商談会を実施。

日 程 令和5年11月28日
会 場 市立産業会館
参 加 者 バイヤー5社 サプライヤー11社
商談件数 24件
関連事業 商談成約率UP！セミナー（動画視聴）

1. 販路開拓の基礎知識
2. 商談シートの書き方実践編-前編・後編-
3. 目からウロコの商談術
4. 商談後のフォローアップで成約を勝ち取る

日 程 令和5年10月23日～29日

講 師 (有)永瀬事務所「バイヤーズガイド」編集発行人 永瀬 正彦

b. 講演会

ア. 「相模原駅周辺を中心とした相模原のまちづくりについて」

日 程 令和6年2月6日
会 場 商工会館 役員会議室
講 師 相模原駅周辺まちづくり課 総括副主幹 林 吉郎

c. 情報提供

会員向けに金融保険業界の最新動向や経営支援サービス等に関する情報を会報誌に毎月掲載

⑧飲食宿泊業振興事業

a. 経営ヒントセミナー

ア. 飲食宿泊業がチャレンジできる！補助金活用セミナー

度重なる経営環境変化から、中小企業の支援施策である補助金は年間を通じて公募されており、新分野展開や業態転換を目指す飲食宿泊業者にとってもチャンスが広がっている。

一方で、複雑な制度設計から、補助金に対する心理的障壁は高く、申請を断念する事業者も多いことから、解り易い解説で心理的な障壁を引下げ、積極的なチャレンジを促すことを目的に開催した。

日 程 令和5年6月8日

会 場 市立産業会館

参加者 17名

講 師 行政書士・中小企業診断士 佐藤 勝己

イ. 飲食宿泊業がチャレンジできる！単価の上手な上げ方セミナー

令和5年3月に実施した部会アンケートにて、特にニーズの高かった「単価の上手な上げ方」をテーマに設定し、具体的な手法や、優良事例を紹介、自社に落とし込む内容とすることで、市内飲食宿泊業者の「価格転嫁による収益性の改善」、「地域経済の持続的な成長」につなげることを目的に開催した。

日 程 令和5年6月27日

会 場 市立産業会館

参加者 14名

講 師 中小企業診断士 山岸 智也

ウ. 成功事例をみんなで共有！ネット販売セミナー

ネット販売事業において、「収益確保」、「マーケティング」の二つの側面で成功事例を持つ会員事業所の取組事例を共有することで、市内事業者にもネット販売を成功させるためのヒントを提供することを目的に開催した。

日 程 令和5年11月14日

会 場 みんなでつくろうまちのヒミツ基地 project

参加者 20名

講 師 オフィスコクブン(同) 代表社員／中小企業診断士 國分 孝昭
(株)グロース 代表取締役 南 太輔

b. GOOD LIFE BUSO 視察交流会

武相エリアで多業態ドミナント展開し、地域を牽引する企業「(株)キープウィル・ダイニング」への視察を通じて、「魅力的な業態開発手法」や、「飲食店が携わる街づくり」について学ぶことを目的に開催した。

日 程 令和5年7月10日

視 察 先 (株)キープ・ウィルダイニング(同社グループが運営する16店舗を視察)

参加者 14名

講 師 (株)キープ・ウィルダイニング 執行役員 長谷部 信樹
(株)キープ・ウィルダイニング S T R I 店長 登坂 雄太
ゲ ス ト (株)キープ・ウィルダイニング 代表取締役 保志 真人

c. 店主の好きな店

飲食店オーナーが「好きなお店」をリレー形式で紹介していくことで、部会員の増強や部会活動の活性化に繋げていくこと、また、飲食店オーナーが「本当においしいと思うお店」を紹介することで、信頼性の高いグルメ情報を収集・発信することを目的に実施した。

連載期間 令和5年6月～令和6年3月16日

掲 載 紙 タウンニュースさがみはら南区版（南区の飲食店）

タウンニュースさがみはら中央区版（中央区の飲食店）

掲載店舗 13店舗（南区6店舗、中央区7店舗）

d. 市内農業関係者による生産物PR会（相模原市農政課連携ビジネスマッチング事業）

企画立案段階から相模原市農政課より当部会に意見聴取があったもの。地産地消・異業種連携（ビジネスマッチング）を目的に共催にて実施した。

日 程 令和6年3月12日

会 場 HK LOUNGE

参 加 者 飲食宿泊事業者10名、生産者側7名

内 容 農業関係者による生産物PR

参加者全体での意見交換

個別相談・マッチング

e. SNSによる情報発信事業

ア. 飲食宿泊業部会 LINE 公式アカウント

飲食宿泊業支援施策にかかる情報や、部会事業、個社の取組みについて発信することを目的に、過年度から継続でLINE公式アカウントを運用した。

配 信 数 21通

登録者数 222名

イ. 飲食宿泊業部会 YouTube チャンネル

セミナーのアーカイブ動画や、個店の取組み事例を共有することで、市内飲食宿泊事業者の経営力向上やネットワーク強化につなげていくことを目的に、過年度から継続でYouTubeチャンネルを運用した。

投 稿 数 5動画

再生回数 10,296回（通算）

⑨産業振興事業

a. 商店街・業種団体活性化支援事業

ア. 情報サイト「さがさが」をリニューアル

市内商店街情報、会員個店情報を恒常的に発信するホームページにおいてオンラインポスター展及びウェブクーポンの発行事業等を行い、市内商店街での買い物を訴求した。また、ポスター展の大判シート（ポスター全25種掲載）を制作し、会員店舗を紹介した。

イ. イベント支援事業の実施

各商店街や団体等が実施するイベントの強化・支援のため、関連用具の貸出しを行った。

ウ. 情報提供事業の実施

各商店街や団体等の活性化・組織強化を図るため、補助金や支援金、講習会等の情報発信を行った。

エ. 業種団体活性化支援事業

低迷する経済情勢の中、各業種団体が組織活性化や会員の資質向上のために実施する講習会・研究会等に対して、講師謝金や会場使用料等の経費の一部を助成した。

- ・助成金限度額 1 団体あたり 40,000 円
- ・利用団体数 4 団体

b. 個店活性化支援事業

ア. 第 20 回相模原お店大賞

相模原市内の飲食業、小売・サービス業を営む店舗の中から、個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰し、公表する。これによって、店舗及び地域のブランド価値向上を図ると共に、店づくりに対する意識の高揚、消費者サービス向上の一助とし、地域商業の活性化を図る。加えて、次年度以降の相模原お店大賞受賞候補店となるような店舗を発掘し、継続的な情報発信を通じて相模原お店大賞事業の認知度向上を図るために実施した。

実行委員会等

| 会議名 | 日程 | 議 題 | 出席者 |
|---------------------------------|----------|---|-----|
| 第 20 回 相模原お店大賞 第 1 回実行委員会 | 5. 6. 7 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員の選任（案）について ・正副委員長の選任（案）について ・第 19 回相模原お店大賞の報告・得票分析について ・令和 5 年度のお店大賞事業の実施について ・20 周年記念事業について ・その他 | 21 |
| 第 20 回 相模原お店大賞 第 2 回実行委員会 | 5. 7. 13 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回相模原お店大賞実施要領について ・第 20 回相模原お店大賞チラシ・ポスターデザインについて ・広報計画について ・20 周年記念事業について ・その他 | 15 |
| 第 20 回 相模原お店大賞 第 3 回実行委員会 | 5. 8. 24 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回相模原お店大賞チラシ・ポスターデザインについて ・広報計画について ・2 次審査について ・20 周年記念事業について ・その他 | 16 |

| 会議名 | 日程 | 議 題 | 出席者 |
|---------------------------------|-----------|---|-----|
| 第 20 回 相模原お店大賞 第 4 回実行委員会 | 5. 10. 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 20 回相模原お店大賞 1 次審査（投票）の中間報告について ・ 2 次審査について ・ 20 周年記念事業について ・ 今後のスケジュールについて | 17 |
| 第 20 回 相模原お店大賞 第 5 回実行委員会 | 5. 11. 16 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 20 回相模原お店大賞投票結果について ・ 臨店審査候補店舗の選定について ・ 2 次審査について ・ 今後のスケジュールについて ・ 20 周年記念事業について | 13 |
| 第 20 回 相模原お店大賞 第 6 回実行委員会 | 5. 12. 21 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 20 回相模原お店大賞 受賞候補店舗の決定について ・ 投票者プレゼントの抽選について ・ 今後のスケジュールについて ・ 20 周年記念事業について | 17 |

イ. 相模原お店大賞 20 周年記念事業「相模原お店大賞ガチャ」

これまでの受賞店を振り返るとともに、地域住民の皆様にも一度、歴代受賞店に足を運んで頂き、地域のお店の魅力を再発見して頂くことを目的に、相模原市内で行う催事にお店大賞受賞店の商品券を賞品とする「ガチャガチャ」のブースを出展した。

企画参加：歴代受賞店 48 店舗

出展催事：＜南 区＞10 月 29 日 大野銀座みんなの文化祭
(相模大野プラザシティ公園)

＜緑 区＞11 月 5 日 城山フェスティバル
(川尻八幡宮駐車場)

＜中央区＞11 月 25・26 日 潤水都市さがみはらフェスタ 2023
(相模総合補給廠一部返還地)

販売個数：288 個（完売）

c. 商店街加入促進活動及び商店街地域貢献活動

商店会への加入促進および地域貢献活動事業の実施により、商店会の活性化を図ることを目的に相模原市商店会加入促進連絡協議会及び相模原市地域貢献活動推進協議会では、商店会の様々な取り組みを支援する事業を実施した。

ア. 相模原市商店街地域貢献活動推進協議会・相模原市商店街加入促進連絡協議会の開催
(商業部会定例会と合同開催)

イ. 商店街の魅力や地域貢献への取り組みを紹介する動画を制作、情報サイト「さがさが」にて公開し、当所会報市民版や SNS 等で周知した。

動画製作した商店街：矢部商工みどり会、上溝商店街

d. 相模原市中心市街地活性化事業(橋本地区)

緑区の中心商業地である橋本駅周辺地域を核として、地域小売業の販売力強化及び地域経済活性化の支援を目的に、専門家を活用した小規模事業者の経営課題解決のための支援事業を実施。なお事業については、橋本駅周辺商店街連合会を主管する、橋本商店街協をサポートすることで実施した。

ア. 会議

| 日 程 | 議 題 | 出席者 |
|-----------|-----------------------------|-----|
| 5. 4. 12 | 第 12 回橋本まちゼミの改善点等について | 19 |
| 5. 5. 10 | 第 1 回スプリングフェスの状況報告について | 16 |
| 5. 6. 14 | 第 1 回スプリングフェスの事業報告について | 15 |
| 5. 7. 12 | 第 71 回橋本七夕まつりの状況報告について | 16 |
| 5. 8. 9 | 第 13 回橋本まちゼミの事業計画について | 17 |
| 5. 9. 13 | 第 13 回橋本まちゼミの企画内容について | 17 |
| 5. 10. 10 | 第 13 回橋本まちゼミのチラシ案及び参加店舗について | 14 |
| 5. 11. 8 | 第 13 回橋本まちゼミの状況報告について | 15 |
| 5. 12. 13 | 第 13 回橋本まちゼミの事業報告について | 18 |
| 6. 1. 17 | 橋本アプライメントの企画内容について | 15 |
| 6. 2. 14 | 橋本アプライメントの状況報告について | 15 |
| 6. 3. 13 | 橋本アプライメントの事業報告について | 18 |

イ. 橋本まちゼミ

・第 13 回橋本まちゼミ

実施期間 令和 5 年 11 月 1 日～11 月 30 日

参加店舗 29 店舗

講座数 35 講座

内 容 各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

e. 相模大野中心市街地活性化事業（相模大野地区）

相模大野駅周辺商店会連合会のプロジェクトチームである「相模大野シティセールスチーム」が、商店街をはじめ、大型店や関係機関等がメンバーとなり地域の賑わいづくりをテーマに取り組んでいる。加えて相模大野駅周辺商店会連合会では、次の事業に取り組んだ。

ア. シティセールス事業

・相模大野まるごと発見マップ改訂版の発行（令和 5 年 11 月発行 8,000 部）

・情報誌「まるごとオーノ」の発行（令和 6 年 2 月発行 8,000 部）

イ. 視察事業

・横須賀視察研修

日 程 令和 6 年 2 月 5 日

視 察 先 久里浜商店会協・よこすかポートマーケット

参 加 者 12名

ウ. イベント事業

- ・相模大野アートクラフト秋の市 2023

日 程 令和5年11月5日

場 所 相模大野駅北口コリドー通り他

出 展 数 308 ブース

来 場 者 約 39,000 名

- ・クリスマス・ゴスペル・ライブ 2023

日 程 令和5年12月25日

場 所 ボーノ相模大野ボーノ広場

来 場 者 約 400 名

f. 新成長ビジネス支援事業

ア. 講演会×交流会事業

- ・世界へ挑み続けるメーカーへの軌跡～前編

日 程 令和5年6月28日

会 場 市立産業会館 多目的ホール（講演会）

市立産業会館 中研修室・特別会議室（交流会）

参 加 者 63名

講 師 (株)向洋技研 代表取締役 甲斐 美利

- ・世界へ挑み続けるメーカーへの軌跡～後編

日 程 令和5年7月27日

会 場 市立産業会館 多目的ホール（講演会）

市立産業会館 特別会議室（交流会）

参 加 者 41名

講 師 (株)向洋技研 代表取締役 甲斐 美利

- ・持続可能な成長に向けた地域・中小企業政策のいま～時流をつかみ地域経済の稼ぐ力の中心を目指す～

日 程 令和6年1月18日

会 場 市立産業会館 多目的ホール（講演会）

市立産業会館 中研修室・特別会議室（交流会）

参 加 者 86名

講 師 経済産業省関東経済産業局 産業部 中小企業金融課 課長 笹野 賢一

イ. 視察事業

- ・JQA多摩テクノパーク ラボツアー

日 程 令和5年12月20日

視 察 先 (一財)日本品質保証機構 多摩テクノパーク

参 加 者 16名

- ・NTTe-city Labo 見学ツアー

日 程 令和6年3月26日
視 察 先 NTe-city Labo
参 加 者 17名

g. 新分野進出支援事業

新分野進出や創造的事業活動のための研修会・研究開発事業紹介等の開催

ア. 首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

相模原・町田を中心として県央・津久井地域にまたがる首都圏南西地域において、企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集うことによる連携関係の構築や新たなビジネス機会の創出を目的とした事業を実施した。

- ・オープンイノベーションチャレンジ in さがみはら

日 程 令和6年2月5日

会 場 サン・エールさがみはら

出席者数 100名

基調講演 新たな国土形成計画について

講 師 国土交通省国土政策局 総合計画課長 石倉 誠司

展 示 等 6社・大学研究室によるプレゼンテーション
16社・大学研究室による技術展示

h. 既存産業高度化支援事業

ア. 品質マネジメントシステムの構築支援

国際標準規格（ISO9001）に関するセミナーの開催

- ・ISO9001 内部監査員養成セミナー 2日間コース（1回目）

日 程 令和5年7月4・5日

会 場 市立産業会館

参 加 者 24名

講 師 (一社)日本品質保証機構 内田 英明

- ・ISO9001 内部監査員養成セミナー 2日間コース（2回目）

日 程 令和6年2月8・9日

会 場 市立産業会館

参 加 者 24名

講 師 (一社)日本品質保証機構 内田 英明

イ. 環境マネジメントシステムの構築支援

ISO14001 セミナー

- ・ISO14001 内部監査員養成セミナー 2日間コース（1回目）

日 程 令和5年6月13・14日

会 場 市立産業会館

参 加 者 21名

講 師 JFEテクノリサーチ(株) 三宅 実

- ・ IS014001 内部監査員養成セミナー 2 日間コース (2 回目)
 - 日 程 令和 6 年 1 月 25・26 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 7 名
 - 講 師 J F E テクノリサーチ(株) 三宅 実

i. 人材確保支援・雇用対策事業

ア. 人材育成事業

- ・新入社員研修 (オンライン)
 - 日 程 令和 5 年 4 月 4 日 (A コース)・5 日 (B コース)
 - 参加者 A コース 29 名、B コース 48 名
 - 内 容 ビジネスマナー研修
- ・第 1 回新入・若手社員フォローアップ研修
 - 日 程 令和 5 年 6 月 13 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 23 名
 - 内 容 社会人基礎力研修
- ・第 2 回新入・若手社員フォローアップ研修
 - 日 程 令和 5 年 7 月 18 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 17 名
 - 内 容 ロジカルシンキング
- ・第 3 回新入・若手社員フォローアップ研修
 - 日 程 令和 5 年 9 月 13 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 31 名
 - 内 容 レジリエンス
- ・第 4 回新入・若手社員フォローアップ研修
 - 日 程 令和 5 年 10 月 20 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 22 名
 - 内 容 問題解決手法
- ・第 1 回若手社員スキルアップ研修
 - 日 程 令和 5 年 11 月 14 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 11 名
 - 内 容 タイムマネジメント
- ・第 2 回若手社員スキルアップ研修
 - 日 程 令和 5 年 11 月 22 日
 - 会 場 市立産業会館
 - 参加者 5 名
 - 内 容 ラテラルシンキング

イ. 人材確保支援事業

・さがみはら合同就職説明会

日 程 令和6年3月21日

会 場 レンブラントホテル東京町田

参加者 参加企業25社、参加学生計41名

内 容 令和6年3月卒業予定の大学生等を対象とした対面での合同就職説明会

・東京商工会議所主催「会員企業との学校法人との就職情報交換会」への参画

日 程 令和5年4月21日、10月4日、令和6年1月26日

会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館

参加者 参加企業のべ821社（うち相模原よりのべ13社）

参加大学・専門学校 のべ252校

内 容 会員企業と学校法人とのブース形式の就職に関する情報交換・名刺交換会

・新卒採用支援セミナー

日 程 令和5年6月19日

会 場 市立産業会館

参加者 19名

内 容 (1)2024年卒採用市場動向と2025卒インターンシップ市場の初速方向

(2)自社の魅力棚卸ワークショップ

講 師 (株)マイナビ 就職事業本部 神奈川・静岡支社

・外国人材活用セミナー「事業発展のための外国人材活用」

日 程 令和6年2月14日

会 場 市立産業会館

参加者 6名

内 容 外国人を雇用するにあたって留意すべきポイントを解説

ウ. さがみはら正社員就職面接会への参画

相模原市、ハローワーク相模原が主催する、市内事業所とハローワークにて募集した求職者との面接会に、共催として参画した。

日 程 令和6年1月30日

会 場 ソレイユさがみ、橋本公民館

参加者 参加企業23社、求職者数56名

⑩専門相談事業

a. 専門家による創業・経営革新窓口相談（相模原市「特定創業支援等事業」対象事業）

創業や経営革新に取り組む事業者に対し、有益な経営情報や経営ノウハウ、事業計画の立て方、各種公的支援策等について個別相談を実施した。

相 談 日 令和5年4月1日～令和6年3月31日の間の計44日

相談件数 163件（対象者94名）

中小企業診断士 松井 淳

中小企業診断士 飯島 伸博

- b. 専門家によるハンズオン支援（相模原市「特定創業支援等事業」対象事業）
中小事業者の主に開業後に発生する、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」等各分野の課題に、個社毎の実態に合わせ伴走支援にて対応するための個別相談を実施した。

期 間 令和5年5月23日～令和6年3月31日の間の計76日

相談件数 90件（対象者35名）

講 師 当所相談支援コーディネーター、経営指導員

- c. 個人事業者向け確定申告無料相談会

東京地方税理士会相模原支部と協力し、個人事業者に対し、所得税及び消費税の適正な申告納付が行えるよう、指導・助言を行った。

相 談 日 令和6年2月13日～19日

会 場 商工会館

相談件数 23件（対象者22名）

講 師 東京地方税理士会相模原支部所属税理士5名

⑪情報化支援サービス事業

- a. さがみはらナビゲーター（広域事業所照会システム事業）

会員事業所の企業情報やホームページ情報を全国に発信、3,330社が登録。

- b. ザ・ビジネスモール

企業間の取引を支援するために、全国の商工会議所などが運営する企業情報サイト。自社PRをはじめ商取引やビジネス支援など幅広いサービスを提供。大阪商工会議所に事務局を設置し、商工会議所をはじめとする560団体で運営。約28万の事業所登録があり、当所では1,713社が登録。

⑫会員交流事業

会員間の交流及び事業機会の促進を目的に次のとおり実施した。

- a. 会員ビジネス交流会

①中央区

日 程 令和5年7月21日

会 場 相模原市民会館 第1大会議室

参加企業 31社

参 加 者 42名

②南区

日 程 令和5年10月3日

会 場 ユニコムプラザさがみはらセミナールーム1・2

参加企業 25社

参 加 者 36名

③緑区

日 程 令和5年11月28日

会 場 HK LOUNGE

参加企業 25社

参加者 33名

b. 会員親睦チャリティゴルフ大会

日 程 令和5年10月23日

会 場 相模原ゴルフクラブ

参加者 185名

寄附金 185,000円

(福)相模原市社会福祉協議会と相模原市「暮らし潤いさがみはら寄附金 保健医療コース」

c. 広域ビジネス交流会

八王子・町田・相模原商工会議所の会員事業所等の広域連携の促進を図るため、3商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

日 程 令和6年3月6日

会 場 杜のホールはしもと

参加企業 61社

内 容 自社PR及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的とした交流会

d. きぎょう情報交換会

相模原・藤沢・大和商工会議所及び綾瀬市商工会の共催事業とし、会員企業相互の連携促進を目的としたビジネス交流会を開催した。

日 程 令和5年11月15日

会 場 藤沢商工会議所

参加企業 39社

内 容 自社PR及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的とした交流会

⑬銀河連邦共和国

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設が立地している5市2町がユーモアとパロディの精神で連邦国家を組織し、経済交流等を実施している。

タイキ共和国(北海道大樹町)、ノシロ共和国(秋田県能代市)、サンリクオオフナト共和国(岩手県大船渡市)、サク共和国(長野県佐久市)、サガミハラ共和国(相模原市)、ウチノウラキモツキ共和国(鹿児島県肝付町)、カクダ共和国(宮城県角田市)

⑭受発注商談会

県内を中心とする発注企業と受注企業が一堂に会し、相互の交流を促進するとともに、発注企業の生産動向・外注政策・発注動向等に関する情報提供と併せて新規取引先開拓の場とすることを

目的に受発注商談会を実施し、市内中小企業の受注活動の活性化を図った。

a. 受・発注商談会

日 程 令和6年3月7日～8日
会 場 市立産業会館
参加者 発注企業8社 受注企業14社
商談件数 16件

⑮ザ・商談！し・ご・と発掘市

東京商工会議所をはじめとする全国40商工会議所と東京都商工会連合会及び東京都が共同で開催するものづくり企業向け事前マッチング形式の受発注商談会を実施した。

a. 第1回

日 程 令和5年10月6日
会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館
参加企業 発注企業54社、受注希望企業156社
商談件数 414件

b. 第2回

日 程 令和5年12月6日～7日
会 場 東京ビッグサイト
参加企業 発注企業37社、受注希望企業139社
商談件数 263件

c. 第3回

日 程 令和6年3月8日
会 場 大田区産業プラザPi0
参加企業 発注企業39社、受注希望企業110社
商談件数 290件

⑯病院・検診センターで受ける法定健診・生活習慣病予防健診

実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
会 場 総合相模更生病院、JCHO相模野病院健康管理センター、ヘルス・サイエンス・センター
申込者数 1,527名（195事業所）

⑰WEBセミナー事業

会員事業所向けインターネットセミナー映像配信サービス
実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
総視聴数 2,365回

⑱DX推進支援事業

a. 意識啓発事業

ア. IT導入補助金セミナー

日 程 令和5年5月23日
会 場 市立産業会館
参 加 者 17名
講 師 中小企業診断士 松井 淳

イ. 経営者フォーラム

日 程 令和6年1月17日
会 場 市立産業会館
参 加 者 100名
講 師 ダイヤ精機(株) 代表取締役 諏訪 貴子

b. DX推進専門家派遣事業

中小・小規模事業者向けにDX推進専門家派遣を実施した。

日 程 令和5年6月1日～令和6年3月31日
参 加 者 13社

⑱ 会員フォローコール事業の実施

会員事業所の満足度向上のため、電話による会員ニーズのヒアリングと適切なサービス、事業及び施策等の案内を実施。また収集した経営課題、会員ニーズ等の情報を分析することで、事業のブラッシュアップや会員増強に活用した。

実施期間 令和5年6月12日から令和6年3月31日
総コール数 5,844回
フォロー数 1,754社

⑳ SDGs普及啓発事業

a. SDGs経営×PR戦略セミナー

SDGsへの意識向上、取り組みへの後押し、及び新しい経営戦略を提案することを目的として開催した。

日 程 令和5年11月21日
会 場 相模原市民会館
参 加 者 12名
内 容 SDGs経営をPRする実践方法及び事例紹介
講 師 ワンパーパス(株) 代表取締役 米澤 智子

(3)意見要望活動 ((注) 要望者の記載のないものは当所単独要望である)

①新たな給食センターの整備・運営に係るPFI手法の活用に関する要望(地域産業の振興並びに地元企業の受注機会確保等)について

要望日 令和5年5月17日

要望先 本村 賢太郎 相模原市長

相模原市におかれましては、日ごろから市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに、相模原商工会議所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

商工会議所法に基づく市内唯一の地域総合経済団体である相模原商工会議所では「活力あふれる中小企業と元気な地域の実現」を目指して、民間企業の挑戦を後押ししながら、本市経済のさらなる活性化に取り組んでいるところでございます。こうした中で、相模原市では、中学校給食の全員喫食の実現に向けて、市内2箇所の学校給食センターをPFI手法により新設することが検討されております。

つきましては、新たな給食センターの整備・運営につきまして、地域産業振興の観点から、SPC(特定目的会社)の組成等における中小企業を含めた地元企業の参画促進とともに、地域の雇用の拡大につながるよう、下記のとおり要望いたしますので、特段のご対応を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

記

I. 新たな給食センターの整備・運営に係るPFI手法の進め方について

1. 新たな給食センターのPFI手法を用いた整備・運営にあたっては、より多くの市内企業が受注機会を得られるよう、(仮称)北部学校給食センター及び(仮称)南部学校給食センター、各々実施方針を定めた分割発注を行っていただきたい。
2. 要求水準書(案)の作成にあたっては、市内企業の育成の観点から、民間の意見を広く取り入れ、地元企業等からの更なる意見聴取の機会を設けていただきたい。

II. 新たな給食センターの整備・運営に係る地元企業等の参画促進及び地域の雇用の創出について

1. 地元企業等の参画促進の観点から、PFI事業者の選定条件においては、以下の項目について重点的にご配慮いただきたい。
 - ①建設工事費のうち市内企業への発注額※に応じて加点するなどの仕組みの導入
※SPC(特定目的会社)グループ構成員又はその一次下請企業への発注額の合計額
 - ②建設工事のみならず様々な分野の市内企業の参画や地域住民の雇用創出などの優れた提案に対し加点する仕組みの導入
 - ③上記①②を含めた「地元経済への貢献」に類する項目の配点割合を全体の2割以上とすること
2. 事業者公募においては、付帯事業(自主事業)の提案について、地域産業振興につながる優れた提案を取り入れていただきたい。

②地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

要望日 令和5年7月24日、26日

要望先 自民党 衆議院議員 小泉進次郎 神奈川県支部連合会会長

公明党 参議院議員 三浦 信祐 神奈川県本部代表

要望者 (一社) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会連合会

神奈川県中小企業団体中央会

(公社) 商連かながわ

神奈川県商店街振興組合連合会

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約9割、全従業員の約7割を担い、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

中小企業・小規模事業者の経営環境は、コロナ禍からの持ち直しの動きはみられるものの、原油・原材料・物価の高騰等により、引き続き厳しい状況にある。加えて、少子・高齢化などを背景とした人手不足や、DX化など新たな課題への対応を担う人材の不足、事業承継問題など、様々な課題に直面している。

そこで、神奈川県中小企業経済5団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

1 経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充

- (1) 原油・原材料・物価の高騰に直面する事業者への支援のため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を含む中小企業向け支援策の継続・拡充
- (2) コロナ関連融資の借換えや条件変更等をはじめ、既往債務の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度創設、納税猶予にかかる延滞税減免等の返済負担軽減策の実施・拡充
- (3) 「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大と実効性を確保する取り組みの強化
- (4) 中小企業において、原油・原材料・物価の高騰に伴うコストアップ分の円滑な価格転嫁が行われるよう、2次・3次を含む下請け取引の監視強化など、適正な取引環境の整備に向けた実効性ある措置の実施
- (5) 各省庁の補助金について、公募の事前周知や十分な申請期間の確保など申請手続きの改善
- (6) 企業の経済活動が回復・正常化するまでの、雇用保険料の事業者負担料率の据え置き

2 ビヨンドコロナに挑戦する事業者への支援の拡充

- (1) 中小企業生産性革命推進事業等の売上回復に向けた販路開拓、商品・サービス開発等の促進に資する支援（ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金、持続化補助金、IT導入補助金）の継続・拡充と追加支援策の実施
- (2) 補助金採択事業者の事業化実現のための支援強化
 - ① ものづくり補助金・事業再構築補助金の採択事業者が策定した事業計画の実現のために、専門家派遣や販路開拓など伴走支援しやすいフォローアップ予算の確保
 - ② 新商品開発など複数年に渡る事業計画について、事業化実現のために複数年に渡り設備投資などの支援が受けられるよう、フォローアップ内容の充実

- (3) 中小企業のデジタル実装化、DX化の推進やロボット等の導入支援の継続・拡充と追加支援策の実施
- (4) 中小企業におけるデジタル分野や生産性向上等に資する従業員教育の促進を目的とした税制措置の創設
- (5) 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功と跡地活用による地域経済の活性化支援

3 労働力確保および人材育成に対する支援策の拡充・強化

- (1) 子ども・子育て世代への総合的支援の拡充による女性の就労環境の更なる改善
- (2) 外国人労働者の地域生活を豊かにするための家族帯同の制限緩和や受け入れ対象職種・作業の拡大
- (3) 中小企業における安定的かつ効果的な人材育成および人材確保に配慮した新たな技能実習制度および特定技能制度の検討と、監理団体としての中小企業組合の活用の継続
- (4) 障がい者の活躍の場の拡大に向けた支援の充実
- (5) 教育現場（小、中、高、大学等）と中小企業の連携による、中小企業を支える“人づくり”の政策的、省庁横断的な推進
- (6) 中小企業組合を活用した人材育成、リスクリング教育等への支援の強化・拡充

4 最低賃金制度の抜本的見直し

- (1) 最低賃金法が定める3要素（生計費、賃金、支払能力）に基づく、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定
- (2) 市町村ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入
- (3) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とするよう制度の変更
- (4) 企業による自発的な賃上げが可能となる環境整備の実施

5 2024年問題への対応に向けた支援策の導入

- (1) 自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制の適用開始（いわゆる「2024年問題」）による中小企業への影響に対する支援策の導入
- (2) 中小企業組合を通じた輸配送の効率化への取組みに対する財政的・技術的支援の強化
- (3) 下請け中小企業の労働時間に配慮した発注に向けた指導の徹底

6 キャッシュレス決済の推進

- (1) 消費者へのキャッシュレス決済利用のメリット周知と消費喚起策の実施
- (2) 売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入
- (3) 決済手数料の負担軽減に向けた決済手続きの抜本的な見直し
- (4) 決済端末・Wi-Fi機器等の費用負担軽減策の実施

7 商店街に対する支援の実施・拡充

- (1) 防犯カメラをはじめとする商店街共同設備の維持管理・撤去・更新等に係る支援の拡充・強化

8 電子帳簿保存法改正への対応に向けた支援の実施

- (1) 電子帳簿保存法改正に係る中小企業・小規模事業者の機器・ソフト整備および円滑な運用に向けた支援の実施

9 円滑な事業承継への支援

- (1) 事業承継税制における納税猶予適用後の手続きの簡素化

- (2) 特例承継計画提出期限および納税猶予期限の延長
- (3) 取引相場のない株式の実態に即した評価方法の見直し

10 中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）の強力な推進

- (1) 脱炭素化に資する技術を有する中小企業の成長・技術革新の促進
- (2) 中小企業及び中小企業団体の脱炭素化等の取組みへのインセンティブ強化
- (3) 中小企業の脱炭素化の取組みへの技術的、資金的支援の充実強化
- (4) 各省庁や地方自治体などが行う各種支援策の一元的な情報提供及び相談体制の充実強化
- (5) 脱炭素に必要となる排出量算出についての専門派遣事業等の充実
- (6) 再生可能エネルギーの安定的なエネルギー供給源の確保

11 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の体制の強化

- (1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援
 - ① 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるような制度・仕組みの検討（特定財源化）
 - ② 「経営発達支援事業」（持続化補助金等）に関わる経営指導員人件費の地方交付税からの独立と新たな国庫補助制度の創設
- (2) 商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業（「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など）の継続・拡充
- (3) 自然災害が多発する中、地域の強靱化の観点からも商工会の体制を強化するための予算の継続・拡充
- (4) 2024年問題やカーボンニュートラル等、中小企業が直面する諸課題に対応できるよう、中小企業団体中央会等の支援体制強化および連携対策予算の確保・強化

12 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

- (1) 新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援
- (3) 東海道新幹線新駅の設置促進
- (4) 国土交通省交通政策審議会答申（2016.4.20）で明示された県内主要鉄道6路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現
- (5) 防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、電気・水道等の重要インフラ・ライフラインや道路ネットワークの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化

③相模原市の公共交通網の整備推進について

要望日 令和5年8月2日

要望先 本村 賢太郎 相模原市長

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会（会長 杉岡芳樹会頭）

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と

安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めております。

さて、相模原市では、平成 27 年 3 月に首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の相模原インターチェンジが完成したことにより、市内区間及びインターチェンジが全て供用開始となり、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。

また、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、市内幹線道路においては、慢性的な渋滞が十分に解消されておらず、現在も経済活動や市民生活に多大な影響を及ぼしております。

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項について、特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

1. 圏央道のアクセス道路の早期整備

(1) 相模原愛川インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成 26 年 5 月に都市計画決定をした県道 52 号(相模原町田)の「県道 46 号(相模原茅ヶ崎)から都市計画道路古淵麻溝台線までの区間」について、早期に整備を図ること。

(2) 相模原インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成 22 年度に都市計画決定をした津久井広域道路の「串川ひがし地域センターから国道 412 号までの区間」について、早期に整備を図ること。

○津久井広域道路の国道 412 号以西のルート未決定の区間について、早期にルートの決定を図ること。また、南岸バイパスについて、早期に事業着手すること。

○リニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅南口）周辺地区を結ぶ利便性や速達性の高い道路について、リニア開業時には整備が完了するよう取組を進めること。

2. 新道路整備計画の着実な推進

令和 3 年度に改定された「第 2 次相模原市新道路整備計画」を着実に推進すること。

(1) 首都圏南西部の広域交流拠点として機能を発揮し、周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、広域幹線道路の整備を推進すること。

- ・津久井広域道路
- ・県道 51 号（町田厚木）
- ・県道 52 号（相模原町田）
- ・（都）宮下横山台線など

(2) 市内の各地域間や新たなまちづくりの拠点を結ぶ幹線道路において、円滑かつ安全で安心な移動の確保や利便性向上を図るため、地域内幹線道路の整備を推進すること。

- ・（都）相原宮下線
- ・（都）相原大沢線
- ・県道 76 号（山北藤野）など

(3) 安全で快適な道路環境をつくるため、交差点改良や歩道整備事業などを推進すること。

- ・工業団地入口交差点
- ・上中ノ原交差点
- ・二本松交差点など

(4) 次に掲げる市の重要プロジェクトに関連する道路整備を推進すること。

- ・相模原市広域交流拠点整備事業 (都) 橋本駅南口駅前通り線など
- ・麻溝台・新磯野地区整備推進事業 県道 507 号 (相武台相模原) など

3. 高速道路及び指定区間国道の対策

高速道路及び指定区間国道における渋滞解消や安全対策等の改良整備について、国に強く働きかけること。

- ・中央自動車道：小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業の早期完成
- ・東名高速道路：「大和トンネル付近」の渋滞対策
- ・国道 16 号：「国道 16 号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取組の推進
「淵野辺交差点から大野台 2 丁目歩道橋まで」の歩道拡幅
- ・国道 20 号：「緑区藤野地区」の道路改良
「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

4. 必要な財源の確保等

道路整備や交通安全施設等の整備を着実に推進するため、支出の無駄を徹底的に排除し、真に必要な道路整備が停滞することのないよう令和 6 年度の公共事業予算を増加させること。また、地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、必要な財源の確保について、国に強く働きかけること。

④令和 6 年度相模原市政に関する要望

要望日 令和 5 年 10 月 26 日

要望先 本村 賢太郎 相模原市長

相模原市におかれましては、市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに、当所の事業運営に格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、コロナ禍がようやく落ち着きを見せ、厳しい行動制限が解消されるとともに、インバウンドが回復して一部の業種では業況改善の傾向が見られています。

しかしながら、長期化するウクライナ情勢などの影響を受けて、原材料・エネルギー価格の高騰が継続する中、コスト上昇に見合う価格転嫁が十分に行われておらず、加えてゼロゼロ融資の返済本格化と慢性的な人手不足により、中小企業・小規模事業者は大変厳しい経営環境におかれています。

また、人口減少や少子高齢社会に伴う我が国全体が抱える構造的な課題により、労働力の不足や市内での消費の減少なども危惧されます。

こうした厳しい社会経済環境を乗り越え、市内経済をより一層活性化させるためには、相模原市全体で稼ぐ力を高めていくことが重要だと考えています。そのためには、内陸工業都市として、これまで様々な業種の製造業の集積により発展した、本市のまちの魅力・ブランド力をさらに高め、その中で地域経済を支える中小企業・小規模事業者がより一層活躍することが求められます。

加えて、相模原市全体で稼ぐ力を高めていくことは、充実した市民サービスを持続的に提供していくに当たり、裏付けとなる税収の確保という観点からも重要です。

こうした認識のもと、地域の総合経済団体である相模原商工会議所としましては、厳しい経営状況にある市内中小企業・小規模事業者の支援や本市経済の活性化に全力を尽くす所存ですので、市においては中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いします。

令和6年度の要望は、大きく次の3項目に取りまとめました。

- I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- II 多様なニーズ、社会課題に対応した取組の後押し
- III リニア開業を見据えた地域づくりと販わいの創出

つきましては、令和6年度の相模原市の政策・予算において、本要望に盛り込まれた事項に対し、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

1 中小企業・小規模事業者が物価高騰・ビヨンドコロナに対応する挑戦への後押し

(1) 事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者への支援の拡充

コロナ禍は飲食業・小売業をはじめ「全ての業種」に大きな影響を与えました。その劇的な変化を受け、飲食業関連でデリバリー事業や様々な新業態・連携サービスが市場として拡大・形成されていく中、市場の変容に対応すべく、地域資源を活用し各業種で事業再構築に取り組む事業者が出現しました。

しかしながら、物価高騰というマイナスの影響が続く状況下において、中小企業者には事業再構築計画を継続するための経営資源が不足しており、他業種と連携しそれぞれの強みや機会を活用し、新たなビジネスを維持・伸長することが難しいのが実情です。

このため、地域資源育成の観点からも、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓・地域ブランド化まで、行政・各機関の連携により、マッチング・人材・資金等において積極的な支援を行うよう要望します。また、地場のネットワークを使って創出された、地場産品・サービスの魅力発信や販売促進のための取組を一層拡充するよう要望します。

また、中小企業・小規模事業者の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値の創造に向けた自己変革への挑戦を後押しするため、国は事業再構築補助金を措置していますが、市においても、国の事業再構築指針に対応した補助制度（上乘せ・簡易版等）を創設されるよう要望します。

(2) 物価高騰・ビヨンドコロナに係る更なる消費喚起策の実施

コロナ禍に加え物価高騰の影響により需要の回復が不十分な中、商業・サービス業・飲食業の経営環境は引き続き深刻な状態であり、需要を喚起するための取組が引き続き必要不可欠です。県の「かながわPAY」などの消費喚起策が実施されましたが、市が令和2年度から実施していた「さがみはらサンキューキャンペーン」は終了しています。長期化するコロナ後の影響を踏まえ、更なる消費喚起策の継続的な支援が望まれている中、今後も実施をお願いするとともに、キャッシュレス決済に対応した形での実施を要望します。

なお、従前からの要望となりますが、実施の際は事業者の登録拡大・利便性向上を図るため、当所との連携による周知や商店街等団体の一括登録等も併せてご検討ください。

(3) 「相模原市がんばる商店街等応援補助金」の再実施

まちの賑わいが、防犯・防災等の観点からもこれまで以上に重要になってきています。その一翼を担うのが、市民生活の基盤である「がんばる商店街」です。商店街等が取り組む事業や、商店街を応援する団体の活動を支援する補助金として、令和4年度まで実施された「相模原市がんばる商店街等応援補助金」については、先の見えないポストコロナ期・物価高騰により経済的な影響を受けている事業者等への支援のために、必要不可欠な制度であるため、再度の実施を要望します。

(4) 歩行者利便増進道路制度の利用促進に係る支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として実施されていた沿道飲食店等の路上利用占有許可基準の緩和措置については、長期化するコロナ禍の中、期限が令和5年3月31日を以て終了しましたが、今後も「密閉」「密集」「密接」回避が慣習となって店内飲食が嫌厭される傾向が見込まれます。つきましては、緩和措置の終了後における、歩行者利便増進道路制度への円滑な移行の推進と利用促進に係る支援を要望します。

(5) 原油価格、物価の高騰に対応した貨物運送事業者及び旅客運送事業者への支援

貨物及び旅客運送事業者は、市民の暮らしや産業活動を支える必要不可欠な運送サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力をしています。令和5年度は、市内貨物運送事業者に対し「低燃費タイヤ導入支援補助金」を創設いただき、買替需要やカーボンニュートラルへの対応の観点からも大変有意義なものとなりました。

しかしながら、原油価格や物価の高騰が事業経営に直接的な影響を及ぼすことに加え、近年は慢性的な労働力不足により、いわゆる「物流2024年問題」に対応した働き方改革を実現させるには、ドライバーの労働環境改善の原資の確保と運送コストに見合った適正な料金設定が不可欠です。つきましては、貨物及び旅客運送事業者に対して（仮称）「燃料価格高騰支援金」を創設するなど、必要な財政的支援を要望します。

2 中小企業・小規模事業者のDXの推進支援

コロナ禍を経て市内中小企業にもデジタル化へ取り組む意識の変化が伺えます。令和5年3月、当所が行った「デジタル活用・DXアンケート調査」の結果を見ますと、一定数の割合でデジタル化の取組を進展させた企業も多数あります。産業構造が大きく変わる中、中小企業の生産性向上・業務効率化に資するデジタル活用は急務となっています。

経済産業省が取りまとめた「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」では、成功のポイントの一つに「外部の視点・デジタル人材の確保」が掲げられています。しかしながら、市内中小企業・小規模事業者においては、人材や資金など経営資源に限りがあることから、社内デジタル人材の育成支援や専門家の活用など更なる支援策を要望します。

3 「価値ある事業を承継する」円滑な世代交代に向けた事業承継支援体制の拡充・強化

団塊世代の中小企業・小規模事業者の経営者の大量引退期を迎える「大企業承継時代」が到来しています。事業承継政策の集中期間として、国において制定されている納税猶予の特例措置については、令和6年3月末が計画の申請期限となっており、コロナ禍にあっ

で多くの中小企業が事業承継を先送りしている調査結果もある中、対策の推進は喫緊の課題です。当所では、国に対しては日本商工会議所を通じて、神奈川県に対しては神奈川県商工会議所連合会の一員として、国による特例措置の延長・恒久化を要望しているところです。

そこで、市に対しましても、「価値ある事業を承継する」ための経営の円滑な引継ぎや安定した事業継続をサポートするための施策普及や支援体制の更なる拡充・強化を要望します。

4 多様な人材の確保・人材活用のための支援

(1) 産業人材の確保のための支援

少子高齢化や労働人口減少に伴い、人材確保は大きな課題となっており、従来のハローワークでの求人など、無料で利用できるサービスだけでは確保が困難である状況にあります。市内の中小企業・小規模事業者が必要な人材を確保するためには、①求職者の多数が利用する、民間企業が運営する就職情報サイトへの掲載や就職イベントへの出展費用の一部助成、②市による市内企業の魅力発信事業、③市内または県央エリア所在の高校・大学等へ向けた求人情報発信など、支援策の充実・強化を要望します。

また、人手不足に対応するため、労働力確保の一助となる外国人材の活用に向け、適切な情報提供や就労対応等支援についても併せて要望します。

(2) 「健康経営」に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援

「健康経営」は、従業員の健康管理を経営的な視点でとらえることにより、企業の生産性向上につながり、ワークエンゲージメントを高めて離職率を低下させることができる等の効果があるとされ、経済産業省では「健康経営優良法人認定制度」を設け、「健康経営」への取組に対して一定の基準を満たす企業を認定し、公表しています。

令和5年度、市においては「さがみはらSDGsビジネス認証制度」において「市が指定する社会面に関する公的認証」の要件として、「健康経営優良法人」の認定が追加されました。

つきましては、健康経営優良法人に認定された企業に対する入札時の加点等更なるインセンティブを付与するとともに、中小企業・小規模事業者へ「健康経営」の普及・啓発の一層の促進について要望します。

5 ポストコロナ期・物価高騰を乗り切るための金融支援

(1) 事業継続のための市融資制度の拡充とマル経融資の利子補給継続

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、ポストコロナ期の継続や物価高騰に伴うコストの大幅増加など大変厳しい状況が続いており、ゼロゼロ融資の返済本格化もあり、持続的な経営を維持・発展するためには、金融面の継続的な支援・拡充が必須な環境にあります。つきましては、市融資制度の継続・拡充を要望します。

また、小規模事業者の経営改善に必要な不可欠な支援策であるマル経融資の利子補給制度の令和6年4月1日以降の継続や、利子補給率拡大等、制度の拡充・継続に加え、制度の恒久化について要望します。

(2) 日本政策金融公庫の市内支店設置に係る働きかけの継続

物価高騰と長きにわたるコロナ禍により、政令指定都市として発展を続ける相模原市においても、市内の中小企業・小規模事業者は極めて厳しい経営環境に置かれています。このように、景気の影響を受けやすく業績の立ち直りの遅い中小企業・小規模事業者に

とって、日本政策金融公庫の果たす役割は非常に重要であり、日本政策金融公庫厚木支店管轄内での相模原市内の事業者の利用率が半分近くと高いことを踏まえると、より身近な場所に公庫店舗が所在することを望む声と支援の必要性が高まっています。

つきましては、相模原市のこうした産業事情や地理的条件等を考慮のうえ、例えば、リニア駅周辺のまちづくりにおいて想定される「ものづくり産業交流ゾーン」等への設置も視野に、同公庫の市内への支店設置について、今後も引き続き働きかけを行うよう要望します。

6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応支援の継続・拡充

相模原市においては、2050年脱炭素社会の実現に向けて目標達成の道筋を示した「さがみはら脱炭素ロードマップ」が策定されています。

中小企業への支援としては、当所においても「相模原市省エネルギー設備等導入支援補助金」に係る省エネアドバイザー派遣等を実施していますが、中小企業における目標達成の目的を確実なものにするには、更に市が独自の支援策を、推進・拡充することが重要です。

つきましては、中小企業の温室効果ガス排出削減に向けて、①個々の中小企業が取組の必要性、意義、メリット等を認識するための啓発事業の実施、②個々の中小企業が、自社の排出量を計測し把握するための支援、③排出の少ない設備への交換に加え新規導入設備も補助対象にする、など具体的な取組を促進するための制度等の拡充・創出を要望します。

7 商工会議所経営相談窓口の体制強化

当所は令和2年1月以来、「コロナに関する経営相談窓口」を設置し、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者から、昨年度までに総数1万件を超える相談に対応しています。今年度においても資金繰り支援に加え、国・県・市施策の活用支援として、事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金など、各種施策が追加・拡充・延長される中で、想定以上に幅広く且つ増大する相談に対して、社会保険労務士、中小企業診断士など、専門家の支援も含めて対応しています。継続するポストコロナ期に加え、物価高騰等影響の収束が見えない状況において、こうした相談対応を強化するための費用を措置するなど、地域産業振興事業補助金の増額が図られるよう予算措置を要望します

II 多様なニーズ、社会課題に対応した取組の後押し

1 「ロボットと共生する社会」を実現するための支援

近年、AIなどの進展により、あらゆるものが「ロボット」として捉えられ、ロボットの活躍の場は従来の産業用ロボットから日常生活で利用される生活支援ロボットまで幅広い分野に及び、生活の一部となりつつあります。

そのような中で市は、ロボット産業をリーディング産業として位置づけ、ロボット関連企業に対し「さがみはら産業集積促進事業(STEP50)」を始めとするインセンティブや各種支援策を講じています。

さらに、相模原市は「さがみロボット産業特区」に指定されていることから、ロボット関連産業の集積など、まちづくりの観点からも都市の発展が期待されます。

つきましては、これまで以上に神奈川県と連携したロボット産業の育成支援について要望します。

2 市内企業等の受注機会の拡大支援

(1) 地元建設関連企業等への優先発注と早期事業化

市では、地域経済の活性化や雇用創出を図るため、圏央道相模原愛川 I C 周辺に産業用地を創出するための市街地整備の取組を進めています。

積極的な企業誘致を行い、職住近接型のまちづくりを進めることは、雇用機会の確保・拡大、税収の増加等、地域経済に好循環を生む波及効果をもたらすことが期待できることから、重要な施策と考えています。

つきましては、企業誘致の促進と市内企業育成の観点から次のとおり要望します。

① 大型開発事業案件の早期情報提供

地元建設関連企業が市内公共大型開発事業を受注するためには、早期の段階で開発案件に関する情報を得ることが重要です。

また、市内企業の技術力向上や育成の観点からも、市内の大型開発事業案件については、可能な限り地元建設業者がプロジェクトに参画できるよう早期段階での情報提供を要望します。

② WTO「政府調達協定」案件等の大規模建設事業の情報提供

市は、政令指定都市への移行に伴い、世界貿易機関(WTO)の「政府調達に関する協定」の規定が適用されています。(建設工事契約 22 億 8000 万円以上)

そこで、地元建設関連企業の受注機会の確保が図られるよう、分離・分割発注や大手企業との J V (ジョイントベンチャー) への取組を推進し、市内企業への発注促進が図られるよう特段の配慮を要望します。

③ 投資的経費(建設事業費)の予算増額

市の財政状況は、令和 3 年 4 月に発表された「行財政構造改革プラン」にあるとおり、今後、数年間にわたり多額の歳出超過が見込まれており、特に子育て支援や福祉の向上のための経費である扶助費は近年増加傾向となり、市財政を硬直化させる要因となっています。

一方、市税収入の確保にも繋がる都市基盤整備などの投資的経費は、令和 5 年度当初予算で、前年度と比較して 21.9%増の 184 億円が計上されていますが、未だ他の政令指定都市と比較しても極めて少ない状況となっています。

そのような中で、地元建設事業者等は、台風、大雨などによる土砂災害をはじめ様々な災害復旧・対応において地域を支える重要な役割を担っていることを踏まえ、地元企業育成の観点からも投資的経費である建設事業費(公共施設整備等)の予算増額を図るよう要望します。

(2) PPP(官民連携)/PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の市内企業の参画促進

市では、「相模原市 PPP/PFI 手法導入優先的検討方針」(平成 29 年 2 月策定)に基づき、一定規模の公共施設の整備等については、PFI 手法の導入が検討されており、令和元年度には PFI 推進を目的とした「相模原市 PPP/PFI 地域プラットフォーム」が設置されています。そのような中で、令和 8 年度に供用開始予定の「市内中学校給食センター施設整備」をはじめ、「淵野辺駅南口公共施設整備」等が予定されています。

つきましては、PFI 手法の導入・推進に際しては、地域企業を対象としたノウハウ

習得のための勉強会の開催のほか、入札時においては、地元企業が主体となるコンソーシアムへの参画に特別な加点制度を設けるなど市内企業への優遇措置を要望します。

(3) 官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進

相模原市では、中小企業等への官公需の発注につきまして、価格競争の激化などの影響により、実質的に中小企業者の受注機会が十分に確保されていない現状です。

そのような中で官公需適格組合は、受注体制が整備されている旨を中小企業庁が認定した組合であり、国等の契約方針にも適格組合の積極的な活用が明記されています。つきましては、本市経済を支える中小企業をより一層支援するため、官公需法の理念や考え方に沿った中小企業への官公需発注機会及び市内企業への優先発注の増大を要望します。

(4) 地域産業育成を視野に入れた市内企業への優先発注等

市内産業の振興・活性化という観点から、公共工事や行政に係る様々な物資、サービス、役務を市内企業に優先発注することは、地域産業の育成に大きく寄与すると考えます。また、市内企業には、地域への理解、帰属意識と、市内での継続的な活動に対する地理的優位性があります。

つきましては、市からの発注に際しては、市内企業への優先的取り扱いとともに、「トライアル発注認定制度」、「さがみはらSDGsパートナー認定事業者」や官民を挙げて推進している「パートナーシップ構築宣言企業※」等に対する、加点・優遇措置を設けていただくよう要望します。

また入札に関しては、ダンピング防止のための最低制限価格の設定に係る適用業種の見直しや、一者随意契約の適用に係る予定価格要件の引上など、昨今の物価高騰に鑑みた適切な価格での受注ができるよう制度の見直しについて検討くださるよう要望します。

※サプライチェーン全体で付加価値を適正にシェアする大企業と中小企業の共存・共栄関係の構築と取引適正化を目指し、現在約3万4000社超が宣言している。

3 商店街の活性化・活力向上に向けた支援

(1) 「相模原市商店街の活性化に関する条例」に伴う各種施策の運用

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的に、商店街が地域の賑わいづくりや地域社会発展を目指すため、市・商工会議所・商店会が連携して制定したものです。商店街は、地域のコミュニティとして今後も必要不可欠なものであることから、条例に基づく各種施策について、上記3者連携による積極的な推進を要望します。

(2) 市防犯・美化協定等の協力に対する優遇措置の継続・追加

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街における地域貢献の取組について明記したもので、商店街は防犯・美化協定に基づき、防犯カメラ、子供110番、のぼり旗の設置など様々な分野で地域貢献の取組を行っています。

しかしながら、ポストコロナ期・物価高騰下において、経営資源に乏しい商店街にとっては、費用の捻出が厳しいことから、地域貢献の取組を行う上で必要な費用に対する助成・優遇措置の継続・拡充を要望します。

また、商店街の主催行事に関する広報に当たっては、公民館等公共施設に加え、駅等

公共的性格を持つ施設等へのポスター・告知掲示場所の提供について、引き続きご配慮をくださるようお願いいたします。

(3) 管理不全が危惧される商業地設置街路灯に関する取組

当市商業地における目下の大きな課題に、商業地設置街路灯の維持管理団体の衰退及び減少による問題があります。当所としては、近年の前例のない風雨等の甚大な災害が頻繁に発生する中で、市民生活の安心安全を担保するために早急な解決の方向性を見出すべきだと考えています。市民生活の安全性確保の見地から、当該街路灯を有する管理団体が縮小・解散等の状況になる前に、行政として解決を見据え、管理者との対話・調査等を通じた連携した取組の実施を要望します。

(4) 地域振興事業の連携による効果的な実施

地域振興策の一つである「相模原お店大賞」と「さがみはらスイーツフェスティバル」について、前者が個社支援から、後者が業種支援から地域資源を発掘するなど実施方法の違いはあるものの、同じ地域資源にスポットライトを当てているということもあり、連携した実施が可能なものと考えられます。つきましては両事業の更なる連携による運用の検討を要望します。

(5) 地域に根差した商業振興策の推進及び予算増額・体制の拡充

ポストコロナ期の地域振興策、特に商業振興策においては、地域の特色・資源を生かした政策の立案が必要です。また運用においては、各区及び地域商店街との連携も重要であり、政策をまとめる環境経済局と各区、そして商店街の実情を熟知する商工会議所との連携が重なってこそその商業振興策であると考えます。当所では、かねて施策の中心的な部署となる各区の地域振興課への予算の増額と体制の拡充を要望していますが、地域に根差した商業振興策の実現を要望します。

(6) ポストコロナ期の社会変化に対応した地域振興策の実施・検討（新規）

ポストコロナ期において、各地で地域振興に係るイベントが実施される中、様々な課題（担い手不足、高騰する警備費等運営費の増加、ノウハウの継承等）が、当市においても顕在化しています。今後の地域振興策について、地域・商店街・行政で対話を進める中で、運営費助成制度の創設、イベント・施策内容の精査による持続的な地域振興策の実施を要望します。

また、行政と連携した地域振興に係るイベントの実施については、効率化の観点からも、各区地域振興課に全ての行政手続きの窓口を集約する等のワンストップ化をあわせて要望します。

4 防犯カメラ設置等に対する支援（新規）

近年、都市化や情報社会の進展など社会情勢の変化、社会的な規律意識の低下や地域社会の連帯感の希薄化などにより、身近な場所での犯罪が多数起こっています。

こうした防犯対策の一環として「防犯カメラ」の設置は、犯罪抑止にも効果があり、犯罪を未然防止に対する観点から、企業においても自主的に防犯カメラを設置・検討する企業も多くあります。

そのような中で、現在、相模原市では既に「防犯カメラ設置費補助制度」がありますが、その対象者は自治会や商店街団体に限定されています。

つきましては、企業においても設備や商品、車両の盗難や損壊の被害に遭うことは、地

域住民にとっても生活を脅かす犯罪であるとともに、企業が防犯対策を強化することは、健全な企業経営と地域の安全に繋がることから、補助対象範囲を中小企業者にも拡大することを要望します。

さらに、本補助制度を活用し設置した防犯カメラ等の老朽化にともなう保守費用や修理費用についても補助対象としていただくよう併せて要望します。

5 飲食可能な大規模会議場の設置に向けた対策の推進（新規）

コロナ禍の影響等により、大規模な会議場・宴会場(以下、「大規模会議場」という。)を有する市内ホテルは業態転換や閉館を余儀なくされ、現在、市内においては、飲食を提供する大規模会議場は皆無となっています。

本年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に移行されて以降、「ビヨンドコロナ」のもと、経済は再興に向け動き出し、これまで停滞していた各種会議やセレモニー、交流・懇親を図る催事等(以下、「会議等」という。)も再開しています。しかしながら、市内の大規模会議場は再び稼働されることなく、地元企業や団体、行政等による会議等の開催に当たっては、規模の縮小や開催そのものの断念、近隣市の施設の利用などを強いられています。

こうした状況は、様々な交流機会の喪失や市外への消費流出に繋がり、経済活動や市民生活各般に多大な影響を及ぼしています。さらには、大規模な会議等の本市への誘致が困難なことから、シティプロモーションの機会の逸失にも繋がりがねません。

つきましては、市におかれましては、市自らによる大規模会議場の設置・運営(既存公共施設の活用や民間施設の借上げ、運営委託等)または民間事業者による開業への助成等により、飲食可能な大規模会議場の設置に向けた対策を講じられるよう要望します。

III リニア開業を見据えた地域づくりと賑わいの創出

1 広域交流拠点のまちづくりの推進

(1) 広域交流拠点のポテンシャルを具現化する「スーパー・メガリージョン構想」への取組の積極的な検討

国土交通省は、リニア中央新幹線をはじめとする高速交通ネットワークの整備がもたらす「国土構造の大きな変革」の効果を最大限引き出すため、令和元年5月に「スーパー・メガリージョン構想検討会」の最終とりまとめを公表し、目指す方向性や必要な取組を示しました。

この中で、「スーパー・メガリージョンは、人口減少下にある我が国において、リニア中央新幹線による対流の活発化及びそれによる新たな価値の創造を図り、我が国全体の持続的な成長につなげていくコアとなるもの」として、①三大都市圏の目指す方向性、②中間駅周辺地域の目指す方向性、③効果の広域的拡大、とのポイントを掲げました。特に「②中間駅周辺地域の目指す方向性」については、相模原市についても「首都圏の成長を牽引する産業交流拠点としての発展」や、「圏央道と高速バス等を活用した広域交通ネットワークの拠点」の形成、「広域的な物流ネットワークや観光ルート」の形成などへの期待がされています。

リニア駅が設置される橋本駅周辺地区と在日米陸軍相模総合補給廠の一部返還地の利用が計画される相模原駅周辺地区を一体の広域交流拠点とするまちづくりについて、スーパー・メガリージョン構想を踏まえた、積極的な取組を要望します。

(2) 橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等

橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等については、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）設置や小田急多摩線の延伸等、両駅周辺地区の整備と密接に関わる大規模な事業が展開されることから、各々の事業との整合性や進捗状況に留意のうえ、鋭意推進されるよう要望します。

特に、橋本駅周辺整備推進事業の「まちづくりの骨格」のひとつに位置づけされている「ものづくり産業交流ゾーン」や、「相模原駅北口地区土地利用計画の方向性」にある「イノベーション関係(業務)」エリアの具体的検討に当たっては、地元産業界の意見聴取と、それに基づくまちづくり計画の検討を要望します。

また、当該地区の整備の際は、地元産業界に対し整備計画及び事業実施に係る説明会等を適時開催し、情報提供や意見交換などを通じ、地元企業がまちづくりへ積極的に参画できるよう特段のご配慮をくださるようお願いいたします。

加えて、整備に際しては、防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、道路ネットワークや電気・ガス・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化についても併せて要望します。

(3) ものづくり産業の更なる発展を目指した交流ゾーンづくり

リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）となる橋本駅周辺整備推進事業においては、同地区整備計画の中で新たな産業の創出や企業連携を目的とした「ものづくり産業交流ゾーン」が位置づけられており、本エリアにおいては、道路・交通ネットワークを活かした、国内外の企業、人、技術の交流によるイノベーション創出が掲げられています。

近年の本市ロボット関連企業の拡大に見られるように、内陸工業都市として栄えてきた本市ものづくり産業は高いポテンシャルを有しており、「ものづくり産業交流ゾーン」が、既存産業の更なる高度化や新産業の創出といった効果を生み、地域ものづくり産業全体の活性化が図られるような産業促進拠点となるよう要望します。

(4) リニア開業効果を高める交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進

橋本駅は、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）のほか、JR在来線及び京王相模原線が乗り入れ、また圏央道相模原ICとも近く、これら大きな交通軸が結節するエリアです。神奈川県駅（仮称）による駅勢圏の拡大とともに、インバウンドや多摩エリアをはじめ県内外からの旅行客等をより多く受け入れるため、周辺駅からのアクセスや在来線駅と神奈川県駅（仮称）との乗り換え利便性の向上が図られるよう要望します。

併せて、リニア中央新幹線の整備促進のほか、国土交通省交通政策審議会答申（平成28年4月20日）で明示された小田急多摩線延伸の早期実現及び相模線複線化の早期実現の促進を要望します。

なお、これらの整備促進を積極的に図っていくためには、官民一体となった活動が肝要であることから、相模原商工会議所及び相模原市公共交通網の整備を促進する会等とも連携した事業の推進をお願いいたします。

(5) リニア中央新幹線の建設工事に係る地元企業への発注促進

JR東海では、リニア中央新幹線の開通を目指し、橋本駅北口では既に神奈川県駅（仮称）の設置に伴う大規模な掘削工事が進んでいます。つきましては、リニア中央新幹線

の建設工事や付帯する事業等において受注事業者が下請企業へ発注する際は、地元企業への発注が促進されるよう、JR東海等関係機関への働きかけをお願いします。

(6) (仮称)「橋本バスタ」の整備検討(新規)

橋本駅は、リニア中央新幹線の開通と神奈川県駅(仮称)設置をはじめ、大きな交通軸が結節するエリアであり、鉄道やバス、タクシーなど多様な交通モードがつながる集約型公共交通ターミナルとして期待されることから、バスタ新宿のような機能を有する交通ターミナルの整備が必要です。さらには、民間開発とも連携して交通拠点の再整備が促されることにより地域の賑わいが創出される等、経済的な効果も含む多様な効果が期待されます。このことは「スーパー・メガリジョン構想検討会」の最終とりまとめにおいても「圏央道と高速バス等を活用した広域交通ネットワークの拠点」形成についての期待が記載されています。

については、バスタ新宿をはじめとする、全国各地のバスタプロジェクトの取組状況を参考にしながら、(仮称)「橋本バスタ」の整備を検討されるよう要望します。

(7) 東京・横浜近郊のテレワーク拠点づくりの検討

働き方改革等によって普及したテレワークは、今日では業種・職種による適否や導入の功罪といった議論はあるものの、時間や場所を柔軟に活用することのできる働き方として、ビヨンドコロナの時代においても更なる導入・定着が求められています。テレワークには、通勤時間の短縮及びこれに伴う心身の負担の軽減、仕事に集中できる環境での業務の実施による業務効率化及びこれに伴う時間外労働の削減、育児や介護と仕事の両立の一助となる等、労働者にとって仕事と生活の調和を図ることが可能となるメリットがあります。

相模原市においては、これまで推進事業や、テレワークセンターの開設などを行ってきており、特に「森ラボ」においてはロケーションを活かしたワーケーションが特徴の一つと言えます。今後、テレワークをさらに推進していくためには、森ラボに加え、「自宅近く」や「通勤途中」など、通勤時間の短縮につながり、アクセスが容易な地点での拠点づくりが必要であり、例えば既存の公共施設の一部利用などを含め、新たな拠点の整備について要望します。

2 観光振興における戦略の強化とシティプロモーションの推進

相模原市は、国内外からの観光客が特に集中する東京都心と近接していることや豊かな自然や歴史・文化などの多様な地域資源を有していること、さらにはリニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)及び車両基地の整備など多くのポテンシャルがあり、これらを強みとして新たな戦略を考える必要があります。このことは「スーパー・メガリジョン構想検討会」の最終とりまとめにおいても「圏央道と高速バス等を活用した広域交通ネットワークの拠点となり、広域的な物流ネットワークや観光ルートを形成していくことなど」が期待されています。

このような中で、令和2年3月に策定されました「第3次相模原市観光振興計画」の見直し令和5年度中に行われると承知しています。

そこで、観光振興計画の中間見直しに当たっては、リニア中央新幹線の開通を見据えた首都圏南西部の観光圏の形成に向けての観光振興戦略の策定や、観光振興として注目される津久井エリアの自然資源等を活用した施策(新サイクリング・ワールド、キャンプ体験、

ワーケーション施設整備、リトリート体験、森ラボ等)の充実に努められるようお願いいたします。

また、相模川、道志川を軸とした広域的な流域での観光資源を活用したPRについても検討をお願いします。

なお、上記の利便性を向上させ誘客を推進するためには、公衆無線LAN(Wi-Fi)の環境整備を促進することが重要であることから、市内公共施設等におけるWi-Fiの設置をより一層整備されることを要望します。

3 企業誘致の一層の促進と支援策の充実強化

(1) STEP50(さがみはら産業集積促進方策)の適用対象業種の拡充

相模原市では、平成17年から「さがみはら産業集積促進事業(STEP50)」に基づいて、戦略的な企業誘致を進めており、現在、第4期(令和2年4月～)までに140社170件を超える企業が活用しています。

しかしながら、近年の経営環境の変化により企業の業務内容は単一的なものから複合的に多角化・複雑化しており、奨励措置を受けるための要件のひとつでもある、「適用対象業種」に該当しないケースが多く見受けられます。

そのようなことから、現状の企業業種・業態等に鑑みSTEP50の適用業種の拡大をご検討くださるようお願いいたします。

また、STEP50の第5期(令和7年4月～)の改正に向けては、事前に奨励措置の内容等について当所工業部会等と意見交換するなどの場を設けていただきたくご配慮をお願いします。

(2) 中心市街地における(仮称)「業務系機能集積促進事業補助金」の創設

地域経済の活性化による税収の増加など相模原市の更なる歳入確保を図るためには、これまで以上に、情報通信業や金融・保険業など業務系の企業誘致に取り組むことが必要です。そこで、中心商業地等に新たな業務系の事業所等を開設する場合は、賃料を一部助成するなど補助金制度の創設を要望します。

⑤令和6年度神奈川県予算・政策に関する要望書

要望日 令和5年10月30日

要望先 黒岩 祐治 神奈川県知事

要望者 (一社)神奈川県商工会議所連合会

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、世界的なインフレ昂進を背景とした物価高騰が、幅広い業種に影響を与えています。また、コロナ禍からの経済回復により、各業種で人手不足が深刻な状況となっています。

こうした中、中小企業・小規模事業者は、コストアップ分の価格転嫁を十分に進めることができず、一方で人手不足を背景とした防衛的な賃上げを迫られるなど、収益が圧迫される厳しい経営環境に置かれています。今後、インバウンド・国内観光需要の回復や、企業の設備投資の増加等、経済活動の改善が期待される一方、原油・原材料・物価高騰によるコスト負担増や人手不足の長期化が経営の足かせとなり、中小企業・小規模事業者の事業継続への深刻な影響が懸念されるところです。

県では、これまで物価高の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援や需要喚起対策、県内経済・産業の活性化、脱炭素社会の実現に向けた取組、行ってみたい神奈川の魅力づくりなど、幅広い対策を展開されています。しかしながら、県経済が物価高・人手不足を克服し、持続的成長・発展を遂げるためには、さらなる施策展開が不可欠です。

もとより、地域の総合経済団体である私ども商工会議所としましては、県内の14商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存ですが、県においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いします。

本要望書では、14商工会議所の「共通要望」として、次の3つの要望をとりまとめました。

- I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実
- III 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

また、各商工会議所の独自要望として「個別要望」を掲げております。

県においては、令和6年度県予算・政策において、これらの要望に盛り込まれた要望事項に対し、特段の配慮・支援をお願いします。

【共通要望】

- I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

我が国の中小企業・小規模事業者は、全企業数の99.7%を占め、雇用の約7割を担い、地域に密着した経営を行っております。そのため、地域経済の活性化と県内経済の発展・成長のためには、中小企業・小規模事業者の活力強化、持続的発展が不可欠です。

そのためには、現下の原油・原材料・物価高騰の困難な状況を乗り越え、生産性向上につながるDX推進や、新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換など事業再構築に挑戦し続けることが必要であり、こうした挑戦を積極的に後押ししていくことが求められています。

また、観光は関連する産業の裾野が広く、需要拡大や雇用創出など、地域経済の活性化に大いに寄与します。訪日客数は、コロナ禍前の約7割の水準まで回復し、令和5年8月には中国の日本向け団体旅行が解禁されたことから、更なる増加が期待される所です。今後、国内観光需要と併せて本格的な回復軌道に乗せるために、内外の観光客にとって魅力ある観光地域づくりが求められています。

さらに、少子高齢化を背景として、コロナ禍後の需要回復に伴う人手不足が深刻な状況となっています。従来の産業人材のマッチングに加え、女性活躍の推進や外国人材の積極的な受け入れ、リスキリングによる産業人材の育成による労働力確保が求められています。

加えて、化石燃料等の資源に乏しい我が国において、カーボンニュートラルへの挑戦は、我が国の行く末を左右する大きな課題であり、企業の取り組みの強化が求められています。

そこで、県におかれては、本要望に盛り込んだ項目について、積極的かつ強力な後押しをお願いします。

【重点要望】

- 1 原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援

- (1) 原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援
- (2) コストアップ分の適正な価格転嫁のための環境整備

- (3) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援
- 2 生産性向上につながるDX推進への支援
 - (1) DX環境構築に向けた支援
 - (2) DX人材育成に向けた支援
- 3 創業・起業、新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換、事業再構築への支援
- 4 多様な人材の確保・育成のための支援
 - (1) 人材確保のための支援の充実・強化
 - (2) 女性および外国人材の活躍推進と労働参画の加速化
 - (3) 産業人材育成のための研修機会の充実・強化
- 5 地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開
 - (1) ビヨンドコロナの社会に即した観光地域づくりの推進
 - (2) 2027年国際園芸博覧会の成功に向けた機運の醸成
- 6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応への支援
- 7 物流2024年問題への対応

【要望項目】

- 8 災害発生時の事業継続力強化に向けた支援
- 9 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第4期）の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実・強化
- 10 商店街の活性化・活力向上に向けた支援
- 11 納得感のある最低賃金水準の決定と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ
- 12 円滑な事業承継に向けた支援
- 13 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
- 14 地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実・強化
- 15 産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進
- 16 企業誘致の一層の促進と支援策の充実・強化
- 17 特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実・強化
- 18 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援
- 19 ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害防止の対応

【説明資料】

- 1 原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援
 - (1) 原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援【重点要望】

(説明)

世界的なインフレおよび円安を背景とした物価高騰が進む中、コストアップ分の価格転嫁が十分に行えない中小企業・小規模事業者は、収益が圧迫され事業継続が困難となるなど、厳しい経営環境に置かれています。

県においては、国の「物価高克服に向けた追加策」に対応し、特別高圧で受電する中小企業のうち、製造業者および倉庫業者への支援などを進めてこられましたが、影響を受けているすべての事業者が危機的状況を乗り越えられるよう、支援対象を拡大するなど、事業継続のための支援を強化・拡充するよう要望します。

加えて、コロナ禍への対応として行われた実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス

ス感染症対応資金」の返済が本格的に開始されたことから、今後、中小企業・小規模事業者の倒産が増加することも懸念されます。長く続いたコロナ禍により大きな影響を受けた宿泊業、飲食業、運輸業など観光に関係する事業者を中心に、厳しい経営環境が続く中小企業・小規模事業者への資金繰り支援について、今後も継続して取り組まれるよう要望します。

また、原油・原材料・物価高騰により収入が減少している法人等に対しては、県税の納税猶予や猶予期間中の延滞金免除の措置を講じるとともに、赤字法人にも課税される法人県民税均等割については特例措置として減免の検討を要望します。

なお、県の対策の財源である「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、物価高克服に向けた対策のため同交付金の活用がなされている実績を踏まえ、国に対して交付金の継続・拡充を働きかけていただくよう要望します。

(2) コストアップ分の適正な価格転嫁のための環境整備【重点要望】

(説明)

中小企業庁が令和5年6月に公表した「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査」の結果によると、中小企業がコストアップ分を価格に転嫁できている割合(転嫁率)は平均で47.6%でした。立場の弱い中小企業・小規模事業者においては、大企業との価格交渉が十分に行えず、原材料費やエネルギー価格、労務費などコストアップ分を取引価格に転嫁することが困難な状況にある事業者が少なくありません。

県においては、令和5年2月、県内経済団体と連名で「『パートナーシップ構築宣言』の普及と宣言の実効性向上に向けた緊急要請」を行い、企業間取引の適正化を呼びかけられたところですが、企業の宣言実施を促進するため、「パートナーシップ構築宣言」の実施を公共事業の入札参加資格審査の評価項目に加えたり、一部の補助金で実施されている採択時の加点措置を企業向けの補助金全般に拡大したり、宣言に基づき優良な取組みを行う企業を顕彰したりするなど、企業による主体的取組みへのインセンティブを高めるよう要望します。

また、大企業による中小企業・小規模事業者へのしわ寄せ防止のため、取引条件や商慣習を含め、企業間取引の適正化やその監視・推進体制の強化など、下請取引の適正化に向けた一層の取組みを要望します。

(3) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援【重点要望】

(説明)

国内の消費動向については、コロナ禍からの持ち直しの動きが続く一方、物価変動を加味した実質賃金の低下が続いており、今後の消費動向は予断を許さない状況です。また、深刻な人手不足に伴う受注機会の損失による業況悪化が懸念されています。そうした中、中小企業の売上高は、2021年第1四半期を底に持ち直してきているものの、コロナ禍前の水準には達していない状況です。特にコロナ禍で大きく落ち込んだ「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食・サービス業」では、大幅減が続いており、引き続き厳しい状況が続いています。※

県では、昨年度に引き続き、今年度においても、県内消費喚起対策事業「かながわPAY」及び「神奈川県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金」が実施されています。これらの事業は、地域商業の活性化、消費喚起に有用であり、持ち直しつつある

消費マインドを腰折れさせることなく、持続的な消費拡大につなげていくために、その継続と拡充並びに新たな消費喚起策の創設を要望します。

※ 中小企業・小規模企業白書 2023 年版（中小企業庁）

2 生産性向上につながるD X推進への支援

(1) D X環境構築に向けた支援【重点要望】

(説明)

人口減少・少子高齢化が進む我が国においては、中小企業・小規模事業者の生産性向上が重要であり、そのためには、I T技術を核としたデジタルトランスフォーメーション(D X)の推進が必要です。

しかしながら、中小企業・小規模事業者においては、現在、急激な経営環境の変化の中にあつて、専門知識の不足や導入効果の不透明さ、予算確保の困難さ、D X人材の不足などからD X推進に踏み切れない事業者が多いのが実情です。

このような中小企業・小規模事業者がD X推進に取り組むためには、まずD X推進上の「課題の見える化」が重要です。そこで、県が作成している「企業経営の未病チェックシート」にD X版を加えるなど、より分かりやすい工夫により、中小企業・小規模事業者によるD X推進上の課題の明確化が図られるよう要望します。

また、専門知識が少ない中小企業・小規模事業者でも比較的取り組みやすいE Cサイトや、オンライン展示会・商談会等の活用による販路開拓について、サイト構築や、出店・決済・物流に必要な費用等の助成を要望します。

あわせて、I C Tを活用する際には情報セキュリティ対策も同時に行う必要があるため、企業情報のセキュリティに対する中小企業・小規模事業者の意識啓発の取組みを要望します。

(2) D X人材育成に向けた支援【重点要望】

(説明)

中小企業・小規模事業者にとってデジタル化は、単なる情報ツールではなく経営の根幹をなす要素となつてきており、今後の人事採用面でも、基礎的な情報技術を身に付けた人材の確保が課題となつてきます。また企業経営のみならず今後あらゆる分野で情報技術は必須の基礎能力であり、普遍的に習得できる環境を作ることが必要と考えます。

県立高等学校においては、令和4年度から科目「情報Ⅰ」が共通必修科目として、また科目「情報Ⅱ」が選択科目として設定されましたが、授業内容の充実・強化はもとより、さらに踏み込んで学校教育の段階から、D X時代に対応できる情報技術の基礎学力を身につけるためにも、県立高等学校に「情報学科」の設置および情報科専任教員の配置の拡充を要望します。

また、中小企業・小規模事業者のD X化への早急な対応を推進していくためには、現有人材に情報スキルをいかに習得させていくかが課題となります。県では、総合職業技術校などでリスキリング講座を実施されていますが、今後、事業変革をもたらすと言われていく生成A Iを活用したD Xなど最新のテーマにも対応していただくよう要望します。

また、総合職業技術校や職業訓練校だけではなく、各地域の商工会館など身近な場所でも講座を開設するなど、中小企業・小規模事業者が受講しやすい環境づくりの取組みを要望します。

あわせて、地域で活動する商工会議所とともにOJTとOFFJTを組み合わせたりスキリング手法による「中小企業情報人材育成プログラム」(仮称)など、神奈川県独自の効果的な仕組みを構築することを要望します。

3 創業・起業、新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換、事業再構築への支援【重点要望】

(説明)

創業・起業は、希望者や準備者向けの取組みとともに、創業・起業が身近な選択肢となるよう学校教育段階からの機運の醸成や、若年者やセカンドキャリア、シニアなど、幅広い層に普及啓発を図っていくことが求められています。

また、創業・起業の支援に当たっては、経営基盤が脆弱な創業初期企業が創業後5年ほどで迎える試練(いわゆる「死の谷」)を乗り越えられるよう、創業前からの事業計画の磨き上げや成長性・将来性に重点を置いた資金供給など、成長軌道に乗せるための経営安定化に向けた支援が必要です。

県では、県中小企業・小規模企業活性化推進計画において、「2025(令和7)年度までに開業率を10%にする」という数値目標を立て、(公財)神奈川産業振興センターを中核支援機関として取組みを進めてきていますが、コロナ禍による経営環境の変化を踏まえ、令和5年度に行われている計画の見直しに合わせて、KPI(業績評価指標)の点検および結果の公表を行うとともに、引き続き、創業・起業の機運醸成や普及啓発、創業時の助成金の創設、オフィス賃借料の軽減策等の創業初期企業に対する経営安定化の支援など、総合的な支援の充実を図られるよう要望します。

また、中小企業・小規模事業者は、コロナ禍により生じた需要構造の変化など外部環境の激変に対し、新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換やイノベーション等の事業再構築に積極的に挑戦し続けることが必要であり、こうしたチャレンジを強力に後押しすることが不可欠です。ビジネスモデル転換事業費補助は、新商品・新サービスの開発・提供に取り組む事業者にとって非常に有用な補助金であることから、その継続と拡充を要望します。

さらに、生成AIの技術が新たなビジネス機会の創出をもたらす可能性が指摘されています。県では1996年以来、「かながわビジネスオーディション」を実施し、新たなビジネスプランを持つ中小企業・個人の起業・創業を支援してきました。学生や若者は、幼少時よりデジタル環境に育ち、大人には無い斬新な発想を持っています。こうした学生・若者のビジネスプランと技術力のある中小企業・小規模事業者をマッチングすることにより、学生・若者のアイデアを活かした新たなビジネスの創出を促すことができると考えられますので、このオーディションに学生・若者部門を設けることを検討されるよう要望します。

4 多様な人材の確保、育成のための支援

(1) 人材確保のための支援の充実・強化【重点要望】

(説明)

人口減少・少子高齢化といった構造的要因をベースとして、コロナ禍後の需要回復を背景に、飲食・宿泊業を中心にすべての業種で人手不足が顕著となり、受注機会の損失が懸念されるなど、深刻な状況となっています。中小企業・小規模事業者は、大企業に

比べ、知名度や職種の魅力、募集ノウハウの不足などにより、十分な採用活動ができず、採用してもミスマッチ等により退職してしまうなどの悩みを抱えています。

県においては、中小企業・小規模事業者における人材確保が円滑に進むよう、合同就職面接会の拡充や、「かながわ若者就職支援センター」「シニア・ジョブスタイル・かながわ」の機能強化など、必要な支援を強化するよう要望します。

加えて、優れた技術・サービスの提供等を行う地域の中小企業・小規模事業者として「神奈川がんばる企業」に認定された企業の情報発信について、その魅力が求職者に伝えられるよう更なる支援を要望します。

(2) 女性および外国人材の活躍推進と労働参画の加速化【重点要望】

(説明)

女性の活躍は、女性ならではの発想に基づくイノベーションの創出や企業価値・業績の向上を通じて経済社会の成長発展に寄与することから、県においては、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」の機能強化など、引き続き一層の就業促進とその環境整備に取り組まれるよう要望します。

また、子ども子育て支援の取組みを通じて、女性が働きやすい環境を整備することは、女性の労働参画につながることから、いわゆる「ワンオペ」育児の実態も踏まえ、夫婦が相互に協力しながら育児に取り組めるよう、中小企業において男性社員が育児休業や短時間勤務を取得した場合の給付制度を創設するなど、中小企業の子ども子育て支援へのインセンティブを高めるよう要望します。

外国人材については、受け入れたことがない中小企業・小規模事業者の中には、採用に向けての準備や相談窓口、受入れ体制などが分からずに人材の確保が進まないことが少なくありません。

県においては、中小企業・小規模事業者が、外国人材を円滑に受け入れられるよう外国人材の採用・定着のための情報・ノウハウの提供をはじめ、外国人材向けの就職情報の提供、県内中小企業等への就職を希望する外国人材と受入れを希望する中小企業等とのマッチング支援、外国人の日本語能力向上に向けた支援などの取組みを継続・強化するよう要望します。

また、技能実習制度および特定技能制度については、現在、国において在り方の検討が行われているところですが、人手不足に苦しむ中小企業・小規模事業者の実態を十分に踏まえた制度設計がなされるよう、国への働きかけを要望します。

(3) 産業人材育成のための研修機会の充実・強化【重点要望】

(説明)

I o TやA I、ロボット技術等の新たな技術革新により産業構造が大きく変化する中で時代や企業が求める技術や能力も変わりつつあるため、県においては、従業員の職業能力開発や専的スキル向上のため、産業界や企業が求める多様なニーズに即応した研修・講習機会の充実・強化を要望します。

また、従業員の研修会等への参加促進のため、参加費助成などの措置を検討するとともに、専門資格を要する業種については、資格取得が円滑に進むよう、専門学校等と連携し、負担軽減措置など、支援措置を講じるよう要望します。

5 地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開

(1) ビヨンドコロナの社会に即した観光地域づくりの推進【重点要望】

(説明)

観光は、交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらす裾野の広い産業であり、国内外の人々の交流を通じた新たな文化の創造、地域住民の郷土愛の醸成にも大きく寄与しています。地域活性化の切り札として、観光はこれまで以上に重要な役割が期待されることから、観光施策の積極的な展開を図るべく、次の3点について要望します。

① 観光コンテンツの開発・高付加価値化

- ・観光地域づくりの司令塔となる観光地域づくり法人（DMO）と連携した地域の魅力ある観光コンテンツの開発・磨き上げ
- ・シニア層を中心とした平日需要の喚起に向けた観光コンテンツの開発・磨き上げ

② インバウンドの誘客促進と環境整備

- ・出発国・地域ごとの興味・関心に応じた戦略的プロモーションの推進により、新規訪日層の開拓とリピーターの育成
- ・多様な文化・価値観を持つ外国人旅行者の受入れのため、ハラル認証の取得や文化・慣習などに関する専門家によるセミナーの開催など、受入れ環境の整備
- ・高い専門性を有する通訳ガイドである「かながわ認定観光案内人」の拡充・強化
- ・キャッシュレス対応が遅れている小規模の飲食・小売店やタクシー事業者へのキャッシュレス環境整備への支援の拡充

③ 感染症対策も含めた観光危機管理体制の構築

- ・宿泊業、飲食サービス業のBCP（事業継続計画）策定支援の強化

(2) 2027年国際園芸博覧会の成功に向けた機運の醸成【重点要望】

(説明)

2027年（令和9年）に横浜市で開催される国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO2027）は、世界70の国・国際機関の出席により、国内外から1,500万人の来場・参加者を見込んで行われる国際イベントです。また、博覧会の推進組織である「公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会」においては、県知事が副会長として就任され、博覧会の成功に向けて着々と準備が進められています。

この博覧会は、地球温暖化等、世界規模の環境変動を踏まえ、自然が有する機能を活用し、花や緑との関わりを通じて自然と共生した持続可能で幸福感が深まる社会を、新たな明日の風景として可視化していくことを目指しており、世界に向けて環境先進県・神奈川をアピールする絶好の機会ともなります。

県におかれましては、博覧会の成功に向け、協会や地元の横浜市とも連携して、機運醸成の取組みを図っていただきますよう要望します。

6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応への支援【重点要望】

(説明)

令和2年10月に、国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。カーボンニュートラルの実現に向けては、企業数の99%を占める中小企業・小規模事

業者の取組みへの積極的な後押しが求められます。

このような中、県においては、令和5年6月に脱炭素戦略本部室が設置され、脱炭素に係る庁内の取組みが一元的に推進される体制となりました。また、(公財)神奈川県産業振興センターに中小企業のカーボンニュートラルに関するワンストップ相談窓口が設置されましたが、このような体制を通じて、中小企業・小規模事業者にとってわかりやすい支援が行われるよう要望します。

また、「かながわスマートエネルギー計画」に位置付けられた諸施策の一層の推進に努めるとともに、カーボンニュートラル関連技術の開発や事業化への支援、温室効果ガス排出削減に向けた情報提供の強化と理解促進、エネルギーマネジメントシステムの導入支援、グリーン税制導入による環境投資の後押し、脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する資金調達上の優遇措置など、2050年カーボンニュートラルを見据え、積極的な施策の展開を要望します。

特に、中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助金は、中小企業・小規模事業者にとって、省エネ設備導入の大きなインセンティブとなっていますので、更なる拡充を要望します。

7 物流 2024 年問題への対応【重点要望】

(説明)

令和6年(2024年)4月から、トラックドライバーに対して「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が適用され、年960時間の時間外労働上限規制が行われます。

これに伴い、トラックドライバーの労働時間が短縮され、輸送力が低下し、物流が停滞しかねないという、いわゆる「2024年問題」が懸念されています。

日本商工会議所の調査※によると、72%の企業は問題を認識していますが、物流効率化に向けた「取組を開始している(予定を含む)」と回答した企業は25.5%にとどまり、「(問題を)認識しているが、何をすればよいのかわからない」と回答した企業が46.5%に上っています。

国は、令和5年(2023年)6月、「物流革新に向けた政策パッケージ」を閣議決定し、具体的施策として「商慣行の見直し」「物流の効率化」「荷主・消費者の行動変容」を掲げ、規制的措置を含めた令和6年(2024年)の法制化を目指しています。法制化が実現すれば、荷主企業・物流事業者に規制的措置への対応が義務付けされることが想定されることから、県においては相談窓口を設置するなど、中小企業・小規模事業者が混乱を招かないよう細やかな対応を要望します。

また、物流 2024 年問題の対応に当たっては、荷主企業・消費者の意識改革と行動変容が重要であることから、県においては、荷主企業・消費者に対して、各々が取り得る対策を例示しながら物流 2024 年問題とその影響について、広く周知していただくよう要望します。

※LOBO(早期景気観測)2023年7月調査結果(日本商工会議所)

8 災害発生時の事業継続力強化に向けた支援

(説明)

中小企業・小規模事業者の事業継続力強化に向けては、これまでもBCP(事業継続計

画) 策定の普及促進が進められてきましたが、県が行った調査※ では9割の中小企業がBCPを策定していないなど、規模の小さな事業者ほど認知度が低い状況にあります。こうした実態の中、新型コロナウイルス感染症の拡大は大多数の事業者にとって想定外のリスクであり、多くの中小企業・小規模事業者が緊急の対応に迫られ、事業継続の危機にさらされています。

県においては、今般の新型コロナウイルス感染症をはじめ、自然災害等の中小企業の経営を取り巻くリスクを想定し、BCP等策定・活用事例の収集・周知やセミナーの実施などにより一層の普及啓発を進めるよう要望します。

(支援策の例)

- ・資金余力に乏しい中小企業の防災・減災対策を後押しするため、事業継続のための設備・システム等の導入費用に対し、県独自の助成措置の創設
- ・認定中小企業に対する官公需の受注機会の確保など

※ 令和4年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果(神奈川県)

9 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画(第4期)の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実・強化

(説明)

県では、平成31年3月、中小企業・小規模企業活性化の総合的かつ計画的な推進を図るため、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画(第4期)を改定しました。令和5年度において行われている計画の見直しにあたっては、長きにわたったコロナ禍や原油・原材料・物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模企業の実態を踏まえ、それらの企業の復活を後押しする計画となるよう要望します。特に、経営基盤が脆弱な「小規模企業」を対象にした活力強化につながる特段の支援策の充実・強化を要望します。

その上で、計画の目標達成に向けて「中小企業・小規模企業の元気で実現しよう! 活気あふれるかながわ」のテーマのもと、計画の着実な実行を要望します。

10 商店街の活性化・活力向上に向けた支援

(説明)

商店街は近年、大型店との競合やネット販売の影響等による売上の低迷、店主の高齢化・後継者不足による空き店舗の増加等から衰退を招いている地域も少なくありません。加えて、きにわたったコロナ禍による経営体力の低下、さらには足元の原油・原材料・物価高騰に伴う仕入価格や経費負担の増加により商店街は大きな打撃を受け、事業承継等の課題と相まってさらなる衰退を招きかねない状況になっています。

商店街の活性化は地域の活性化に直結するため、県においては、創意工夫をこらし魅力的な取組みや先駆的な取組みに対し、引き続き、必要な助成措置の実施や専門家の派遣など、ハード・ソフトからの積極的な支援を行うよう要望します。

また、商店街が今般の原油・原材料・物価高騰を乗り越え、事業を継続し、商店街や地域の活性化につなげていけるよう、かながわPAYの実施や商店街におけるプレミアム商品券の発行による消費喚起策に対する助成など、必要な支援策を継続・強化するよう要望します。

11 納得感のある最低賃金水準の決定と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ

(説明)

最低賃金は、政府の方針により、毎年、大幅な引上げが続いています。当連合会では、昨年度来「各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定」を強く主張してまいりました。今般、神奈川県最低賃金審議会において、物価、賃上げの動向、企業の経営状況に関する客観的データに基づく真摯な議論がなされたことについては評価いたします。

しかしながら、今般示された審議会の答申は、生計費の足元の物価上昇の影響を強く考慮する一方、エネルギーや労務費などのコスト上昇分を十分に価格に転嫁できていない中小企業の支払い能力の厳しい現状について、十分反映されたとは言い難いものであり、到底納得できるものではありません。

また、本県の最低賃金は、隣接する山梨県、静岡県との間に大きな格差があります。こうした隣接県と同じ地域経済圏にありながら、人件費の負担が重く、経済活動において隣接県の企業との競争に著しい不利益を生じております。

さらに、現在、地域別最低賃金は、神奈川県内一律となっておりますが、県内においても、東京都に接する横浜・川崎などの都市部と県西部・県北部を比べると、物価や賃金にかなりの格差があることは歴然としており、これは、公務員の地域手当や生活保護費が同じ県内であっても市町村によって異なっていることから明らかであり、県のエリアを区切った決め方が適当と考えています。

こうした状況を踏まえ、当連合会では、毎年、当連合会単独で、また、県内中小企業経済団体と合同で国に要望活動を実施していますが、県においても、こうした状況を斟酌の上、引き続き、国への強い働きかけを要望します。

(国への要望の項目)

- ・審議に当たっては、先に目標ありきでなく足元の景況感や地域の経済情勢、中小企業・小規模事業者の置かれた厳しい実態を十分に把握され、厳に慎重に対応すること
- ・最低賃金については、生活保護費等と同様に、地域ごとの実態を踏まえた、きめ細かな制度設計を導入すること
- ・発効日は10月1日でなく、改定後の最低賃金に対応するための準備期間が確保可能な年度当初とすること

12 円滑な事業承継に向けた支援

(説明)

県が行った調査※によると、県内中小企業・小規模企業の経営者の半数近くが60歳以上であり、「事業承継を検討中または取組中」と回答した企業が23.6%でした。このように、経営者の高齢化が進む中、事業承継は中小企業・小規模事業者の喫緊の課題です。県では、(公財)神奈川県産業振興センターに「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」が設置され、商工会議所など支援機関と連携して、事業承継に関する相談をワンストップで受け付けています。事業承継は、後継者による事業再構築などを通じて、企業の成長の機会にもなり得ることから、事業承継とM&Aの相談にワンストップで対応する事業承継・引継ぎ支援センターの強みを活かして、引き続き、事業承継支援を強化するよう要望します。

また、事業承継に当たっては、税理士など専門家の支援が必要な場合が多いことから、専門家への相談費用を助成する事業承継事業費補助について、補助上限の引き上げなどの拡充を要望します。

また、後継者や後継者の親族が債務保証（経営者保証）の引継ぎを敬遠し、承継を断る事例も少なくなく、借入の「経営者保証」が事業承継促進の大きな阻害要因となっています。この問題の解決のため、令和2年4月から事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドラインの特則」の運用が開始されました。この特則は、債務保証の引継問題を解決する大きな一助となりますので、県においては、中小企業経営者はもとより、支援機関、金融機関などに一層の周知徹底とその活用の促進を図るよう要望します。

さらに、事業承継税制（特例措置）の利用に必須な特例承継計画の提出期限が令和6年3月31日に迫っています。しかし、中小企業・小規模事業者においては、事業承継は今後も続いていく課題であることから、特例措置の延長・恒久化について、国への働きかけを要望します。

※ 令和4年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果（神奈川県）

13 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注

（説明）

高度経済成長期などに集中的に整備された諸社会資本は老朽化等により重点的な整備が求められています。また、近年、激甚化している集中豪雨や、地震、台風等の自然災害にあっても人流・物流機能が維持されるよう社会資本の整備も重要です。県においては、県民が安心・安全に生活することができるよう、必要な公共事業予算の確保について、引き続き要望します。

併せて、事業に優先順位をつけ、競争原理だけによることなく県内企業育成と雇用確保、中小企業保護の視点から、災害時における協力や地域のボランティア活動など、様々な面で地域と深く関わり地域貢献を行う地元企業や、下請事業者との望ましい取引慣行を遵守するなどの「パートナーシップ構築宣言」を行った企業に十分配慮した発注を行うよう、引き続き要望します。

14 地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実・強化

（説明）

県内には古くから地場産業が発達し、伝統的技術・工芸品が数多く残っています。しかしながら、地場産業を取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化や海外からの安価な輸入品の増大、他産地との競争激化が進み、厳しい状況に置かれています。

地場産業の振興は、農商工連携の活発化や観光の振興に多大な波及効果をもたらすことから、県においては、地場産業の振興に向けた施策の充実・強化を要望します。特に、経営基盤が脆弱な小規模事業者が多い地場産業の現状に鑑み、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓・地域ブランド化まで、人材面や資金面での積極的な支援を行うよう要望します。

また、観光情報ウェブサイト等での掲載、「かながわの名産100選」の周知やアンテナショップ「かながわ屋」の東京出店などにより、県内地場産品の魅力発信や販売促進のため取組みを一層強化するよう要望します。

15 産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進

（説明）

本県には、優れた技術開発力を持つ中堅・中小企業のほか、大学、研究機関など研究開発機関が多数集積しています。そのため、付加価値の高い新製品・新サービスの開発や共

同研究、開発製品の分析・評価など、企業間や、大学、研究機関との産・学・公連携によるオープンイノベーションの活発化が期待されています。中小企業・小規模事業者が研究開発の相手先を見つけることは難しいため、これを促進するコーディネーターの活動が重要になっています。

県においては、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所をはじめとした支援機関のネットワークにより、企業間及び産・学・公のマッチング支援、コーディネーターやコーディネート企業の育成など、産・学・公連携を推進する体制を一層充実・強化するよう要望します。

また、企業にとって技術開発の成果を保護するための知的財産がますます重要になっていることに鑑み、特許取得の一層の促進のため、I N P I T神奈川知財総合支援窓口とも連携し、中小企業等を対象とした特許料等の軽減制度について一層の周知に努めるなど、中小企業・小規模事業者における知的財産の創造や活用の促進を図るよう要望します。

16 企業誘致の一層の促進と支援策の充実・強化

(説明)

県においては、県内各地への企業立地の促進が一層進むよう、市町村や関係機関・団体とも緊密な連携を図りながら、県内外への本県立地の魅力の発信や企業誘致のための支援措置の充実・強化など、必要な取組みを一層促進するよう要望します。

また、県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進する「セレクト神奈川NEXT」の申請期間が令和6年3月31日で満了となります。令和元年11月の発足以来、この制度の認定を受けた企業数は、令和5年8月までに累計で230に及び、本県の産業集積に大きな役割を果たしてきました。今後も、神奈川の優れたポテンシャルを活かして成長産業の集積を進め、県内経済の活性化を推進するために、「セレクト神奈川NEXT」の継続・拡充を要望します。

17 特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実・強化

(説明)

特区の活用は一層の地域経済活性化に資するため、県においては「さがみロボット産業特区」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」「国家戦略特区」など、国が主導する産業政策を有効活用し、関連産業の集積を促進するとともに、従来から高度な技術力を有する地元中小企業・小規模事業者を積極的に連携させ、相乗効果が発揮されるよう、一層の誘導策を展開するよう要望します。

また、こうした特区制度を有効活用し、さらなる企業集積を図るために、具体的・積極的な情報提供(参画の方法や参画企業、成果の公表等)を引き続き要望します。

さらに、三浦市の城ヶ島西部地区における国際的経済活動拠点の整備については、令和4年12月、国家戦略特別区域諮問会議で区域計画が認定されました。この計画は、令和元年12月に認定された三崎漁港における国際的経済活動拠点の整備と合わせて、三浦半島の新たな「観光の核」として、県の「三浦半島魅力最大化プロジェクト(令和2年3月改定)」にも位置付けられているものです。県においては、同計画の施設整備に向けた取組みを進めるとともに、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ魅力的な観光地として新たな観光需要を掘り起こし、同計画を起爆剤とした三浦半島地域の地域経済活性化に向けた積極的な施策の展開を要望します。

18 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援
(説明)

県では、神奈川の海の魅力の発信と国内外から観光客を呼び込むため、かながわシーブ
プロジェクトを推進しています。

一方で、相模湾に面して海と海岸という共通の地域資源を持つエリアの経済団体が連携
し、それぞれの地域資源を活かした経済活性化策を共に考え、実行していくことを目的に、
県内の7商工会議所と7商工会で「相模湾からの経済活性化会議」を平成30年4月に発
足させ、コロナ禍後の活動再開に向けて取組みを進めているところです。

県においては、かながわシープロジェクトの一層の推進を図るとともに、将来的に海洋
ツーリズムの構築を目指す同会議の諸活動への協力・支援や、かながわシープロジェクト
で展開する事業との連携等について引き続き要望します。

19 ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害防止の対応
(説明)

令和5年8月24日より開始された東京電力による福島第一原子力発電所のALPS処
理水の海洋放出に伴い、水産物の買い控えなどの風評被害が懸念されています。また、中
国政府による日本産水産物の輸入停止措置により、国内ではすでにホタテなど中国向け水
産物の輸出額が大きく減少していますが、今後、本県水産業への影響の広がりも懸念され
ます。処理水の安全性については、国が科学的根拠を示して国民および世界各国に理解を
求めているところです

が、県におかれましても、国や福島県などと連携し、県民に水産物の安全性を周知し、消
費拡大を呼びかけるなど、風評被害の防止に努めていただくよう要望します。

【共通要望】

II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

中小企業・小規模事業者の産業活動が円滑に行われるためには、その基盤となる道路網や
鉄道網等の社会資本の整備・充実、既存社会資本の再整備が欠かせないものとなっています。

道路は、社会経済の発展や災害時において大きな役割を果たしていますが、県内における
道路整備状況は十分でなく、県内各所では広域交通による容量を超える流入や都市交通の集
中による激しい交通渋滞が生じています。また、トラックドライバーの時間外労働時間の上
限が規制される、いわゆる「2024年問題」への対応など、物流の効率化が求められているこ
とから、幹線道路網のさらなる整備促進が不可欠です。交通渋滞の解消と未来に向けた交通
網の整備は、社会経済を支える重要なインフラとして進めていく必要があります。

さらに、鉄道網の整備は道路網の整備と並んで、社会資本整備の基本であり、環境面の負
荷も少なく、大量で高速の人・モノの移動を可能にする鉄道網の整備、ネットワーク化に関
して今後も着実な推進が必要です。

県では法人二税の超過課税延長に伴う財源を活用し、県内経済の持続的な発展に向けた幹
線道路の整備を推進するとしていますが、さらなる社会資本の整備・充実に向けて、次の項
目について要望します。

【要望項目】

1 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進

- (1) 首都圏中央連絡自動車道（神奈川県区間の高速横浜環状南線・横浜湘南道路）及びアクセス道路の整備促進
- (2) 新東名高速道路、厚木秦野道路の早期建設とアクセス道路となる主要地方道の渋滞区間や危険箇所の改善
- 2 頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備の促進
- 3 鉄道網の整備及びネットワーク化の促進
 - (1) リニア中央新幹線・神奈川県駅整備の促進
 - (2) 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」（平成28年4月）対象プロジェクト路線（本県関係6路線）の早期実現
 - (3) 東海道新幹線新駅の設置促進とツインシティ構想の早期実現
 - (4) 相模線複線化の早期実現

【説明資料】

1 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進

- (1) 首都圏中央連絡自動車道（神奈川県区間の高速横浜環状南線・横浜湘南道路）及びアクセス道路の整備促進

(説明)

県内の交通渋滞の緩和、CO₂排出量削減を促進するには圏央道神奈川県未開通区間である高速横浜環状南線、横浜湘南道路の整備は急務であり、このことにより周辺の幹線道路等の慢性的な交通渋滞の緩和とともに、県内への新たな企業立地の促進や、沿道市町の活性化なども図られます。

また、高速横浜環状南線及び横浜湘南道路は、横浜横須賀道路と連結することにより保土ヶ谷バイパスに集中する交通量を分散し、圏央道の一部として東名高速、中央道及び関越道への所要時間の大幅な短縮と交通量の適正化、ひいては三浦半島への交通アクセスの向上により、県央部、県西部からの新たな観光客誘致に格段の効果、さらには、地震等の災害時における被災者支援の物資輸送など緊急輸送道路としての機能が期待されるなど、その効果は計り知れないものがあります。

県においては、国等の関係機関に対し、トンネル掘伸状況を踏まえつつ早期に開通時期を示すよう、また、今後遅延することなく事業展開を図るよう特段の働きかけを行うとともに、インターチェンジ周辺に重点をおいたアクセス道路の一体的な整備促進を行うよう要望します。

- (2) 新東名高速道路、厚木秦野道路の早期建設とアクセス道路となる主要地方道の渋滞区間や危険箇所の改善

(説明)

新東名高速道路については、県内未開通区間である新秦野IC～新御殿場ICの開通時期が令和5年度から令和9年度に見直されました。新東名高速道路、厚木秦野道路については、県の相模川以西の社会経済の発展に多大な効果をもたらすものであることから、引き続き残存区間の早期整備について国等の関係機関に対して積極的な働きかけを行うよう要望します。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）など高規格道路へのアクセス道路や地域間ネットワーク道路として非常に重要な役割を担っている主要地方道のうち、慢

性的に渋滞を惹起している区間や歩車分離が未整備で危険性の高い区間について、早急に改善を図るよう要望します。

2 頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備の促進

(説明)

東日本大震災以降、公共建築物の耐震化はより進められてきましたが、頻発・激甚化する大規模自然災害を予防・減災するため、道路、橋梁、トンネルや堤防・護岸などの港湾施設等の社会資本についても、県内企業を有効活用しながら、補修・修繕、更新等の再整備を着実に推進するよう要望します。

3 鉄道網の整備及びネットワーク化の促進

(1) リニア中央新幹線・神奈川県駅整備の促進

(説明)

リニア中央新幹線は、県内においても、神奈川県駅（仮称）の掘削工事が進められているほか、川崎市内においてシールド掘進工事（調査掘進）が進められています。

県においては、工事実施計画に基づく着実な事業の推進や神奈川県駅等周辺のアクセス道路整備、駅への地元まちづくりの反映、地元企業の事業への参画などについて、事業者であるJR東海はもとより、国や地元市等と協議・調整を進めるなど、リニア中央新幹線の早期開業に向けた取組みを強化するよう要望します。

(2) 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」（平成28年4月）対象プロジェクト路線（本県関係6路線）の早期実現

(説明)

交通政策審議会の答申対象プロジェクト路線について、早期実現を図り、地域経済の発展につなげるよう、目標を定め、関係自治体、鉄道事業者、国の連携した積極的な取組みを引き続き要望します。

(答申対象プロジェクト路線)

- ア 東海道貨物支線貨客併用化及び川崎アプローチ線の新設
- イ 小田急小田原線の複々線化及び小田急多摩線の延伸
- ウ 東急田園都市線の複々線化
- エ 横浜3号線の延伸
- オ 横浜環状鉄道の新設
- カ 相鉄いずみ野線の延伸

(3) 東海道新幹線新駅の設置促進とツインシティ構想の早期実現

(説明)

県では、県央・湘南都市圏全体の魅力ある都市づくりに向けて、東海道新幹線新駅を寒川町倉見地区に誘致するとともに、新駅誘致地区周辺と相模川対岸の平塚市大神地区を一体化し、環境と共生する都市づくりを目指す「ツインシティ」の整備や、相模線の複々線化等の交通網の整備を進めてきています。

東海道新幹線新駅については、平成28年の国の交通政策審議会答申で相鉄いずみ野線の倉見までの延伸などが示されるとともに、リニア中央新幹線の実現に向けた動きの前進などにより、寒川町倉見地区への新駅誘致の可能性が高まってきていますので、県においては、早期実現に向けて、機運の醸成や誘致活動の強化など、行政や民間等と一

丸となって取組みを一層強化するよう要望します。

(4) 相模線複線化の早期実現

(説明)

相模線は、東海道本線や横浜線など東京・横浜方面に向かう複数の路線と接続し、神奈川県を南北に縦断する都市圏の公共交通として、重要な役割を担っています。

県においては、相模川以西発展に向けた広域的な大量交通機関を目指し、リニア中央新幹線新駅を北の玄関口として、また、東海道新幹線新駅を南の玄関口とする南北方向を結ぶJR相模線の輸送力増強のため、複線化の早期実現に向け一層の尽力を要望します。

【共通要望】

Ⅲ 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

中小企業・小規模事業者が、経営の革新や改善、持続的発展を遂げていくには、何よりも身近に“良き相談相手”が必要です。この役割を担うのが、商工会議所等に配置されている「経営指導員」であり、地域振興事業費補助金として予算措置されています。

現在、県内14商工会議所では、この補助金等を活用し、約140名の経営指導員が、中小企業・小規模事業者のニーズに応え、年間約7万件を超える日常相談・指導を行うなど、経営支援の中核を担うとともに、商店街振興、観光振興等の支援にも関わり実績を上げています。

そうした中、その業務密度は年々高まり、特に、平成26年度の改正小規模支援法により業務はよりきめ細かなものとなり（経営発達支援）、事業者に寄り添った伴走型支援を実施しています。また、令和元年7月からは中小企業強靱化法に基づく中小企業・小規模事業者の事業継続力強化支援が新たに業務とされ、経営指導の現場は慢性的なマンパワー不足にあります。

さらに、令和3年11月には、「原油価格上昇に関する特別相談窓口」（令和4年2月からは「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充）を設置し、原油価格・原材料・物価高騰などの影響を受けた中小企業・小規模事業者の資金繰り等の相談に対応しています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症5類移行後の「ビヨンドコロナ」社会が到来し、厳しいコストプッシュ型ではあるものの、30年ぶりの物価上昇と賃上げ機運の高まりという「停滞から成長」への転換局面を迎え、企業の投資意欲は高まっています。中小企業・小規模事業者が、生産性向上など自己変革への挑戦を加速させ、持続的な成長を実現していくためには、切れ目ない支援強化が急務であり、商工会議所の伴走支援体制の拡充が必要です。

県においては、地域振興事業費補助金の担う役割を十分に考慮のうえ、経営指導員の経営支援がより積極的に展開できるよう、商工会議所の経営指導員体制の拡充に向け、同補助金の確保・充実に要望します。併せて、若手経営指導員をはじめ、県全体の経営指導レベルの向上を図るため、スーパーバイザーポストの新設についても要望します。

このほか、経営指導員による中小企業・小規模事業者に対する商工会議所の経営支援体制の充実・強化に向けて、平成23年度に設置したかながわ中小企業成長支援ステーションの商工会議所支援機能の強化や、地域連携推進事業費補助金の継続・充実、地域県政総合センターと商工会議所等のさらなる機関連携強化と体制整備などについても要望します。

【重点要望】

- 1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実
 - (1) 経営支援体制の充実・強化
 - (2) 経営指導員に対するスーパーバイザーポストの新設

【要望項目】

- 2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援（かながわ中小企業支援ステーションの商工会議所支援機能の強化）
- 3 「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実
- 4 地域県政総合センターと商工会議所等とのさらなる機関連携強化と体制整備
- 5 経営発達支援計画の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと認定商工会議所向けの県支援策の創設
- 6 商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充

【説明資料】

- 1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実
 - (1) 経営支援体制の充実・強化【重点要望】

(説明)

現在、経営指導員は、従来業務に加えて、生産性向上・IT支援、働き方改革、事業承継、消費税率軽減税率等の国の政策課題への対応に追われています。さらに、中小企業強靱化法施行に伴う中小企業・小規模事業者の事業継続力強化支援にも関わるとともに、企業経営の未病改善等の県の施策推進にも邁進しており、年々業務が増大する中において、経営指導の現場は、慢性的なマンパワー不足にあります。

現在も影響が続くコロナ禍では、令和2年1月に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置し、事業者の資金繰りなど、各種経営相談に対応しております。国や県からの様々な要請を受け、国の事業再構築補助金をはじめ、県の制度融資、各種補助金など、各種支援策の周知・活用支援や事業の再開・再起に向けた支援を行っています。

また、原油・原材料価格高騰では、令和3年11月に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置（令和4年2月に「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充）し、資金繰り等の相談に応じています。

このため、来年度においても、商工会議所の現場のマンパワー不足の現状やこの補助金の担う役割を十分に考慮され、経営指導員が経営支援を積極的に展開できるよう、経営指導員体制の強化のために本年度以上の補助金の確保・充実を要望します。

(参考1 経営指導員の業務の変遷)

- ・平成26年度の改正小規模支援法により、小規模事業者の持続的発展を支援する「経営発達支援事業」が新たに規定され、これにより、商工会議所は、個社（個々の事業者）の経営戦略まで踏み込んだ支援を実施することになりました。本県では、平成29年3月にはすべての商工会議所が同事業を推進するための「経営発達支援計画」の認定を受け、同計画に基づき積極的支援を行っています。
- ・この平成26年度の法改正は、経営指導の現場に大きな変化をもたらし、現在、経営

指導員は、経営相談や税務・金融指導等の従来業務（経営改善指導）に加え、経営分析に基づいた事業計画策定・実行支援から収益改善・向上等のフォローアップまで、事業者に寄り添った伴走型支援（経営発達支援）を実施しています。

（参考2 経営指導員の財源の変遷）

- ・経営指導員の活動の財源となる「地域振興事業費補助金」は、国の三位一体改革より平成18年度から県単独補助金となりました。その財源は、地方税財政制度（普通地方交付税）において「商工会議所等の事業の助成に関する事務」として都道府県に財源保障されています。
- ・この補助金は、平成22年度に、県財政の逼迫等により大幅な減額（14.7%減）が実施されました。翌年一部復元（6.1%増）されましたが、それ以降、ほぼ同水準（平成22年度比で約91%）にありました。
- ・そうした中、県では、令和元年の中小企業強靱化法施行による法定経営指導員の新設等から国により地方交付税の増額措置がされたことなどを踏まえ、令和2年度に9年ぶりに地域振興事業費補助金の増額措置をしていただき、令和5年度においては、前年度と同額が確保されました。

（2）経営指導員に対するスーパーバイザーポストの新設

（説明）

本県の経営指導員は、従事年数5年以下の割合が約4割を占め、経験の浅い職員の割合が高いことが特徴です。また、経営指導員は業務多忙のため、ベテランの若手に対する指導が十分に行き届かない面があります。経営指導は、中小企業・小規模事業者への対人的な支援であり、学んだ知識・スキルを自分のものとし、現場の指導に活かすためには、OJTによる支援能力の向上が不可欠です。また、こうして培った支援事例を共有し、県全体で指導内容のレベルを高めていくことも必要です。昨年度、個別企業に対する経営指導の現場で経営指導員に伴走し、OJTを実施する広域的なスーパーバイザーのポストの当連合会への新設を要望し、県から導入に向けた検討を進めるとの回答をいただきました。今後は、実現に向けて具体的な検討の進展を図っていただくよう要望します。

（参考 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会の広域指導事業）

- ・埼玉県商工会議所連合会では、令和3年度から埼玉県の支援を受けて「広域指導事業」を実施しています。具体的には、連合会に広域指導員を設置し、各商工会議所かの要請に応じてそれらが抱える経営支援に関する諸課題の解決を図るとともに、OJTを通して経営指導員の支援能力強化を図っています。令和4年度から広域指導員を1名増員し、2名体制で行っています。

2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援（かながわ中小企業支援ステーションの商工会議所支援機能の強化）

（説明）

県では、平成23年度に新たな中小企業支援体制を構築しました。この中で、当時、地域県政総合センターで担っていた県の相談業務を各地商工会議所等に移管・集約する一方、経営・技術の両面から商工会議所等を支援する窓口、さらには、中小企業を支援する窓口として、中小企業診断士を配置したかながわ中小企業成長支援ステーションを設置し

ました。

現在、支援の現場は、中小企業の抱える課題に即し新たに打ち出される国・県等の支援策や制度改正への対応により、効率的・総合的支援、ワンストップ支援に悩んでいる状況にあり、後方支援の役割を担う同ステーションの機能については、今後一層強化していく必要があると考えています。

県においては、同ステーションの商工会議所支援機能の強化、とりわけ、商工会議所にとって同ステーションをさらに身近なものにする上で、現地（商工会議所等）での情報交換や事業説明会、現地指導など、現地での取組みを強化していただくよう要望します。

3 「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実

(説明)

平成 23 年度に、県の相談業務の商工会議所への移管など、県が新たな中小企業支援体制を構築した際に創設した地域連携推進事業費補助金については、地域課題に即応し、商工会議所活動上極めて有用な支援策となっていますので、その継続と充実した予算措置を要望します。

4 地域県政総合センターと商工会議所等とのさらなる機関連携強化と体制整備

(説明)

平成 23 年度に、県が新たな中小企業支援体制を構築し、地域県政総合センターの商工相談等の支援業務が、商工会議所・商工会に一本化された一方、同センターの商工部門の縮小により、商工会議所等と同センターとの機関連携が希薄になっています。

商工会議所は、地域経済の活性化に向け管轄地域を第一義に事業を展開していますが、地域県政エリアの広域的課題を解決する役割は同センターが担い、県では、「三浦半島地域圏」、「県央地域圏」等の地域政策圏を設定し、同センターを核に各地域の特性を生かした広域的な地域づくりを進めています。

現在、センターでは、観光振興に加え、商工業に関する情報交換会などを行っていますが、周知啓発と情報共有に止まっています。地域県政エリアを俯瞰した広域連携事業を展開するには、同センターがイニシアティブを発揮し、構成地域の商工会議所等と連携して事業展開をすることが有効かつ効果的です。

県においては、地域県政総合センターのエリアにおける地域経済活性化や観光振興など、県の政策実現に向けて、センターと商工会議所等とのさらなる機関連携強化と連携強化・促進のための体制整備を要望します。

5 経営発達支援計画の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと認定商工会議所向けの県支援策の創設

(説明)

本県では、平成 29 年 3 月、すべての商工会議所が経営発達支援計画の認定を受け、現在、同計画に基づく積極的な支援を行っており、国では、認定商工会議所向けに伴走型小規模事業者支援推進事業のほか、認定商工会議所の経営支援を効果あるものとするため、日本政策金融公庫による融資制度などを設けています。

県においては、商工会議所が、経営発達支援計画に基づき、より実効ある支援ができるよう、伴走型小規模事業者支援事業の継続・拡充と支援措置の充実を国に働きかけるよう要望します。

また、県においても、認定商工会議所向けに、国の支援と相まって、より小規模事業者の持続的発展に資する特段の支援策の継続・充実を要望します。特に、小規模事業者支援に関しては、令和元年度に県版持続化補助金が創設されましたが、令和2年度から事業が休止されていますので、その再開を要望します。

さらに、今般の原油・原材料価格高騰において厳しい状況にある現状を踏まえ、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付金を活用し、小規模事業者にとって最も身近な相談窓口である商工会議所と密接に連携した支援策の創設・拡充について要望します。

6 商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充

(説明)

商工会議所会館は、地域の中小企業支援と地域経済活性化の中核的拠点施設ですが、近年では、商工業を支援する他の関係機関等が入居し、商工業者にワンストップサービスを提供する核の機能を果たしています。また、会議室等の集会施設は、地域の利用者の用に供するよう開放され、藤沢警察署と藤沢商工会議所や、大和警察署と大和商工会議所との間で結ばれた大規模災害時における代替施設使用に関する協定に見られるように、建物そのものが防災・復興支援拠点機能も担う準公共的施設の性格を有しています。

現在、県内商工会議所のうち、新会館の建設や会館のリニューアル、大規模修繕等を検討している商工会議所がありますので、県においては、商工会議所会館の役割の重要性を踏まえ、会館整備に対する県の積極的な財政支援を要望します

(4) 調査・研究

① 特定商工業者調査

時 期 令和5年7月

内 容 特定商工業者の事業所情報について

② 景気観測調査

当所管内の景気動向を四半期毎に把握し、商工会議所活動の基礎資料とし、また会員事業所の経営の参考とするため、相模原市内の全会員事業所を対象にアンケート調査を実施。集計結果は、当所会報やホームページに掲載し、事業者への周知を図った。

調査対象 相模原市内会員約3,700事業所

実施時期 第1四半期 令和5年6月1日

第2四半期 令和5年9月1日

第3四半期 令和5年12月1日

第4四半期 令和6年3月1日

③ 中小企業におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みに関する調査

調査対象 相模原市内会員約3,700事業所

実施時期 令和6年3月1日

(5) 広 報

① 相模原商工会議所会報の発行

発行回数 11回

部 数 4,600部（2月を除く毎月）

配 布 先 会員、関係団体、諸官庁

② 相模原商工会議所会報市民版の発行

発行回数 1回（2月）

部 数 134,000部

配 布 先 朝刊7紙に折込み、会員、関係団体、諸官庁

③ エフエムさがみラジオ番組放送

放送回数 12回

放送日時 毎月第2金曜日 13:30～13:54

（再放送 翌々日の日曜日 7:30～7:54 毎月第4土曜日 21:00～21:24）

放送地域 相模原市及び周辺地域

④ ファクシミリによる情報の提供

送信回数 84回

送信件数 94,287件

送 信 先 会員等

⑤ 当所WEBサイトのアクセス件数 312,889件

⑥当所SNSアカウント（Twitter・Facebook・Instagram・LINE）による情報の提供
 投稿回数 269回

(6) 証 明

①電子認証サービス

申請書類受付 9件

②貿易関係証明

原産地証明 789件（詳細は下記参照）

インボイス証明 16件

サイン証明 27件

令和5年度 原産地証明国別・商品別発給件数

| | 商品別 国別 | 一般機械 | 電気機器 | 輸送用機器 | 精密機器 | 金属及び 金属製品 | 化学製品 | 紡績及び 繊維製品 | 食料品 | 雑 貨 | その他 | 合 計 |
|------------|------------|-----------|----------|------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|----------|-----------|------------|
| | | アジア | バングラデシュ | 1 | 0 | 528 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | カンボジア | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| | 中 国 | 2 | 1 | 7 | 0 | 101 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 116 |
| | インド | 23 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24 |
| | インドネシア | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | マレーシア | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 9 |
| | パキスタン | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | シンガポール | 6 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 14 |
| | 台 湾 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 13 |
| | タ イ | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | ベトナム | 12 | 0 | 4 | 1 | 6 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 26 |
| | そ の 他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 小 計 | 65 | 1 | 544 | 1 | 113 | 0 | 2 | 4 | 4 | 16 | 750 |
| 中近東 | イ ラ ク | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | サウジアラビア | 6 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| | トルコ | 7 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | アラブ首長国連邦 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 小 計 | 13 | 0 | 0 | 2 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32 |
| 欧州 | スウェーデン | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | そ の 他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 小 計 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 北米 | 米 国 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 小 計 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 中南米 | ブラジル | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 |
| | チ リ | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 小 計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 合 計 | | 83 | 1 | 544 | 4 | 130 | 0 | 2 | 4 | 4 | 16 | 789 |

(7) その他事業・各種行事

① リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

a. 総会

日 程 令和5年9月20日

場 所 東京国際フォーラム ホールD5

内 容 (1) 令和4年度事業報告並びに収支決算(案)について
(2) 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

b. 要望活動

リニア中央新幹線の早期実現に関する要請書により国土交通省等に対し実施

② 相模原市公共交通網の整備を促進する会

a. 総会

日 程 令和5年8月2日

場 所 市立産業会館

出席者数 10名

内 容 (1) 令和4年度事業報告並びに収支決算の承認について
(2) 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
(3) 要望活動について

b. 要望活動

ア. 圏央道神奈川県区間民間団体要望活動

日 程 令和5年7月28日

要 望 先 国土交通省、関東地方整備局

内 容 首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路の整備促進に関する要望活動

イ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会要望活動

日 程 令和5年8月2日

要 望 先 相模原市

内 容 相模原市内の幹線道路の整備推進

③ 会員増強運動

a. 新設法人等未入会事業所への訪問説明による入会斡旋

未加入事業所に対し、電話及び訪問等による商工会議所の案内説明を行い入会促進を図った。

実施月間 10月、11月、3月

入会件数 45件

b. 会員紹介キャンペーンによる入会促進

役員、議員、部会及び内部団体等に対し未加入事業所の紹介について協力を依頼。また、紹介による新規入会については、紹介者へQuoカードを進呈した。

対象件数 25件

c. その他取組

- ・ 共済や保険会社等との連携による取り組み
- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 会報市民版の全域発行による未加入事業所への情報発信
- ・ 各職員による各事業の実施を通じた入会促進。
- ・ 特定商工業者への DM 案内
- ・ 各種団体への協力依頼

④さがみはらフェスタ 2023 Go out

当所青年部会長が実行委員長を務めるとともに、青年部員が各部会の委員として企画及び準備にあたった。

- 日 程 令和5年11月25日～26日
- 会 場 相模総合補給廠一部返還地
- 主 催 潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会
- 内 容 相模原市の誇る観光資源・名物飲食店・物産店など多彩なコンテンツで相模原市の魅力をPRするイベントとして開催
- ・ らぁ麺グランプリ
 - ・ エッジ芸人バトル
 - ・ サガミハラランタン
 - ・ スポーツフェスティバル（3X3バスケットボール大会他）

⑤PPP/PFI促進支援事業

a. 相模原市PPP/PFI地域プラットフォームへの協力・支援

- 日 程 令和5年7月27日
- 会 場 相模原市民会館
- 参加者 3名
- 内 容 (1)相模原市公共下水道管路施設の維持管理に係る公民連携の導入について
(2)下水道施設におけるPPP/PFIの最近の動向について
(3)下水道管路の維持管理における地元企業参画の必要性について
(4)官民対話（オープン型）

b. 要望活動

- 日 程 令和5年5月17日
- 場 所 相模原市役所
- 提出先 相模原市長 本村賢太郎
- 参加者 6名
- 内 容 新たな給食センターの整備に係るPFI手法の活用に関する要望
～地域産業の振興及び地元企業の受注機会確保等について～

c. 情報提供（メール配信）

- 内 容 大規模事業評価「中学校給食全員喫食推進事業」意見募集について他6回
- 日 程 令和5年5月8日、5月31日、7月7日、8月10日、10月3日、10月10日、
11月7日

⑥橋本駅周辺まちづくりフォーラム

日 程 令和6年1月25日

会 場 社のホールはしもと

出席者数 85名

内 容 第1部 自動運転の最新技術と課題

中小企業のビジネスチャンスはどこに？

講師：ティアフォー㈱ 磯庸介

第2部 先端技術で相模原をより良いまちに！

～“イノベーション創出促進・交流拠点”の運営について～

講師：東海旅客鉄道㈱ 事業推進本部 課長代理 櫻井 俊

(8)労働保険の事務代行

| | |
|---------------------|---------|
| 委託事業所数 | 328 事業所 |
| 0 適用事業所数（一元適用） | 185 事業所 |
| 2 適用事業所数（二元適用・雇用保険） | 130 事業所 |
| 5 適用事業所数（二元適用・労災保険） | 155 事業所 |
| 6 適用事業所数（二元適用・事務労災） | 41 事業所 |

(9)技術技能普及検定

①検定

a. 珠算

| 回数 | 日 程 | 人数 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 合計 |
|---------|------------------|------|-----|-----|-----|-----|
| 第 228 回 | 令和 5 年 6 月 25 日 | 申込者数 | 56 | 52 | 85 | 193 |
| | | 合格者数 | 12 | 18 | 40 | 70 |
| 第 229 回 | 令和 5 年 10 月 22 日 | 申込者数 | 39 | 54 | 70 | 163 |
| | | 合格者数 | 11 | 6 | 29 | 46 |
| 第 230 回 | 令和 6 年 2 月 11 日 | 申込者数 | 46 | 71 | 75 | 192 |
| | | 合格者数 | 4 | 15 | 34 | 53 |
| 合 計 | | 申込者数 | 141 | 177 | 230 | 548 |
| | | 合格者数 | 27 | 39 | 103 | 169 |

b. 簿記

| 回数 | 日 程 | 人数 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 合計 |
|---------|------------------|------|-----|-----|-----|-----|
| 第 164 回 | 令和 5 年 6 月 11 日 | 申込者数 | 1 | 4 | 5 | 10 |
| | | 合格者数 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 第 165 回 | 令和 5 年 11 月 19 日 | 申込者数 | 1 | 12 | 72 | 85 |
| | | 合格者数 | 0 | 0 | 17 | 17 |
| 第 166 回 | 令和 6 年 2 月 25 日 | 申込者数 | - | 24 | 163 | 187 |
| | | 合格者数 | - | 5 | 37 | 42 |
| 合 計 | | 申込者数 | 2 | 40 | 240 | 282 |
| | | 合格者数 | 0 | 6 | 55 | 61 |

c. 日商PC検定

| 分野 | 日 程 | 人数 | 2級 | 3級 | 基礎級 | 合計 |
|----------|-----|------|----|----|-----|----|
| 文書作成 | 随 時 | 申込者数 | 1 | 12 | 5 | 18 |
| | | 合格者数 | 1 | 8 | 5 | 14 |
| データ活用 | | 申込者数 | 2 | 6 | 6 | 14 |
| | | 合格者数 | 2 | 6 | 2 | 10 |
| プレゼン資料作成 | | 申込者数 | - | - | - | - |
| | | 合格者数 | - | - | - | - |
| 合 計 | | 申込者数 | 3 | 18 | 11 | 32 |
| | | 合格者数 | 3 | 14 | 7 | 24 |

(10) 経営改善普及事業

①巡回窓口相談指導

| 経営指導員の指導件数 | | 対 象 企業数 | 経営 革新 | 経営 一般 | 情報化 | 創業 | 金融 | 税務 | 労働 | 取引 | 環境 対策 | その他 | 計 |
|------------|-------|------------|----------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|-------|-------|
| 巡回 指導 | 製造業 | 132 | 42 | 2 | 10 | 0 | 22 | 3 | 5 | 38 | 32 | 166 | 320 |
| | 建設業 | 79 | 4 | 1 | 0 | 0 | 7 | 0 | 13 | 2 | 7 | 244 | 278 |
| | 小売業 | 137 | 30 | 2 | 4 | 0 | 18 | 5 | 7 | 3 | 7 | 272 | 348 |
| | 卸売業 | 20 | 2 | 2 | 3 | 0 | 5 | 0 | 1 | 1 | 4 | 23 | 41 |
| | サービス業 | 310 | 49 | 2 | 18 | 0 | 39 | 0 | 18 | 15 | 22 | 723 | 886 |
| | その他 | 16 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | 11 | 22 |
| | 計 | 694 | 128 | 9 | 37 | 0 | 91 | 8 | 45 | 59 | 79 | 1,439 | 1,895 |
| 窓口 指導 | 製造業 | 143 | 111 | 2 | 2 | 0 | 32 | 1 | 32 | 1 | 69 | 170 | 420 |
| | 建設業 | 178 | 63 | 2 | 2 | 7 | 62 | 2 | 130 | 1 | 10 | 64 | 343 |
| | 小売業 | 190 | 108 | 3 | 5 | 20 | 58 | 2 | 17 | 1 | 4 | 260 | 478 |
| | 卸売業 | 30 | 12 | 4 | 1 | 1 | 21 | 0 | 5 | 0 | 2 | 13 | 59 |
| | サービス業 | 451 | 237 | 9 | 17 | 16 | 176 | 1 | 74 | 2 | 15 | 469 | 1,016 |
| | その他 | 267 | 158 | 5 | 7 | 42 | 20 | 2 | 4 | 0 | 0 | 54 | 292 |
| | 計 | 1,259 | 689 | 25 | 34 | 86 | 369 | 8 | 262 | 5 | 100 | 1,030 | 2,608 |
| 合計 | 1,953 | 817 | 34 | 71 | 86 | 460 | 16 | 307 | 64 | 179 | 2,469 | 4,503 | |

②講習会の開催による指導

| 区分 | | 経営 革新 | 経営 一般 | 情報化 | 創業 | 金融 | 税務 | 労働 | 取引 | 環境 対策 | その他 | 計 |
|----------|----|----------|----------|-----|-----|----|----|-----|----|----------|-----|-------|
| 集団 指導 | 回数 | 8 | 7 | 27 | 7 | 0 | 1 | 4 | 0 | 3 | 46 | 103 |
| | 人数 | 201 | 451 | 150 | 110 | 0 | 3 | 108 | 0 | 40 | 878 | 1,941 |

a. 講習会事業の実績（集団）

| 日 程 | 講習会の内容 | | 講師 | | 参加者 |
|--------------------|--------|-------------------|-------------------------------|-------------|--------|
| | 種類 | テーマ | 事業所名、役職等 | 氏名 | |
| 5.9.8 | 労働 | 労務管理セミナー | パリティ社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 | 佐藤 道子 | 60 |
| 5.10.19 5.10.23 | その他 | 商店街活性化セミナー | 大道舎 エッキミュージックサロン | RUU 住江 亮 | 7 7 |
| 5.10.24 | 経営一般 | 事業承継フォーラム | (株)インプローブメンツ 代表取締役 | 平 美都江 | 65 |
| 5.12.13 | 経営一般 | ハラスメント撲滅セミナー | オフィス・ミコト 代表 | 張 陽子 | 7 |
| 6.1.30 | その他 | 公開講演会 | 福岡ソフトバンクホークス 元監督 | 工藤 公康 | 385 |
| 6.2.27 | 経営一般 | カーボンニュートラル推進公開講演会 | NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー | 堅達 京子 | 40 |
| 6.3.11 | 経営一般 | B C P入門講座 | MTRC代表 リスクコンサルタント | 高橋 勝 | 22 |

③金融あっせん

a. 小規模事業者経営改善資金審査会（審査会開催回数 39 回）

推薦件数 110 件（前年対比+39 件）
推薦金額 92,720 万円（前年対比+37,320 万円）

b. 提携融資制度

会員サービスの一環として、8 金融機関と提携した融資制度を実施した。金利優遇（-0.1～-0.5%）、返済期間優遇、融資手数料の免除、貸付限度額の上積み、無担保、第三者保証人不要、新規取引、迅速な審査など、提携融資制度毎に講じられている。

<提携金融機関(50 音順)>

(株)静岡中央銀行、(株)商工組合中央金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、(株)東日本銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)きらぼし銀行、(株)横浜銀行

c. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業（相模原市補助事業）

市内の小規模事業者に対し支援を行うことにより、域内産業の発展及び振興を図ることを目的として、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）を当所経由で利用した事業者を対象に、利子補給金事業を実施した。

対象期間・補給率

【令和3年3月31日までに融資を受けた者】

〈対象期間〉約定利子の1回目から36回目のうち令和5年に発生した支払利子
〈補給率〉50%（千円未満切り捨て）

【令和3年4月1日から令和4年3月31日までに融資を受けた者】

〈対象期間〉約定利子の1回目から24回目のうち令和5年に発生した支払利子

〈補給率〉30%（千円未満切り捨て）

【令和4年4月1日以降に融資を受けた者】

〈対象期間〉約定利子の1回目から12回目のうち令和5年に発生した支払利子

〈補給率〉50%（千円未満切り捨て）

支給実績 57件、1,313,000円

④ 専門相談

| 相談種類 | 相談日 | 相談場所 | 専門相談員 | 相談数 | |
|------|--------------------------------|--------------|--------------------|-----|-----|
| | | | | 日数 | 件数 |
| 法律 | 毎週金曜日 (第5金曜日除く) | 商工会館 | 神奈川県弁護士会 | 44 | 50 |
| 税務 | 原則第1～3週 月・木曜日 (1～3月は指定日) | 商工会館 | 東京地方税理士会相模原支部 | 52 | 148 |
| 発明 | 毎月第2木曜日 | 商工会館 | INPIT 神奈川県知財総合支援窓口 | 5 | 10 |
| 許認可 | 偶数月第3金曜日 | 商工会館 | 神奈川県行政書士会相模原支部 | 6 | 5 |
| 経営 | 随時 | 各事業所 商工会館 | 中小企業診断士等 | 5 | 4 |
| 受発注 | 毎月第2水曜日 | 商工会館 | (公財) 神奈川産業振興センター | 随時 | 随時 |
| 労務 | 毎月第2火曜日 | 商工会館 | 神奈川県社会保険労務士会相模原支部 | 12 | 19 |
| 健康 | 毎月第2水曜日 | 商工会館 | 相模原地域産業保健センター | 12 | 6 |
| 事業承継 | 随時 | 商工会館 | 事業承継ネットワーク | 18 | 18 |

⑤ 経営安定特別相談室

中小企業の売上減少による経営悪化、手形不渡り等による倒産のおそれのある企業からの相談に対し、商工調停士を中心に弁護士、公認会計士、中小企業診断士などの専門相談員による相談・指導を行い、倒産の防止や倒産に伴う社会的混乱を未然に防いでいる。

a. 構成員

ア. 商工調停士（1名）

松田 壯吾（弁護士）

イ. 専門相談員（5名）

池田 安弘（中小企業診断士）

飯島 伸博（中小企業診断士）

松井 淳（中小企業診断士）

笠原 秀紀（中小企業診断士）

川津 文武（公認会計士）

b. 相談実施件数

| | |
|-------|------------------|
| 受付件数 | 5件 |
| 業種別内訳 | 小売業3件、サービス業1件 |
| 規模別内訳 | 小規模企業者2件、中小企業者2件 |
| 指導内容 | 事業改善、事業整理の指導等 |

⑥小規模企業共済制度

小規模企業者が一定額（月額最高7万円）を積み立てることにより、個人事業主の廃業（死亡を含む）や、法人の役員が退職したときなどに退職金を受け取ることができる制度。

| | |
|---------|-----|
| 新規加入件数 | 21件 |
| 共済金請求件数 | 4件 |
| 諸変更手続件数 | 9件 |

⑦中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）

中小企業者が取引先企業の倒産のため、売掛代金の回収難や受取手形の不渡りなどにより、資金繰りが苦しくなり連鎖倒産に追い込まれることを防止するための共済制度。

加入後6ヶ月以上を経過して取引先企業の倒産により被害が生じた場合には、積み立てた掛金額の10倍の範囲内で無担保・無保証人で貸し付けが受けられる。

| | |
|--------|-----|
| 新規加入件数 | 19件 |
| 解約請求件数 | 15件 |
| 諸変更手続 | 16件 |

⑧経営革新等支援機関としての支援

平成24年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う機関として、当所も経営革新等支援機関として認定されている。域内中小・小規模事業者等に対して、施策周知・活用・利用促進を目的として下記のとおり各種支援を行った。

a. 小規模事業者持続化補助金（一般型）ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

| | |
|-------|--------------------------|
| 日 程 | 令和5年4月～令和6年3月 |
| 講 師 | (株)チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰 |
| 参 加 者 | 計136名 |

b. 小規模事業者持続化補助金（一般型）個別相談の実施

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談を開催した。

| | |
|-------|----------------------|
| 日 程 | 令和5年4月～令和6年3月（随時開催） |
| 場 所 | 商工会館およびオンラインにて開催 |
| 講 師 | 当所相談支援コーディネーター、経営指導員 |
| 参 加 者 | 計32名 |

- c. 小規模事業者持続化補助金（一般型）支援実績
支援件数 135 件（うち 31 件が採択結果発表前案件）
採択件数 71 件

- d. 令和 5 年度 先端設備等導入計画
確認書発行件数 4 件

- e. 相談支援コーディネーターによる支援

中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・5 名）を窓口常駐し、新型コロナウイルス感染症等の影響やデジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために各種相談対応の強化を図った。

相談内容は国・県・市施策説明、補助金・助成金活用支援等。域内小規模事業者を中心に、小規模事業者持続化補助金・IT 導入補助金・ものづくり補助金・事業再構築補助金等に係る相談に対して支援した。

実施期間：令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

相談件数：延べ 352 件

⑨令和 5 年度経営革新計画等に関わる相談・指導

- a. 経営革新計画

支援件数 5 件 承認件数 4 社

フォローアップ調査 4 社

終了調査 3 件

- b. 経営力向上計画

支援件数 2 件 承認件数 2 件

⑩経営発達支援事業（相模原市補助事業）

小規模事業者の支援情報や経営ノウハウの広域的な浸透を図ることを目的に、以下の事業を実施した。

- a. 経営発達支援事業 施策普及巡回

国・県・市の施策案内や商工会議所事業にかかる情報提供を行うとともに、情報の利用促進を図った。また、昨今の新型コロナウイルス・物価高騰により甚大な影響を受けた事業所の持続的な経営を支援していくため、各種支援策についても啓発を行った。

訪問期間 令和 5 年 10 月～11 月

訪問件数 240 件

⑪さがみはら創業ゼミ 2024

相模原市内での創業希望者を対象に、創業全般の基礎知識習得及びビジネスプラン作成支援を目的として開催した。※相模原市「特定創業支援等事業」対象事業

日 程 令和6年1月27日～3月2日(全5回)

場 所 市立産業会館

参加者 25名

| 日程 | テーマ | 講師 |
|--------|---------------------------------|--|
| 6.1.27 | 自己実現を達成するビジネスプラン構築 | (株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 安心見守りキッチンカーFnnny's Kitchen 三浦 知子 (昨年度受講生) |
| 6.2.3 | 強みを活かしたマーケティングプラン作り | (株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 |
| 6.2.10 | 財務会計の基本 | (株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 |
| 6.2.17 | 創業から使える IT ツールと資金調達プレゼンテーションスキル | (株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 |
| 6.3.2 | 相模原商工会議所の活用方法について 事業計画発表会 | (株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 中小企業診断士・行政書士 佐藤 勝己 日本政策金融公庫職員 商工会議所職員 |

(11) 受託事業

① ロボット産業活性化事業（相模原市）

成長分野であるロボット産業の振興のため、産学官金連携体による協議会を構成し、市内企業の裾野の広いロボット技術力及び営業力（魅力発信力）の向上を図った。

a. 中小企業魅力PR事業

ア. 2023 国際ロボット展への出展

日 程 令和5年11月29日～12月2日

会 場 東京ビッグサイト

出展者数 8社

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会ブースにおいて、ロボットに関わる要素技術・技術等を取り扱う市内企業の共同展示を行った。

イ. さがみはらロボット企業ガイドブック 2023 の作成

市内中小製造業者のロボット関連技術をまとめたガイドブックを作成した。

掲載企業 54社

b. ネットワーク形成事業

ア. 会議

・第1回さがみはらロボットビジネス協議会 運営委員会

日 程 令和5年7月4日

会 場 市立産業会館およびオンライン

出席者数 17名

- 議 題 (1)運営体制について
(2)令和5年度事業計画 進捗状況について

・正副会長会議

日 程 令和5年11月17日
会 場 プロミティふちのべ
出席者数 4名

- 議 題 (1)令和6年度事業計画案について
(2)今後の運営体制について

・第2回さがみはらロボットビジネス協議会 運営委員会

日 程 令和6年3月13日
会 場 市立産業会館およびオンライン
出席者数 21名

- 議 題 (1)運営体制について
(2)令和5年度事業計報告について
(3)令和6年度相模原市ロボット関連事業方針について
(4)令和6年度事業計画について

イ. ロボット関連セミナー等の開催

・第25回ロボットビジネス研究会

日 程 令和5年8月25日
会 場 市立産業会館
出席者数 60名

講演内容 次世代自動車ものづくりセミナー

～自動車部品サプライヤー・技術の観点から～

第1部 カーボンニュートラル時代における地場産業様に期待される技術

講師：かながわ自動車サプライヤー支援センター 柳原秀基

第2部 クルマの電動化・知能化、少子高齢化に対応した生産技術ニーズと適
用事例紹介

講師：日産自動車(株) 松本将師

ウ. 交流会等

・情報交換会

日 程 令和5年8月25日
会 場 市立産業会館
出席者数 33名

・3Mカスタマーテクニカルセンター視察交流会

日 程 令和5年9月13日
会 場 3Mカスタマーテクニカルセンター
出席者数 17名

・展示会出展社交流会

日 程 令和5年12月12日
会 場 かつまさ
出席者数 4名

- ・会員交流会

日 程 令和6年3月13日

会 場 産業会館

出席者数 23名

- エ. コーディネーターによる連携支援

連携事案の創出を目的にコーディネーター巡回を実施。

コーディネーター Bn's コンサルティング 代表 星野武彰（中小企業診断士）

巡回件数 16社

- オ. 情報発信

- ・連携事例の展開

協議会の活用・参画促進を目的に、協議会事業をきっかけとした連携事例の横展開を行った。

対象プロジェクト 腰痛予防スマートデバイス

汎用ロボットベース機能拡充

- ・WEB広告

国際ロボット展共同出展の周知のほか、協議会ホームページへのアクセスベースアップおよび「企業情報」ページを経由した会員企業PR（受注促進）を目的に、通年の発信を行った。

- ・ホームページアクセス件数 6,096件

- ・メールマガジン発信件数 35件

- カ. その他

- ・相模原市「ロボット産業・ビジネス勉強会」への参加

- ・東京工業高等専門学校 社会実装フォーラム審査員

- ・「ロボット大集合！in さがみはら」（京王電鉄）の後援

- ・入会検討および企業紹介等相談対応

②汚染負荷量賦課金申告指導業務（（独法）環境再生保全機構）

- a. 申告納付説明会

動画配信により実施（期間 4月4日～5月15日）

- b. 申込受付及び窓口相談業務

申込期間 令和5年4月1日～5月15日

対 象 32事業所

③容器包装リサイクル委託受付業務（日本商工会議所）

容器包装リサイクル法の制定に伴い、（公財）日本容器包装リサイクル協会から受託した再商品化委託申込契約に係る次の業務を実施した。

業務の内容 再商品化委託申込書受付業務、特定事業者の再商品化委託申込状況把握

受付件数 2件

④中小製造業技術者育成支援事業（相模原市）

機械図面の読み方講座

日 程 <前期>令和5年5月25日、6月1日・8日

<後期>令和5年10月12日・26日・11月2日

会 場 市立産業会館
参加者 39名
講 師 相菱エンジニアリング(株)

⑤省エネアドバイザー派遣事業（相模原市）

エネルギー管理士等の専門家を市内事業者へ派遣し、省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取り組みの向上に資する指導・助言を行うことにより、事業者の省エネルギー対策を促進し、もって地球温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

a. 省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取組の周知

当所会報・ホームページ掲載、広報さがみはら掲載等

b. 省エネアドバイザーの派遣

事業者のコスト削減やCO₂削減に繋がる省エネ活動を支援することにより、企業競争力の向上に貢献すること、相模原市地球温暖化対策推進条例第11条の規定に基づく地球温暖化対策計画書の策定により地域温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

派遣回数 75件 訪問企業 54社

c. 電力に特化した省エネ診断

事業所の規模・業種を問わず容易に電力の計測ができるポータブル電力計測器を用い、市内事業者に対して電力に特化した省エネルギー診断を実施した。測定結果は診断報告書にとりまとめ、市内事業者の省エネルギー対策への取組の支援を実施した。

実施件数 30社

⑥事業環境変化対応型支援事業費（日本商工会議所）

新型コロナウイルス感染症等の影響やデジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために相談員を配置し、必要な支援を行い、雇用の維持と事業の継続が可能となるよう支援するもの。窓口相談員5名を配置し、各種相談に対応した。

実施期間 令和5年4月1日～令和6年1月31日

相談件数 277件

⑦中小企業事業承継支援事業（相模原市）

経営者の高齢化やコロナの影響などにより先行きが不透明な中小企業を対象に、事業承継に関する相談や伴走型の支援を実施した。なお、令和5年度の実施事業については、事業承継支援に必要な要素を、「市内事業者の啓発・動機付け」、「個別企業の問題・課題抽出」、「個別課題の解決策検討」、「支援者の支援能力向上」の4つに仮説設定し、それらの要素に該当する事業を企画した。

a. 巡回相談等

ア. 職員による巡回相談等

主に、小規模事業者経営改善資金（マル経）相談時に徴求した財務資料を基に、簡易企業価値評価を実施、株主構成や保有資産のヒアリングを行った上で、今後の事業承継意向の確認、問題提起、事業承継引継ぎ支援センター取次による個別課題に対する支援等を行った。

実施期間 令和5年4月～令和6年3月 面談件数 117件

イ. 外部委託による巡回相談等

主に、令和4年度に実施した「事業継続と事業承継に関する意識調査」で収集したデータに基づき、「個別企業の問題・課題の抽出」を目的とした巡回相談等を行った。

実施期間 令和5年9月～令和6年2月 面談件数 45件

委託先 (株)ビジネスマーケット

b. 市内中小企業向けセミナーの開催

ア. 事業承継フォーラム2023

事業承継にあたって発生し得る「問題」「トラブル」を、実例に基づいて解説することで、「後継者・株主とのコミュニケーション」や、「早期着手」の重要性を啓発すると共に、事業承継計画策定の動機付けにつなげていくことを目的とした。

事業名称 事業承継フォーラム2023～おばちゃん社長の地獄の事件簿～

日程 令和5年10月24日

会場 市立産業会館

参加者 65名

講師 (株)インプルーブメンツ 代表取締役 平 美都江

弁護士/元平鍛造(株) 監査役 長原 悟

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター 野毛 健弘

主催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

協力 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)きらぼし銀行、(株)日本政策金融公庫、(公財)相模原市産業振興財団、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会

イ. 事業承継計画策定ワークショップ

「自社の現状」や「将来ビジョン」の共有が可能な「事業承継計画書」を策定することで、後継者や関係者との円滑なコミュニケーションにつなげることを目的に開催した。

事業名称 事業承継計画策定ワークショップ

日程 令和5年11月18日・11月25日・12月2日・12月9日

会場 市立産業会館

参加者 3名

講師 高岸 浩文 清水 一郎 金子 康彦

主催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

協力 (株)きらぼし銀行、(株)日本政策金融公庫、(公財)相模原市産業振興財団、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会

c. 支援機関向け勉強会の開催

地域の「かかりつけ医」の役割を担う連携構成機関の「支援力」「提案力」を底上げすることで、市内中小企業が事業承継に係る適切な助言・指導を受けられる環境を整備し、「円滑な事業承継」の促進につなげていくことを目的に実施した。

事業名称 事業承継入門講座（市内支援機関による一括受講）

実施期間 令和6年1月～3月

受講者 15名（相模原商工会議所8名、（公財）相模原市産業振興財団2名、㈱さがみはら産業創造センター2名、城山商工会2名、相模湖商工会1名）

受講講座 事業承継入門講座（事業承継・M&A 3カ月コース）／通信講座

実施機関 （一社）金融財政事情研究会（きんざい）

d. 普及・啓発

ア. 事業承継ガイドブック、事業承継準備ノートの配架

各種イベントや支援機関窓口で、過年度に作成した「事業承継ガイドブック」、「事業承継準備ノート」の配架を行った。また、「事業承継準備ノート」については、事業承継計画策定ワークショップのテキストとしても活用した。

イ. 相模原商工会議所ホームページでの情報発信

各種支援施策の情報発信や、「事業承継ガイドブック」「事業承継準備ノート」の電子版の掲示を当所ホームページ上で行った。

⑧デジタル人材育成事業（相模原市）

a. ITパスポート取得養成講座＜前期＞

日 程 令和5年5月23日～8月1日

会 場 市立産業会館、オンライン

参加者 20名

講 師 ㈱インフォテック・サーブ 中林 達也

b. ITパスポート取得養成講座＜後期＞

日 程 令和5年10月3日～11月28日

会 場 市立産業会館

参加者 21名

講 師 神奈川経済専門学校 牛 冰心

c. 情報セキュリティマネジメント取得養成講座

日 程 令和5年9月7日～11月2日

会 場 市立産業会館、オンライン

参加者 12名

講 師 ㈱インフォテック・サーブ 中林 達也

d. デジタルツール導入講座

日 程 令和5年5月24日、30日

会 場 市立産業会館

参加者数 11名

講 師 中小企業診断士 松井 淳、中小企業診断士 小林 雅彦

(12) 共済事業

会員事業所の福祉向上を目的に下記の共済事業を行った。

① 特定退職金共済

事業所数 256 事業所
加入者数 3,220 人
加入口数 26,364 口
給付請求件数 313 件
給付請求口数 2,061 口
資産運用委託会社 アクサ生命保険(株)、太陽生命(株)

② 生命共済制度

加入事業所数 43 事業所
加入者数 226 人
保険金請求件数 (アクサ生命保険(株)) 2 件
自家給付請求件 4 件 50,000 円
受託会社 アクサ生命保険(株)

③ 県民共済

加入件数 1,325 件
受託会社 神奈川県民共済生活(協)

④ 火災共済

加入件数 197 件
受託会社 神奈川県火災共済(協)

⑤ 自動車共済

加入件数 74 件
受託会社 神奈川県火災共済(協)

⑥ 経営者共済

加入件数 659 件
受託会社 (一財)神奈川県経営者福祉振興財団、神奈川県福祉共済(協)

⑦ 個人年金等

加入件数 187 件
受託会社 アクサ生命保険(株)

⑧ 終身保険

加入件数 655 件
受託会社 アクサ生命保険(株)

⑨ 休業補償プラン

加入件数 125 件
取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他

⑩ 個人情報漏えい賠償責任保険制度

加入件数 4 件
取扱会社 三井住友海上保険(株)他

8. 登 録

(1) 法定台帳の作成

市内商工業者の実態を明確に把握するため商工会議所法第 10 条第 1 項及び同法施行令第 1 条に定める法定登録事項のほか、商工業運営上、特に重要な事項を加えた以下の 10 項目に関し、法定台帳を作成した。

- ①事業所の名称 ②代表者 ③所在地 ④資本金 ⑤電話 ⑥事業の種類 ⑦事業開始年月日
- ⑧従業員数 ⑨決算期 ⑩役員数

(2) 法定台帳定期訂正

商工会議所法第 10 条の規定に基づき令和 5 年 4 月 1 日現在の特定商工業者に対し、商工業者法定台帳資料調査票を送り、その回答に基づき 9 月 30 日、令和 5 年度法定台帳の作成及び定期訂正を終了した。

(3) 法定台帳登録業者数

5,138 名（令和 6 年 3 月 31 日現在）

(4) 法定台帳の管理

法定台帳は地域別に整理し絶えず増補訂正に努め、市内商工業の実態を把握し得る資料とし、常時内外商工業者の活用に備えている。

(5) 法定台帳の運用

法定台帳は商工業者の商取引の照会斡旋又は商工業者名簿を発行する際の基本資料となるもので、この台帳を通じ市内商工業全般の発展のため広く活用されている。

9. 会館事務室等

(1) 土地

所在地 相模原市中央区中央 3 目 12 番 3 号
面積 1,222.170 m²

(2) 建物

建築 昭和 42 年 (本館) 昭和 58 年 (新館)
構造 鉄筋コンクリート造、地上 4 階 2 棟
建築面積 778.384 m² (本館 389.759 m²、新館 388.625 m²)
延床面積 2,814.005 m² (本館 1,349.980 m² 新館 1,464.025 m²)

(3) 施設

事務所 1 貸会議室 1 貸事務室 21

(4) 貸室への入居団体

| | |
|---------------------|-------------------------|
| 日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所 | 相模原ロータリークラブ |
| 相模原地域産業保健センター | 相模原中・相模原柴胡・相模原東ロータリークラブ |
| (一社)相模原市ひとり親家庭福祉協議会 | 相模原ニューシティロータリークラブ |
| 相模原工業協 | 相模原事務用品協 |
| 相模原技術交流研究会 | 北條論税理士事務所 |
| 青工研OB会 | 東京地方税理士会相模原支部 |
| 相模原塗装協 | HOLD 司法書士事務所 |
| (公社)相模原青年会議所 | (株)取説maker |
| かながわ経済新聞(同) | (公財)相模原市産業振興財団 |
| (特非)日本サポートネット | さがみビルメンテナンス協 |
| アクサ生命保険(株) | ランチパッドテクノロジー&パートナー(株) |
| 瑞穂事務所 | 相模原市環境事業協 |

(5) 貸会議室利用

① 貸会議室の状況

| | 室名 | 階 | 定員 | 面積 |
|----|-------|----|----|-------------------|
| 新館 | 第2会議室 | 4階 | 8名 | 21 m ² |

② 月別貸会議室利用状況

単位：件数

| 5年 | | | | | | | | | | 6年 | | | 合計 |
|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 2 | 1 | 4 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 26 | |

10. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

日本商工会議所は全国の商工会議所を正会員とする団体で、全国の商工会議所と連携及び総合調整するとともにその意見を代表し、国内及び国外の経済団体と連携することによって各地商工会議所の健全な発展をはかり、我が国経済の振興に寄与することを目的としており、当所会頭が議員となっている。

第32期日本商工会議所委員会委員の委嘱は、次のとおりである。

国民生活委員会副委員長、税制委員会委員、情報化委員会委員、教育委員会委員、運営委員会委員、産業・地域共創専門委員会委員、国際ビジネス環境整備専門委員会委員、観光・インバウンド専門委員会委員、中小企業経営専門委員会委員、まちづくり・地域経済循環推進専門委員会委員、国土・社会基盤整備専門委員会委員、多様な人材活躍専門委員会委員、デジタル化推進専門委員会委員、エネルギー・環境専門委員会委員

(2) 関東商工会議所連合会

関東商工会議所連合会は、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、静岡、山梨の各都県下の商工会議所をもって組織されており、事務局は、東京商工会議所内に設置されている。

なお、第66回総会(令和5年6月1日開催)において、当所会頭が理事に選任され、就任している。

(3) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会議所連合会は、神奈川県下の商工会議所をもって組織し、商工業問題、一般産業経済問題について協議検討し、意見具申等を活発に行っており、当所会頭が副会頭に、専務理事が常任理事に就任している。

令和5年度 収支決算書

目次

| | |
|--------------------------|-----|
| 令和5年度 収支決算書総括表 | 137 |
| 令和5年度 一般会計収支決算書 | 138 |
| 令和5年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書 | 144 |
| 令和5年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表 | 145 |
| 令和5年度 積立金特別会計収支決算書 | 146 |
| 令和5年度 退職給与積立金特別会計収支決算書 | 147 |
| 貸借対照表 | 148 |
| 財産目録 | 149 |
| 監査意見書 | 151 |

令和5年度 収支決算書総括表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

| 会 計 | 繰 越 金 | 収 入 | 支 出 | 収 支 残 高 | 繰 入 金 (△支出) | 差引収支 残 高 | 備 考 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-------------------|
| 1. 一 般 会 計 | 58,286,207 | 396,394,418 | 364,651,273 | 90,029,352 | 0 △ 58,219,334 | 31,810,018 | 収支剰余金 次年度へ繰越 |
| 2. 特定退職金共済 事業特別会計 | 0 | 501,645,630 | 504,864,964 | △ 3,219,334 | 4,019,334 △ 800,000 | 0 | |
| 3. 積立金特別会計 | 288,512,834 | 228,693 | 0 | 288,741,527 | 15,000,000 0 | 303,741,527 | 年度末資金残高 次年度へ繰越 |
| 4. 退職給与積立金 特 別 会 計 | 8,718,245 | 2,247,503 | 9,684,604 | 1,281,144 | 10,000,000 0 | 11,281,144 | 〃 |
| 合 計 | 355,517,286 | 900,516,244 | 879,200,841 | 376,832,689 | △ 30,000,000 | 346,832,689 | |

※ 退職給与積立金特別会計の収入・支出の金額は、退職共済掛金戻入、退職共済掛金を含みます。

※ 財政調整基金預金については、上記には含まれません。

令和5年度 一般会計収支決算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------------|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 会費 | 124,614,250 | 125,490,000 | △ 875,750 | |
| | 1. 会費 | 82,099,250 | 83,000,000 | △ 900,750 | 会員会費(特別会員会費6,716,500円を含む) |
| | 2. 特別会費 | 41,775,000 | 41,840,000 | △ 65,000 | 役員議員会費 |
| | 3. 名誉議員会費 | 420,000 | 450,000 | △ 30,000 | |
| | 4. 過年度会費 | 320,000 | 200,000 | 120,000 | |
| 2. | 負担金 | 3,808,500 | 3,620,000 | 188,500 | |
| | 1. 特商負担金 | 3,778,500 | 3,600,000 | 178,500 | 特定商工業者負担金 |
| | 2. 過年度負担金 | 30,000 | 20,000 | 10,000 | |
| 3. | 交付金 | 162,850,864 | 160,530,000 | 2,320,864 | |
| | 1. 県補助金 | 92,984,000 | 92,984,000 | 0 | |
| | 2. 市補助金 | 26,927,000 | 28,809,000 | △ 1,882,000 | |
| | 3. 県連補助金 | 6,797,964 | 6,887,000 | △ 89,036 | |
| | 4. 国補助金 | 0 | 1,960,000 | △ 1,960,000 | |
| | 5. 市委託金 | 22,778,300 | 14,190,000 | 8,588,300 | ロボット関連事業他 |
| | 6. その他の委託金 | 7,441,500 | 10,200,000 | △ 2,758,500 | 事業環境変化対応型支援事業他 |
| | 7. 報奨金 | 4,922,100 | 4,500,000 | 422,100 | 労働保険事務組合報奨金 |
| | 8. 助成金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 地域みらいプロジェクト (西武信用金庫) |
| 4. | 一般事業収入 | 21,116,525 | 21,040,000 | 76,525 | |
| | 1. 情報化事業収入 | 4,128,005 | 3,000,000 | 1,128,005 | 情報化支援サービス事業他 |
| | 2. 検定事業収入 | 2,174,656 | 2,650,000 | △ 475,344 | 日商検定他 |
| | 3. 広告料収入 | 3,931,500 | 3,650,000 | 281,500 | 会報広告料他 |
| | 4. 団体事務受託収入 | 330,000 | 330,000 | 0 | (公社)相模原青年会議所 |
| | 5. 講習会等事業収入 | 6,634,920 | 7,210,000 | △ 575,080 | 講習会等参加者負担金 |
| | 6. その他の事業収入 | 3,917,444 | 4,200,000 | △ 282,556 | 貿易証明手数料他 |

収入の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|----------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|
| 款 | 項 | | | | |
| 5. | 会館運営収入 | 38,998,080 | 37,920,000 | 1,078,080 | |
| | 1. 貸室収入 | 29,083,428 | 28,520,000 | 563,428 | 入居テナント24団体21室 |
| | 2. 共益費収入 | 9,391,602 | 9,200,000 | 191,602 | 入居テナント24団体21室 |
| | 3. 会議室使用料 | 523,050 | 200,000 | 323,050 | |
| 6. | 共済事業収入 | 44,320,191 | 37,910,000 | 6,410,191 | |
| | 1. 労働保険 | 9,851,379 | 9,600,000 | 251,379 | 事務委託手数料 |
| | 2. 火災共済 | 1,459,395 | 1,250,000 | 209,395 | 神奈川県火災共済(協) |
| | 3. 企業・経営者・個人保険 | 12,576,318 | 9,000,000 | 3,576,318 | アクサ生命保険(株) |
| | 4. 県民共済 | 3,304,651 | 2,910,000 | 394,651 | 神奈川県民共済生活(協) |
| | 5. 日商保険 | 12,654,349 | 11,000,000 | 1,654,349 | ビジネス総合保険他 |
| | 6. 汚染賦課金 | 669,504 | 650,000 | 19,504 | 汚染賦課金徴収業務手数料 |
| | 7. 中小機構共済 | 1,020,085 | 850,000 | 170,085 | 小規模企業共済 経営セーフティネット共済 |
| | 8. 生命共済 | 1,205,135 | 1,000,000 | 205,135 | アクサ生命保険(株) |
| | 9. 傷害補償共済 | 750,238 | 750,000 | 238 | 神奈川県福祉共済(協) |
| | 10. その他手数料 | 829,137 | 900,000 | △ 70,863 | 集団扱保険制度他 |
| 7. | 雑収入 | 686,008 | 710,000 | △ 23,992 | |
| | 1. 雑収入 | 686,008 | 710,000 | △ 23,992 | 自動販売機手数料他 |
| 8. | 財政調整基金取崩収入 | 0 | 22,000,000 | △ 22,000,000 | |
| | 1. 財政調整基金取崩収入 | 0 | 22,000,000 | △ 22,000,000 | |
| 9. | 繰越金 | 58,286,207 | 17,000,000 | 41,286,207 | |
| | 1. 繰越金 | 58,286,207 | 17,000,000 | 41,286,207 | 令和4年度繰越金 |
| 収入合計 | | 454,680,625 | 426,220,000 | 28,460,625 | |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|-----|----------------|-------------|-------------|-------------|---|
| 款 | 項 | 目 | | | | |
| 1. | 事業費 | | 276,822,461 | 282,080,000 | △ 5,257,539 | |
| | 1. | 一般事業費 | 63,424,625 | 73,290,000 | △ 9,865,375 | |
| | | 1. 総合振興費 | 37,207,707 | 36,250,000 | 957,707 | 広報活動費 17,481,379 メディアミックス活用事業費 2,891,666 役員議員懇談会費 2,864,869 会員交流事業費(チャリティゴルフ) 1,187,083 大都市会議費 711,180 創立50周年記念事業費 6,183,717 会員増強運動事業費他 5,887,813 |
| | | 2. 商工業等振興費 | 4,914,236 | 7,560,000 | △ 2,645,764 | 8部会活動費他 4,914,236 |
| | | 3. 産業振興事業費 | 11,597,302 | 17,400,000 | △ 5,802,698 | 内部団体育成事業費 2,990,000 新成長ビジネス支援事業費 1,648,349 会員交流会・各種ビジネス交流会事業費 629,213 ISO関連セミナー事業費 1,366,717 優良従業員表彰事業費 832,994 ロボット産業活性化関連事業費 2,454,070 外国人労働者受入支援事業費 61,472 その他産業振興事業費 1,614,487 |
| | | 4. 法定台帳作成管理運用費 | 2,729,940 | 3,590,000 | △ 860,060 | |
| | | 5. 情報化事業費 | 5,546,258 | 7,050,000 | △ 1,503,742 | 広域事業所照会システム管理費他 |
| | | 6. 検定事業費 | 1,429,182 | 1,440,000 | △ 10,818 | 日商及び東商検定事業費 |
| | 2. | 委託事業費 | 27,744,334 | 24,390,000 | 3,354,334 | |
| | | 1. 市委託事業費 | 20,560,393 | 14,190,000 | 6,370,393 | ロボット産業活性化事業費 6,667,317 中小企業節電対策支援事業費 9,441,304 中小企業技術者育成支援事業費 500,924 中小企業事業承継支援事業 2,821,817 デジタル人材育成事業 1,129,031 |
| | | 2. その他の委託事業費 | 7,183,941 | 10,200,000 | △ 3,016,059 | 事業環境変化対応型支援事業費 7,183,941 |
| | 3. | 地域振興事業費 | 182,259,310 | 181,200,000 | 1,059,310 | |
| | | 1. 経営支援事業費 | 154,570,530 | 151,720,000 | 2,850,530 | 経営指導員等設置費 135,903,092 経営専門指導費 2,535,555 支部活動推進費 1,885,716 講習会開催費 3,636,294 支援事務費等 5,267,749 研修旅費 20,816 支援旅費 156,407 金融支援事務費 1,233,424 景気動向調査事業費 3,931,477 |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|----|------------------------|------------|------------|--------------|--|
| 款 | 項 | 目 | | | | |
| | | 2. 人材確保・育成事業費 | 7,595,555 | 7,290,000 | 305,555 | 合同就職説明会事業費 5,300,536 新入社員・中堅管理者研修事業費 1,566,412 創業ゼミ事業費 728,607 |
| | | 3. 地域活性化支援事業費 | 10,441,469 | 9,430,000 | 1,011,469 | 商店街販促支援事業費 3,351,689 相模原お店大賞事業費 4,129,423 中心市街地活性化事業費 676,100 受発注商談会事業費 377,286 DX推進事業費 1,906,971 |
| | | 4. 特定地域活性化事業費 | 770,550 | 700,000 | 70,550 | 商店街地域貢献活動事業費 770,550 |
| | | 5. 経営発達支援事業費 | 2,400,550 | 2,400,000 | 550 | 経営発達支援事業費 |
| | | 6. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費 | 1,418,470 | 3,300,000 | △ 1,881,530 | 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費 |
| | | 7. 専門家相談事業費 | 4,797,922 | 6,010,000 | △ 1,212,078 | 創業・経営革新相談事業費 1,648,570 経営安定特別相談事業費 222,070 確定申告相談事業費 259,452 特別専門相談事業費事業費 1,424,500 経営革新相談事業費事業費 1,243,330 |
| | | 8. 研修事業費 | 264,264 | 350,000 | △ 85,736 | |
| | 4. | 共済加入促進費 | 3,394,192 | 3,200,000 | 194,192 | |
| | | 1. 共済加入促進費 | 3,394,192 | 3,200,000 | 194,192 | 会員フォローコール事業費 健康診断パンフレット作成費他 |
| 2. | | 管 理 費 | 75,441,554 | 85,880,000 | △ 10,438,446 | |
| | 1. | 給 与 費 | 29,005,222 | 39,080,000 | △ 10,074,778 | |
| | | 1. 給 与 費 | 29,005,222 | 39,080,000 | △ 10,074,778 | 俸給、諸給 22,574,996 賞与 6,430,226 |
| | 2. | 福 利 厚 生 費 | 4,290,051 | 5,440,000 | △ 1,149,949 | |
| | | 1. 福 利 厚 生 費 | 4,290,051 | 5,440,000 | △ 1,149,949 | 社会保険料・労働保険料他 |
| | 3. | 会 議 費 | 1,122,151 | 2,190,000 | △ 1,067,849 | |
| | | 1. 会 議 費 | 1,122,151 | 2,190,000 | △ 1,067,849 | 議員総会、常議員会他 |
| | 4. | 旅 費 交 通 費 | 1,465,464 | 1,200,000 | 265,464 | |
| | | 1. 旅 費 交 通 費 | 1,465,464 | 1,200,000 | 265,464 | 役職員出張旅費 |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|-----------|--------------|--------------|------------|------------|-------------|--|
| 款 | 項 | 目 | | | | |
| | 5. | 事務費 | 19,370,862 | 23,080,000 | △ 3,709,138 | |
| | | 1. 通信費 | 1,607,703 | 2,900,000 | △ 1,292,297 | 郵送料他 |
| | | 2. 支払手数料 | 318,778 | 840,000 | △ 521,222 | 振込手数料他 |
| | | 3. 印刷費 | 364,210 | 470,000 | △ 105,790 | 事業報告書作成費他 |
| | | 4. 消耗品費 | 3,073,005 | 2,800,000 | 273,005 | コピー機使用料、事務用品購入費他 |
| | | 5. 燃料費 | 268,457 | 440,000 | △ 171,543 | |
| | | 6. 図書費 | 373,524 | 510,000 | △ 136,476 | 参考図書、新聞購読料 |
| | | 7. 什器備品費 | 370,930 | 430,000 | △ 59,070 | |
| | | 8. O A 管理費 | 2,410,356 | 2,500,000 | △ 89,644 | サーバーリース料・保守料他 |
| | | 9. 修繕費 | 0 | 60,000 | △ 60,000 | |
| | | 10. 研修費 | 298,100 | 800,000 | △ 501,900 | |
| | | 11. 事務諸費 | 6,236,984 | 6,910,000 | △ 673,016 | 労働保険事務組合運営費他 |
| | | 12. 事務諸費(相談) | 732,407 | 840,000 | △ 107,593 | |
| | | 13. 借上費 | 3,316,408 | 3,580,000 | △ 263,592 | 駐車場借用、車両リース料他 |
| | 6. | 渉外費 | 1,852,561 | 2,600,000 | △ 747,439 | |
| | | 1. 渉外費 | 1,852,561 | 2,600,000 | △ 747,439 | 慶弔費他 |
| | 7. | 公課分担金 | 18,335,243 | 12,290,000 | 6,045,243 | |
| | | 1. 公課 | 12,138,200 | 6,140,000 | 5,998,200 | 消費税、法人税他 |
| | | 2. 分担金 | 6,197,043 | 6,150,000 | 47,043 | 日商、県連会費他 |
| 3. | 商工会館費 | | 20,387,258 | 24,630,000 | △ 4,242,742 | |
| | 1. | 維持費 | 20,387,258 | 24,630,000 | △ 4,242,742 | |
| | | 1. 保守料 | 3,387,560 | 3,440,000 | △ 52,440 | エレベーター保守料 1,016,400 電気設備保守料 497,200 空調設備保守料 827,200 消防設備保守料 307,780 衛生設備保守料他 738,980 |
| | | 2. 委託料 | 8,106,365 | 7,260,000 | 846,365 | 清掃業務委託料 5,058,813 常駐警備業務委託料 2,187,132 会館機械警備業務委託料 860,420 |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------------|------------|-------------------|-------------|-------------|--------------|-----------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | |
| | | 3. 保険料 | 312,770 | 350,000 | △ 37,230 | 火災保険料 312,770 |
| | | 4. 水道光熱費 | 6,253,293 | 8,580,000 | △ 2,326,707 | 電気料 5,868,933 上下水道、ガス料 384,360 |
| | | 5. 修繕費 | 2,327,270 | 5,000,000 | △ 2,672,730 | |
| 4. 退職給与積立金 | | | 1,200,000 | 2,000,000 | △ 800,000 | |
| | 1. 退職給与積立金 | | 1,200,000 | 2,000,000 | △ 800,000 | |
| | | 1. 退職給与積立金 | 1,200,000 | 2,000,000 | △ 800,000 | |
| 5. 繰入金 | | | 19,019,334 | 21,630,000 | △ 2,610,666 | |
| | 1. 特別会計繰入金 | | 19,019,334 | 21,630,000 | △ 2,610,666 | |
| | | 1. 特定退職金共済特別会計繰入金 | 4,019,334 | 6,630,000 | △ 2,610,666 | |
| | | 2. 積立金特別会計繰入金 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 | |
| 6. 財政調整基金 | | | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | |
| | 1. 財政調整基金 | | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | |
| | | 1. 財政調整基金 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | |
| 7. 予備費 | | | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| | 1. 予備費 | | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| | | 1. 予備費 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| 支出合計 | | | 422,870,607 | 426,220,000 | △ 3,349,393 | |
| 収支剰余金 | | | 31,810,018 | 0 | 31,810,018 | 令和6年度へ繰越 |
| 合計 | | | 454,680,625 | 426,220,000 | 28,460,625 | |

令和5年度 相模原商工会議所労働保険事務組合 労働保険料・一般拠出金収納及び納付状況

| | | |
|--------|-------------------|----------------------|
| [収入の部] | 1. 収納額 | 173,171,553 円 |
| | 収入合計 | <u>173,171,553 円</u> |
| [支出の部] | 1. 労働保険料・一般拠出金納付額 | 172,317,213 円 |
| | 2. 還付金 | 854,340 円 |
| | 支出合計 | <u>173,171,553 円</u> |

令和5年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------|----|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 共済事業掛金収入 | 324,572,120 | 315,120,000 | 9,452,120 | |
| | 1. 保険料 | 312,190,000 | 303,000,000 | 9,190,000 | |
| | 2. 事務費収入 | 12,382,120 | 12,120,000 | 262,120 | |
| 2. | 企業年金契約給付金受入 | 177,073,510 | 210,000,000 | △ 32,926,490 | |
| | 1. 給付金受入 | 177,073,510 | 210,000,000 | △ 32,926,490 | |
| 3. | 繰入金 | 4,019,334 | 6,630,000 | △ 2,610,666 | |
| | 1. 一般会計繰入金 | 4,019,334 | 6,630,000 | △ 2,610,666 | |
| 収入合計 | | 505,664,964 | 531,750,000 | △ 26,085,036 | |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|------------|-------------|-------------|--------------|--|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 事業費 | 150,750 | 150,000 | 750 | |
| | 1. 加入促進費 | 150,750 | 150,000 | 750 | 検診パンフ、特退金PRチラシ |
| 2. | 共済事業給付金 | 177,073,510 | 210,000,000 | △ 32,926,490 | |
| | 1. 退職金 | 177,073,510 | 210,000,000 | △ 32,926,490 | |
| 3. | 管理費 | 16,250,704 | 18,400,000 | △ 2,149,296 | |
| | 1. 給与費 | 11,605,203 | 13,250,000 | △ 1,644,797 | 俸給 6,797,855 諸手当 1,919,507 賞与 2,887,841 |
| | 2. 福利厚生費 | 1,865,786 | 2,200,000 | △ 334,214 | 福利厚生費 87,880 法定福利費 1,777,906 |
| | 3. 事務費 | 1,979,715 | 2,120,000 | △ 140,285 | O A管理費 1,200,000 支払手数料 662,171 通信費 117,544 |
| | 4. 旅費交通費 | 0 | 10,000 | △ 10,000 | |
| | 5. 会議費 | 0 | 20,000 | △ 20,000 | |
| | 6. 退職給与積立金 | 800,000 | 800,000 | 0 | |
| 4. | 支払保険料 | 312,190,000 | 303,000,000 | 9,190,000 | |
| | 1. 共済事業積立金 | 312,190,000 | 303,000,000 | 9,190,000 | |
| 5. | 予備費 | 0 | 200,000 | △ 200,000 | |
| | 1. 予備費 | 0 | 200,000 | △ 200,000 | |
| 支出合計 | | 505,664,964 | 531,750,000 | △ 26,085,036 | |

※年金資産 3,075,926,652円 (積立率 1.012)

令和5年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-------------|---------------|---------------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 〔資産の部〕 | | 〔負債の部〕 | |
| 流 動 資 産 | | 固 定 負 債 | |
| 普 通 預 金 | 907,093 | 退 職 給 付 金 準 備 金 | 3,075,926,652 |
| 保 険 料 積 立 金 | 3,075,926,652 | 未 払 金 | 907,093 |
| 資 産 の 部 合 計 | 3,076,833,745 | 負 債 の 部 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計 | 3,076,833,745 |

(注) 保険年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）における保険料積立金等の状況

| | |
|----------------|-----------------------|
| 1. (保険)年度 期首残高 | 2,937,404,112 円 |
| 2. 本年度払込 | 312,190,000 円 |
| 3. 本年度取崩 | △ 177,073,510 円 |
| 4. 運用実績(2-3) | 135,116,490 円 |
| 5. (保険)年度 期末残高 | 3,075,926,652 円 |
| 6. (保険)年度 期末残高 | 3,038,142,034 円(数理計算) |
| 7. 積立残差(5-6) | 37,784,618 円 |

令和5年度 積立金特別会計収支決算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|--------------|-------------|-------------|-----------|------------|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 雑収入 | 228,693 | 100,000 | 128,693 | |
| | 1. 雑収入 | 228,693 | 100,000 | 128,693 | |
| 2. | 繰入金収入 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 | |
| | 1. 一般会計繰入金収入 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 | |
| 3. | 繰越金 | 288,512,834 | 288,700,000 | △ 187,166 | |
| | 1. 繰越金 | 288,512,834 | 288,700,000 | △ 187,166 | 令和4年度末資金残高 |
| 収入合計 | | 303,741,527 | 303,800,000 | △ 58,473 | |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|----------|----------|-------------|-------------|---------------|----------|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 繰越金 | 0 | 303,800,000 | △ 303,800,000 | |
| | 1. 特別積立金 | 0 | 303,800,000 | △ 303,800,000 | |
| 支出合計 | | 0 | 303,800,000 | △ 303,800,000 | |
| 本年度末資金残高 | | 303,741,527 | 0 | 303,741,527 | 令和6年度へ繰越 |
| 合計 | | 303,741,527 | 303,800,000 | △ 58,473 | |

令和5年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 繰入金 | 10,000,000 | 10,400,000 | △ 400,000 | |
| | 1. 一般会計繰入金 | 9,200,000 | 9,600,000 | △ 400,000 | |
| | 2. 特定退職金特別会計繰入金 | 800,000 | 800,000 | 0 | |
| 2. | 退職共済掛金戻入 | 2,247,400 | 0 | 2,247,400 | |
| | 1. 退職共済掛金戻入 | 2,247,400 | 0 | 2,247,400 | |
| 3. | 雑収入 | 103 | 0 | 103 | |
| | 1. 雑収入 | 103 | 0 | 103 | |
| 4. | 繰越金 | 8,718,245 | 3,000,000 | 5,718,245 | |
| | 1. 繰越金 | 8,718,245 | 3,000,000 | 5,718,245 | 令和4年度末資金残高 |
| 収入合計 | | 20,965,748 | 13,400,000 | 7,565,748 | |

支出の部

(単位 円)

| 勘定科目 | | 決算額 | 予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|----------|-----------|------------|------------|-------------|----------------|
| 款 | 項 | | | | |
| 1. | 退職給与金 | 1,482,712 | 3,000,000 | △ 1,517,288 | |
| | 1. 退職給与金 | 1,482,712 | 3,000,000 | △ 1,517,288 | |
| 2. | 退職共済掛金 | 8,201,892 | 10,400,000 | △ 2,198,108 | |
| | 1. 退職共済掛金 | 8,201,892 | 10,400,000 | △ 2,198,108 | (一財)全国商工会議所共済会 |
| 支出合計 | | 9,684,604 | 13,400,000 | △ 3,715,396 | |
| 本年度末資金残高 | | 11,281,144 | 0 | 11,281,144 | 令和6年度へ繰越 |
| 合計 | | 20,965,748 | 13,400,000 | 7,565,748 | |

※ (一財)全国商工会議所共済会持分残高：83,841,882円

(内訳 前回持分残高：76,183,463円、持分付与額：7,578,192円、利息付与額：80,227円)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-----------|-------------|---------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 流動資産 | 45,911,493 | 流動負債 | 14,101,475 |
| 普通預金 | 41,396,868 | 未払金 | 12,709,680 |
| 未収金 | 4,468,325 | 預り金 | 1,056,795 |
| 貯蔵品 | 21,000 | 前受金 | 335,000 |
| 前払金 | 25,300 | | |
| 固定資産 | 554,425,570 | 固定負債 | 13,627,144 |
| <有形固定資産> | 127,791,978 | 預り保証金 | 2,346,000 |
| 建物 | 88,744,193 | 退職給与引当金 | 11,281,144 |
| 設備 | 21,113,227 | | |
| 構築物 | 136,618 | 負債の部計 | 27,728,619 |
| 車両運搬具 | 6 | | |
| 備品 | 4,913,044 | | |
| 土地 | 12,884,890 | | |
| <無形固定資産> | | [正味財産の部] | |
| 無形固定資産 | 1,423,184 | 積立金 | 303,741,527 |
| | | 特別積立金 | 303,741,527 |
| <その他固定資産> | 425,210,408 | 剰余金 | 268,866,917 |
| 出資金 | 14,000 | 固定財産 | 134,277,724 |
| 投資有価証券 | 5,048,562 | 財政調整基金 | 102,779,175 |
| 特別積立特定資産 | 303,741,527 | 一般会計収支剰余金 | 31,810,018 |
| 退職給与引当預金 | 11,281,144 | | |
| 財政調整基金預金 | 102,779,175 | 正味財産の部計 | 572,608,444 |
| 預り保証金預金 | 2,346,000 | | |
| 資産の部合計 | 600,337,063 | 負債の部・正味財産の部合計 | 600,337,063 |

(注)・日本商工会議所会計基準に準拠して作成

- ・固定資産の減価償却累計額：551,578,639円

(有形固定資産：544,817,973円 無形固定資産：6,760,666円)

- ・(一財)全国商工会議所共済会持分残高：83,841,882円

(内訳 前回持分残高：76,183,463円、持分付与額：7,578,192円、利息付与額：80,227円)

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

| 勘 定 科 目 | 摘 要 | 金 額 | 額 |
|--------------------|---|---|-------------|
| 〔資産の部〕 | | | |
| 流動資産 | | | 45,911,493 |
| 普通預金 | 横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 3件 きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件 | 41,365,694 31,174 | 41,396,868 |
| 未収金 | 委託(相模原市) 会報広告料等、特別会費 | 3,995,500 472,825 | 4,468,325 |
| 貯蔵品 | 会員増強用クオカード | 21,000 | 21,000 |
| 前払金 | 令和6年度会場使用料 | 25,300 | 25,300 |
| 固定資産 | | | 554,425,570 |
| <有形固定資産> | | | 127,791,978 |
| 建物 | 取得価格 償却累計額 | 387,948,272 △ 299,204,079 | 88,744,193 |
| 設備 (建物付属設備) | 取得価格 償却累計額 | 222,121,893 △ 201,008,666 | 21,113,227 |
| 構築物 (新館懸垂幕昇降装置) | 取得価格 償却累計額 | 1,305,450 △ 1,168,832 | 136,618 |
| 車両運搬具 | 取得価格 償却累計額 | 5,342,668 △ 5,342,662 | 6 |
| 備品 | 取得価格 償却累計額 | 43,006,778 △ 38,093,734 | 4,913,044 |
| 土地 | 土地1,222.17m ² | | 12,884,890 |
| <無形固定資産> | | | 1,423,184 |
| | 取得価格 償却累計額 | 8,183,850 △ 6,760,666 | 1,423,184 |
| <その他固定資産> | | | 425,210,408 |
| 出資金 | 神奈川県火災共済協 神奈川県福祉共済協 関東自動車共済協 | 3,000 10,000 1,000 | 14,000 |
| 投資有価証券 | (株)さがみはら産業創造センター アクサ生命保険(株) | 5,000,000 48,562 | 5,048,562 |
| 特別積立特定資産 | 横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件 横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1件 きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件 きらぼし銀行 相模原支店 定期預金 2件 三菱UFJ銀行 相模原支店 定期預金 2件 | 80,839,625 26,280,532 8,309,361 40,451,737 27,640,847 | |

(単位 円)

| 勘定科目 | 摘要 | 金額 | 額 |
|-------------------------------------|-------------------------|------------|--|
| 退職給与引当預金 財政調整基金預金 預り保証金預金 | 多摩信用金庫 相模原支店 定期預金 3件 | 30,025,868 | 303,741,527 11,281,144 600,337,063 |
| | 商工組合中央金庫 横浜西口支店 定期預金 2件 | 30,193,099 | |
| | 西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1件 | 10,000,458 | |
| | 相模原市公募公債 | 30,000,000 | |
| | 大阪市公募公債 | 10,000,000 | |
| | 石川県公募公債 | 10,000,000 | |
| | 横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件 | | |
| | 横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件 | 61,067,710 | |
| | 横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1件 | 20,001,200 | |
| | 西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1件 | 20,001,000 | |
| | 三菱UFJ銀行 相模原中央支店 定期預金 1件 | 1,709,265 | |
| | きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件 | | |
| | | 資産の部 合計 | |
| 〔負債の部〕 | | | 14,101,475 |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | 3月分パート給与 | 450,030 | |
| | 委託事業費返金及び経費 | 2,293,950 | |
| | 消費税・法人税 | 9,965,700 | 12,709,680 |
| 預り金 | 預り保険料（火災共済） | | 1,056,795 |
| 前受金 | 令和6年度会費等（25件分） | | 335,000 |
| 固定負債 | | | 13,627,144 |
| 預り保証金 | 貸室保証金 | | 2,346,000 |
| 退職給与引当金 | | | 11,281,144 |
| | | | 27,728,619 |
| | 負債の部 合計 | | |
| | 差引正味財産 | | 572,608,444 |

以上のとおり令和5年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査願いたく提出いたします。

令和6年6月7日

相模原商工会議所

会頭 杉岡芳樹



監査意見書

令和5年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録並びに関係書類を監査したところ、その内容は適正であると認めます。

令和6年6月7日

相模原商工会議所

監事 長田 功



監事 武内 英雄



監事 平山 易申



